

指標等の進捗状況シートの見方

基本目標

一人一人が人財として輝ける子供を育てる

施策24

家庭・地域の教育力の向上

【達成率】

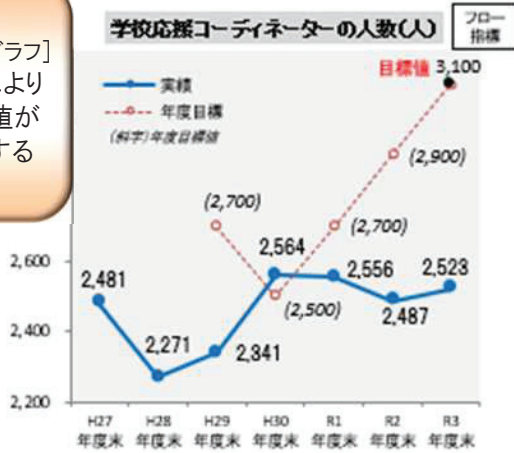
最終(年度)目標と比較した達成率を記載

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
学校応援コーディネーターの人数	人	2,481 (H27年度末)	2,523 (R3年度末)	3,100 (R3年度末)	81.4% (最終目標比)
小・中学校におけるコミュニティスクール数	校	9 (H28年度)	701 (R3年5月1日)	500 (R3年度)	140.2% (最終目標比)

【フロー指標】

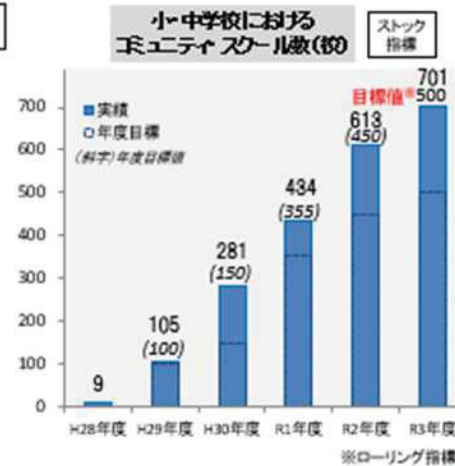
[折れ線グラフ]
社会情勢により
毎年度の数値が
上下に変動する
指標



小・中学校における
コミュニティスクール数(校)

【ストック指標】

[棒グラフ]
毎年の実績を
積み上げる(累計)
指標



【ローリング指標】

令和2年3月に
目標値等の変更
を行った指標に
ついて記載

【グラフの説明】

- ・実績 … その年(度)の実績値
- ・目標値 … 5か年計画で設定した数値目標
- ・年度目標(値) … 施策指標を所管する部局が毎年度設定する目標

《 指標の説明 》

公立小・中学校と「学校応援団」の調整(コーディネーター)を行う人の数。
学校応援団活動の中核となる学校応援コーディネーターの数を平成27年度から25%増やすことを目指し、目標値を設定。

《 指標の説明 》

学校運営協議会を設置し、育てたい子供像や目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けて協働していくコミュニティスクールの設置割合。
第3期埼玉県教育振興基本計画における平成30年4月1日の現状値(281校)及び令和5年4月1日の目標値(650校)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 市町村担当者に対する優良事例の紹介等の支援をすることでコーディネーターの人数増加を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛やコーディネーターの人材不足により、最終目標に及ばなかった。
- R4年度からの5か年計画においても、コーディネーターの人数確保に努めるとともに、学校応援団の活動を通して地域で子供を育てる意識を高め、学校と地域との連携・協働をより一層推進していく。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 国の補助金を活用して市町村を支援したことや研修会や導入事例の紹介などを行った結果、最終目標を達成した。
- R4年度からの5か年計画においても、全ての市町村立小・中学校にコミュニティスクールを導入することを目指し、コミュニティスクール未設置自治体へ直接訪問し、積極的な働き掛けを行っていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

・ 針路5-施策24「家庭・地域の教育力の向上」

【指標の進捗状況・分析】

指標の進捗(動き)について、最終(年度)目標値との比較を定型的に記載した上で、その要因等について分析して記載

【関連する「埼玉県5か年計画」の施策】

同様の施策を実施する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策を掲載

1 分野別施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率	備考
健康寿命	年	男性 16.96 女性 19.84 (H26年)	男性 17.87 女性 20.66 (R2年)	男性 17.72 女性 20.39 (R3年)	101.1% 101.4% (R2年目標比)	施策4と共通
日常生活に制限のない期間の平均(年)【参考指標】	年	男性 71.39 女性 74.12 (H25年)	男性 73.48 女性 75.73 (R1年)	男性 72.52 女性 75.78 (R1年)	101.3% 99.9% (最終目標比)	施策4と共通
がん検診受診率 【参考指標】 ※子宮がん及び乳がん検診は、R1年から過去2年間の受診の有無のみを調査しており、括弧内は当時の過去2年間の受診率を示す * 令和2年度開催の埼玉県がん対策推進協議会において「子宮がんは、子宮頸がんと子宮体がんに大別されるが、本指標は子宮頸がん検診の受診率のみを示していることから、誤解を招きやすいため表記を見直すこと。」との意見が出されたことから、現在では表記を「子宮頸がん」に統一しています	%	胃がん男性 44.5 胃がん女性 30.9 肺がん男性 46.2 肺がん女性 34.3 大腸がん男性 40.6 大腸がん女性 35.2 子宮がん* 29.4 (38.4)※ 乳がん 32.8(41.4)※ (H25年)	46.4 35.6 51.1 43.7 47.4 40.9 40.6 46.0 (R1年)	50.0 (R1年)	92.8% 71.2% 102.2% 87.4% 94.8% 81.8% 81.2% 92.0% (最終目標比)	施策4と共通
75～79歳の要介護認定率	%	12.3 (H27年)	11.5 (R3年)	11.6未満 (R3年)	100.9% (最終目標比)	施策5と共通
県内の訪問看護ステーションに従事する訪問看護職員数【参考指標】	人	1,583 (H26年末)	3,119 (R2年末)	2,280 (R2年末)	136.8% (最終目標比)	施策5と共通
県内介護職員数	人	70,700 (H25年10月1日)	97,799 (R2年10月1日)	98,200 (R3年10月1日)	99.7% (R2年目標比)	施策6と共通
県内医療施設(病院・診療所)の医師数(人口10万人当たり)【参考指標】	人	全国最下位 152.8 (H26年末)	全国最下位 177.8 (R2年末)	全国最下位 脱出 (R2年末)	0% (最終目標比)	施策8と共通
臨床研修医の採用数	人	—	1,878 (H29～R3年度の累計)	1,560 (H29～R3年度の累計)	120.4% (最終目標比)	施策8と共通
シニア活躍推進宣言企業数	社	14 (H28年8月末)	2,892 (R3年度末)	2,500 (R3年度末)	115.7% (最終目標比)	施策28と共通
県の就業支援によるシニア(60歳以上)の就業確認者数	人	—	8,232 (H29～R3年度の累計)	6,000 (H29～R3年度の累計)	137.2% (最終目標比)	施策28と共通
地域社会活動に参加している60歳以上の県民の割合	%	43.8 (H27年度)	37.3 (R3年度)	50.0 (R3年度)	74.6% (最終目標比)	施策28と共通

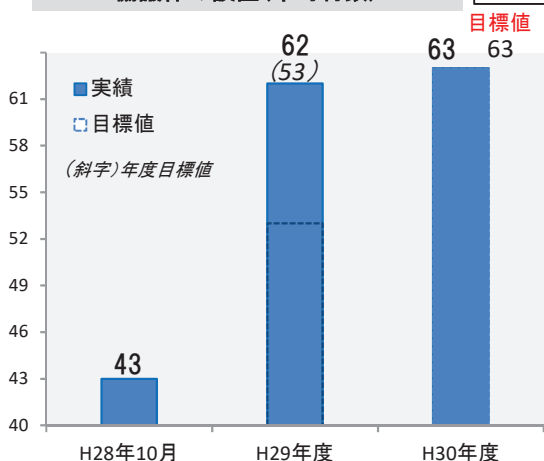
※分野別施策指標のグラフ等は、「備考」欄に示した分野別施策に掲載しています。

2 独自指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
生活支援・介護予防の体制整備における協議体の設置	市町村	43 (H28年10月1日)	63 (H30年度)	63 (H30年度)	100% (最終目標比)
在宅医療・介護連携に関する相談支援の実施	市町村	56 (H28年10月1日)	63 (H30年度)	63 (H30年度)	100% (最終目標比)
認知症初期集中支援チームの設置	市町村	20 (H28年10月1日)	63 (H30年度)	63 (H30年度)	100% (最終目標比)
多職種協働による自立支援型ケアマネジメント支援の実施	市町村	26 (H28年10月1日)	60 (R3年度)	63 (H30年度)	95.2% (R3年度目標比)
ICTを活用した医療・介護連携システムの構築・展開	%	—	100 (H29年度末)	100 (H29年度)	100% (最終目標比)

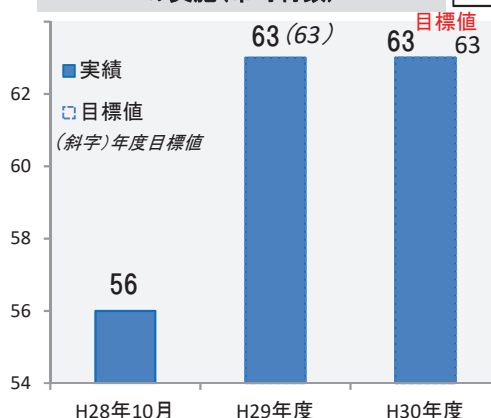
生活支援・介護予防の体制整備における協議体の設置(市町村数)

ストック指標



在宅医療・介護連携に関する相談支援の実施(市町村数)

ストック指標



《 指標の説明 》

生活支援・介護予防サービスの体制整備のために「定期的な情報の共有・連携強化の場」を設置した市町村の数。
平成30年度までに全市町村に設置することを目指し、目標値を設定。

《 指標の説明 》

在宅医療・介護連携に関する相談体制を整備している市町村の数。
在宅医療・介護連携の完全実施となる平成30年度までに全市町村に設置することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

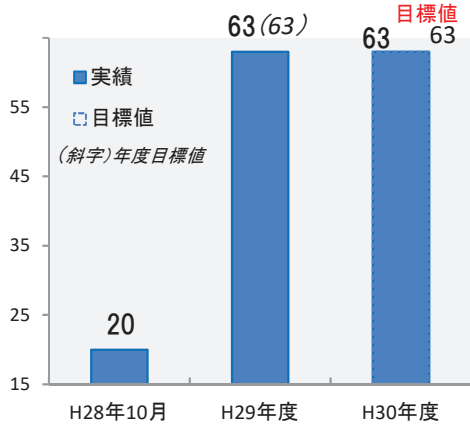
- 最終目標に到達した。
- 生活支援サービス体制の整備に向けた市町村職員向け研修等の取組を進めた結果、最終目標を達成した。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 在宅医療・介護連携に関する相談体制の整備に取り組む市町村を支援し、在宅医療連携拠点が県内全ての郡市医師会に設置された結果、最終目標を達成した。

認知症初期集中支援チームの設置
(市町村数)

ストック
指標



《 指標の説明 》

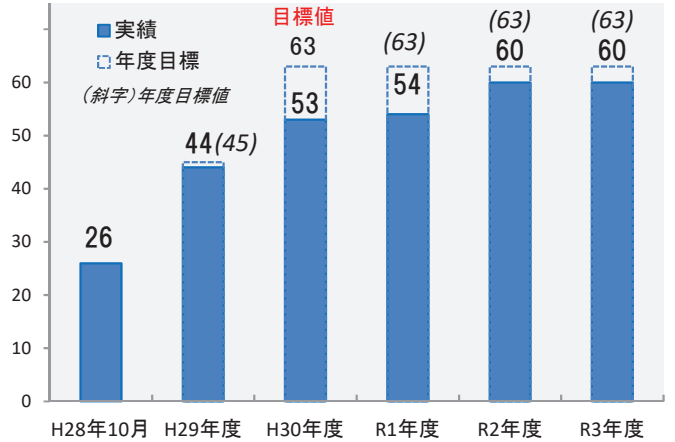
認知症初期集中支援チームを設置している市町村数。平成30年度までに全市町村に設置することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- チームの核となる認知症サポート医の養成や、チーム構成員に対する研修等の取組を進めた結果、最終目標を達成した。

多職種協働による自立支援型
ケアマネジメント支援の実施(市町村数)

ストック
指標



《 指標の説明 》

※目標値はH30年度末に63市町村

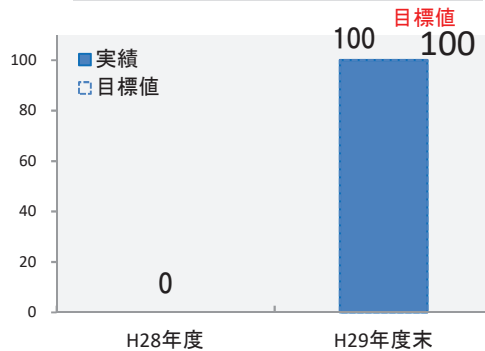
医療や介護等の専門職などの多職種協働による自立支援型ケアマネジメント支援を実施する市町村の数。多くの高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らすことができることを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- ノウハウを有する理学療法士等の専門職を派遣するなど市町村支援を行ったものの、自立支援の考え方の浸透不足や地域の実情に精通する専門職の不足などにより、最終目標に到達しなかった。
- 引き続きR4年度からの5か年計画においても、未実施市町村の課題を整理するとともに、専門職を派遣し、自立支援型地域ケア会議の実施を個別に支援していく。

ICTを活用した医療・介護連携システムの構築・展開(%)

ストック
指標



《 指標の説明 》

在宅医療・介護関係者が在宅療養患者の情報を共有するネットワークシステムの、県内郡市医師会への導入割合。平成29年度中に県内30郡市医師会全てへのシステム導入を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 医療・介護従事者を集めた操作説明会を開催するなどシステムの導入・活用を支援した結果、最終目標を達成した。

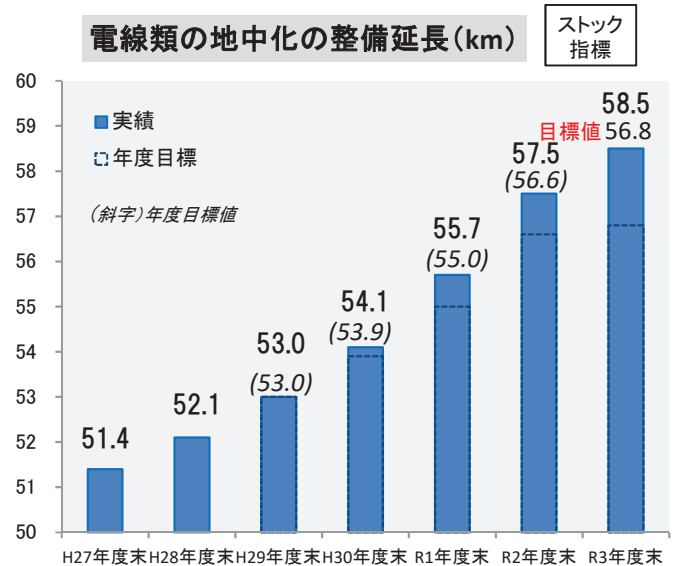
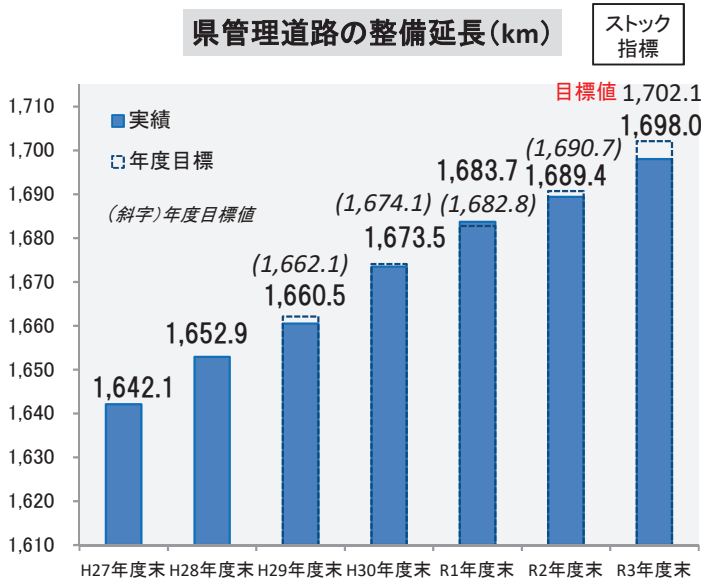
1 分野別施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率	備考
備蓄水量	万人分	約627 (H27年度末)	約688 (R3年度末)	約688 (R3年度末)	100% (最終目標比)	施策16と共通
防災拠点となる公共施設の耐震化率	%	91.9 (H26年度末)	97.0 (R2年度末)	100 (R3年度末)	98.1% (R2年度目標比)	施策17と共通
治水対策によって浸水被害が解消する家屋の数	棟	—	2,031 (H29～R3 年度の累計)	2,000 (H29～R3 年度の累計)	101.6% (最終目標比)	施策18と共通
河川整備が必要な河川の延長	km	399 (H27年度末)	385.3 (R3年度末)	389 (R3年度末)	101.0% (最終目標比)	施策18と共通
県管理道路整備箇所の混雑時平均旅行速度	km/h	26.8 (H26年度末)	33.6 (R2年度末)	34.3 (R3年度末)	102.4% (R2年度目標比)	施策39と共通
新たに整備された産業基盤の面積	ha	—	375.1 (H29～R3 年度の累計)	300 (H29～R3 年度の累計)	125.0% (最終目標比)	施策40と共通
駅ホームの転落防止設備整備率	%	61.8 (H27年度末)	100 (R3年度末)	100 (R3年度末)	100% (最終目標比)	施策41と共通
バスの利用者数	百万人	206 (H26年度)	171 (R2年度)	250 (R3年度)	69.8% (R2年度目標比)	施策41と共通
幅の広い歩道の整備延長	km	1,335 (H26年度末)	1,413 (R3年度末)	1,412 (R3年度末)	100.1% (最終目標比)	施策52と共通
良好な都市基盤が整備された住宅地や商業地の面積	ha	19,530 (H27年度末)	20,524 (R3年度末)	20,400 (R3年度末)	100.6% (最終目標比)	施策52と共通

※分野別施策指標のグラフ等は、「備考」欄に示した分野別施策に掲載しています。

2 独自指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
県管理道路の整備延長	km	1,642.1 (H27年度末)	1,698.0 (R3年度末)	1,702.1以上 (R3年度末)	99.8% (最終目標比)
電線類の地中化の整備延長	km	51.4 (H27年度末)	58.5 (R3年度末)	56.8以上 (R3年度末)	103.0% (最終目標比)
駅ホームのホームドア設置駅数	駅	10 (H27年度末)	24 (R3年度末)	33 (R3年度末)	72.7% (最終目標比)
昭和55年より古い基準で建設された耐震補強が必要な橋りょうの耐震補強率	%	57.9 (H27年度末)	99.0 (R3年度末)	100 (R3年度末)	99.0% (最終目標比)



《 指標の説明 》

埼玉県が管理する整備済み道路(幅員5.5m以上かつ混雑していない)の延長。
過去3年間(平成26~28年度)の進捗をもとに目標値を設定。

《 指標の説明 》

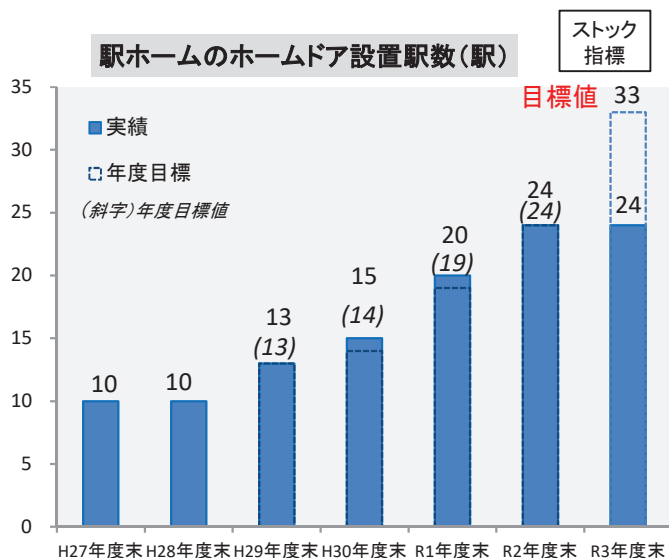
県管理道路において地中化している電線類の延長。
過去3年間(平成25~27年度)の平均的な進捗をもとに目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 道路整備に向けて関係者と協議を進めてきたものの、協議が難航している整備予定箇所があり、最終目標に到達しなかった。
- 協議が難航している整備予定箇所も含め、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 電線管理者や占有者との円滑な調整に努め、電線地中化の整備を進めた結果、最終目標を達成した。
- 引き続き、電線管理者や占有者との調整を行い、R4年度からの5か年計画においても、電線地中化の整備を進めていく。

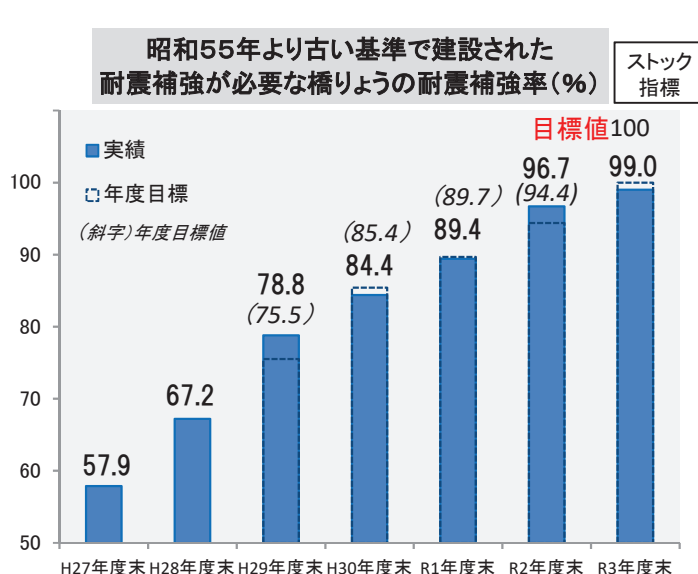


《 指標の説明 》

駅ホームにホームドアが設置された県内の鉄道駅の数。
 鉄道事業者の整備計画等を踏まえて、目標を選定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 鉄道事業者が行うホームドアの整備を支援する市町村に対し、補助金による支援等を行った結果、策定時の数値を上回った。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等による鉄道事業者の整備計画の見直し等により、最終目標に到達しなかった。
- 市町村と連携してホームドアの整備を行う鉄道事業者を支援していくなど、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。



《 指標の説明 》

昭和55年より古い基準で建設された耐震補強が必要な橋りょうのうち、耐震補強が完了した割合。
 過去の実績を踏まえ毎年度20橋程度の整備を行い、令和3年度までの完了を目指す。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 対象橋りょうの耐震化に向け、関係者と協議を進めてきたものの、協議が難航している橋りょうがあり、最終目標に到達しなかった。
- 協議が難航している橋りょうも含め、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

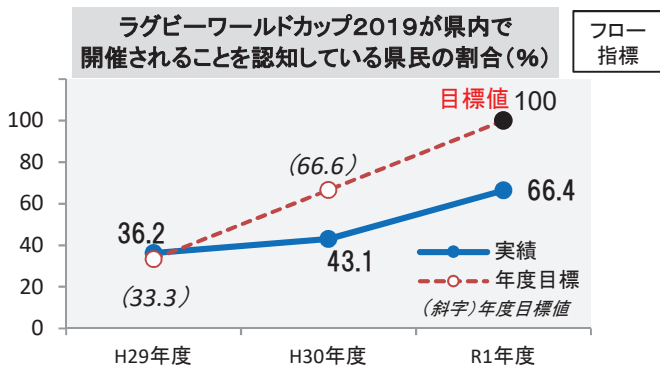
1 分野別施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率	備考
外国人観光客数 <small>※新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの入国制限措置及び入国後の行動制限が取られたことにより、R2.4から外国人観光客数に関する調査を停止したため、令和3年の実績数値はありません。</small>	万人	28 (H27年)	8 (R2年)	100 (R3年)	8.0% (R2年目標比)	施策35と共通
本県で観光・レジャーなどを 楽しむ人の数	千人	140,394 (H27年)	85,925 (R3年)	158,000 (R3年)	54.4% (最終目標比)	施策48と共通
週に1回以上スポーツをする 県民の割合	%	53.0 (H27年度)	56.2 (R3年度)	65.0 (R3年度)	86.5% (最終目標比)	施策50と共通
外国人の支援・案内を行う ボランティアの登録者数	人	4,597 (H27年度末)	9,010 (R3年度末)	9,000 (R3年度末)	100.1% (最終目標比)	施策55と共通

※分野別施策指標のグラフ等は、「備考」欄に示した分野別施策に掲載しています。

2 独自指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
ラグビーワールドカップ2019が県内で開催されることを認知している県民の割合	%	—	66.4 (R1年度)	100 (R1年度)	66.4% (最終目標比)
東京2020オリンピック・パラリンピックの競技が県内で開催されることを認知している県民の割合	%	—	84.0 (R3年度)	100 (R2年度)	84.0% (最終目標比)

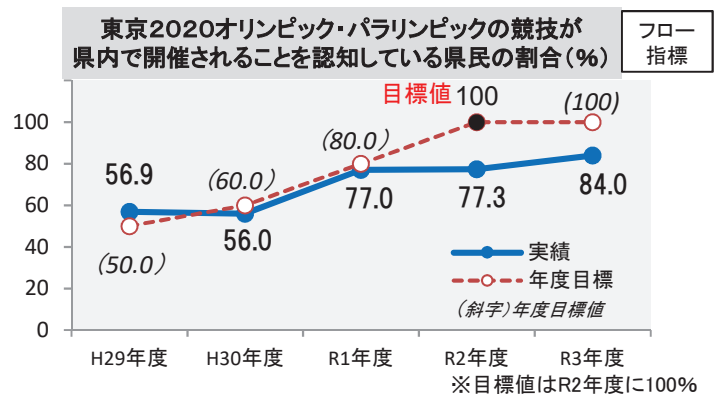


《 指標の説明 》

県政世論調査で、ラグビーワールドカップ2019が県内で開催されることを「知っている」と答えた県民の割合。大会開催年度に全ての県民が認知している状況を目指し、目標を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- テレビCMなどによる広報やイベント開催などの気運醸成に努めてきたが、認知度100%に達しなかった。
- なお、令和元年9月19日から9月25日に行われた県政サポーター簡易アンケートでの認知度は92.5%であり、認知が広がったものと考えている。



《 指標の説明 》

県政世論調査で、東京2020オリンピック・パラリンピックの競技が埼玉県内で開催されることを「知っている」と答えた県民の割合。大会開催年度に全ての県民が認知している状況を目指し、目標を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による大会の延期やそれに伴う大規模イベントの中止、調査時期前後のPRの自粛などが、開催気運に影響したため、認知度100%に達しなかった。

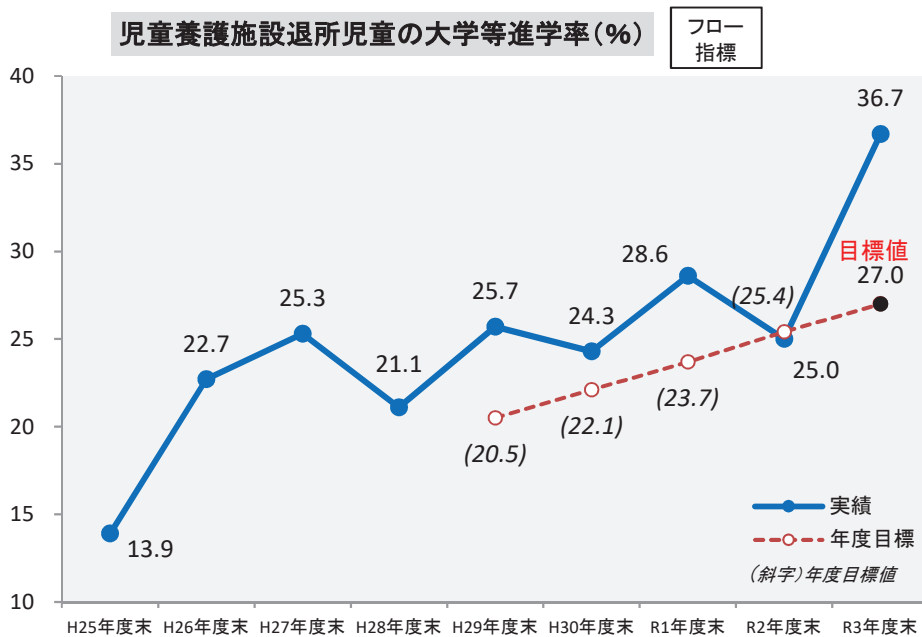
1 分野別施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率	備考
生活保護世帯の中学3年生の学習支援事業利用率	%	38.4 (H27年度)	37.8 (R3年度)	60.0 (R3年度)	63.0% (最終目標比)	施策15と共通
県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合	%	7.5 (H26年度)	6.2 (R2年度)	4.8 (R3年度)	80.6% (R2年度目標比)	施策27と共通

※分野別施策指標のグラフ等は、「備考」欄に示した分野別施策に掲載しています。

2 独自指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
児童養護施設退所児童の大学等進学率	%	13.9 (H25年度)	36.7 (R3年度末)	27.0 (R3年度)	135.9% (最終目標比)



《 指標の説明 》

児童養護施設を退所した児童のうち、大学等へ進学した者の割合。
大学等進学を希望する生徒全員が進学できる水準をもとに目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

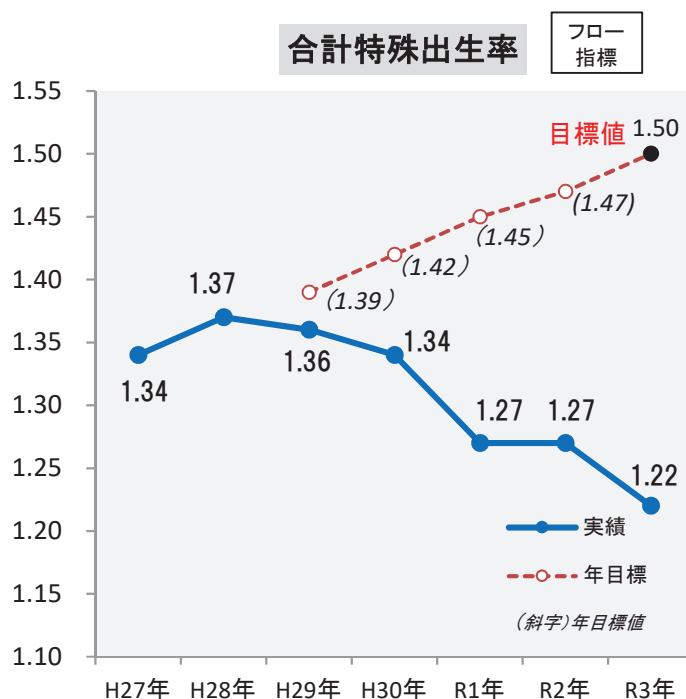
- 最終目標に到達した。
- 施設入所中の高校生への学習費用等の助成や進学後の低額な住まいの提供等が大学等への進学希望者の後押しとなり、最終目標以上の結果となった。
- 学習費用等の助成や、進学後に県内4か所に設置した「希望の家」において、低額な住まいの提供と併せた生活相談等の実施など、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

施策1

きめ細かな少子化対策の推進

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
合計特殊出生率	—	1.34 (H27年)	1.22 (R3年概数値)	1.50 (R3年)	81.3% (最終目標比)



《 指標の説明 》

15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子供の数に相当する数値。

令和12年に県民の希望出生率(結婚・子育ての希望がなかった場合の出生率)1.78の実現を目指し、5年後の目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- これまで、結婚支援や多子世帯支援など結婚・妊娠・出産の段階ごとに支援に取り組んできた。しかしながら、出産が多い30歳代の女性人口の減少に加え、未婚化が進行した影響などにより、策定時の値を下回った。
- 少子化の進行に歯止めをかけるためには、結婚から妊娠・出産、そして子育てまでの切れ目のない支援に加え、経済・雇用、教育、まちづくりなどの幅広い分野にわたって、総合的な取組を継続的に実施していくことが重要であり、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

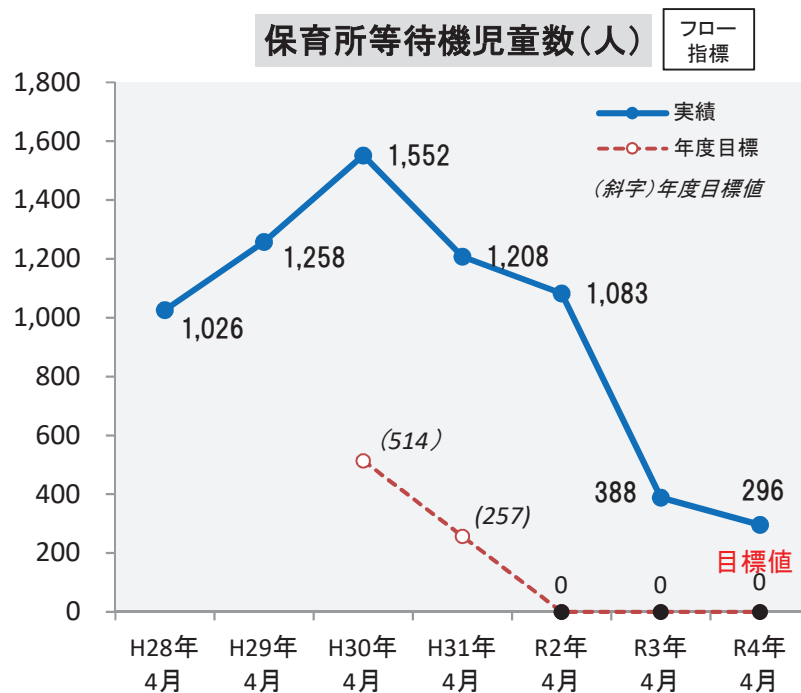
- 針路4—施策16「きめ細かな少子化対策の推進」

施策2

子育て支援の充実

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
保育所等待機児童数	人	1,026 (H28年4月1日)	296 (R4年4月1日)	0 (R4年4月1日)	0% (最終目標比)



《 指標の説明 》

保育の必要性が認定され、保育所、認定こども園、小規模保育などの利用申し込みをしているが、利用できていない人数。

令和2年4月1日以降、待機児童ゼロを維持することを目指し、目標を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 保育サービスの充実・拡大に取り組み、受入枠が拡大したものの、保育所等申込者の増加等の影響もあり、最終目標に及ばなかった。
- 待機児童数ゼロに向けて小規模保育事業の活用など、地域の実情に応じた対策を市町村に働きかけ、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路4—施策17「子育て支援の充実」

施策3

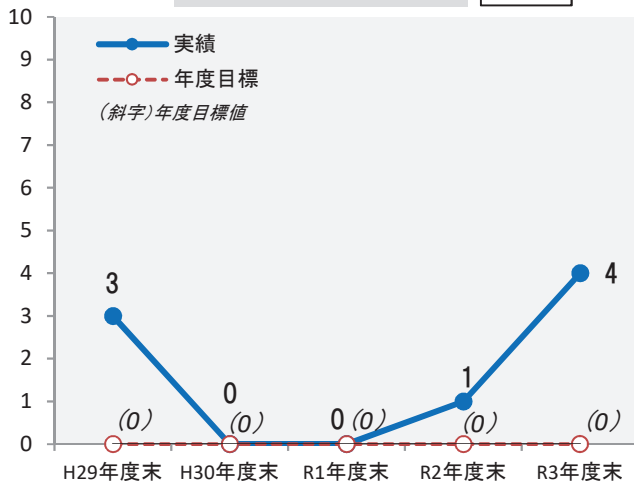
児童虐待防止・児童養護対策の充実

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
児童虐待死亡事例	件	13 (H23～H27年度)	8 (H29～R3年度)	0 (各年度)	0% (最終目標比)
里親等委託率	%	17.8 (H27年度末)	21.2 (R3年度末)	23.0 (R3年度末)	92.2% (最終目標比)

児童虐待死亡事例(件)

フロー
指標



《 指標の説明 》

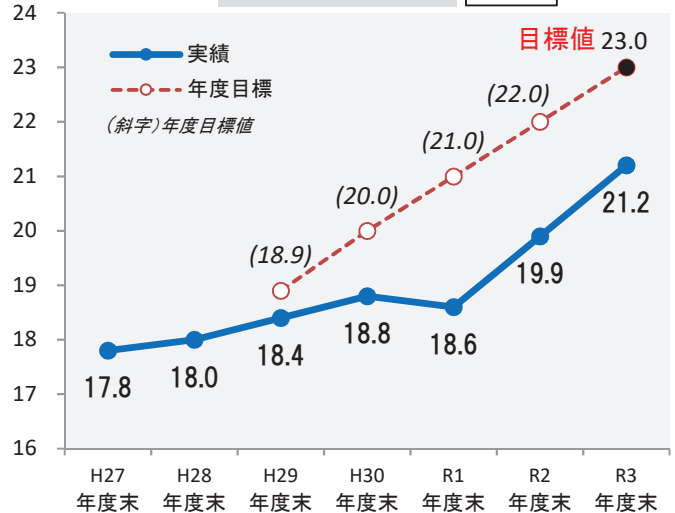
児童虐待により死亡に至った事例の数。
虐待による死亡事例を根絶するため、毎年度死亡事例を発生させないことを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 計画期間中に累計8件の児童虐待死亡事例が発生し、最終目標に到達しなかった。
- 児童相談所の組織・機能強化などに取り組んだものの、平成29年度以降、累計8件の児童虐待死亡事例が発生した。(平成29年度:3件、令和2年度:1件、令和3年度:4件)
- 今後も、児童福祉司や児童心理司の増員など児童相談所の組織・機能強化を図るとともに、SNSを活用した相談窓口の運営や市町村・警察等の関係機関との一層の連携強化に取り組むなど、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

里親等委託率(%)

フロー
指標



《 指標の説明 》

社会的養護が必要な児童のうち里親等(里親とファミリーホーム)に養育されている児童の割合。
家庭的環境で暮らすことが将来の家庭生活のモデルになるため、令和11年度までに里親等に養育されている児童の割合を3分の1まで高めることを目指し、5年後の目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 実親の同意が得られないことに対する取組、民間と連携した里親の募集から委託後の支援までの包括的な取組などを行ったものの、養育里親に限定した取組であったため、最終目標に及ばなかった。
- 令和4年度は、民間と連携した包括的な取組について、実施方法を見直し、地域の児童福祉施設と連携して実施することとした。また、ファミリーホーム開設支援事業を引き続き実施し、R4年度からの5か年計画においても一層里親等委託を推進する取組を進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉～」の施策 》

- 針路4—施策18「児童虐待防止・社会的養育の充実」

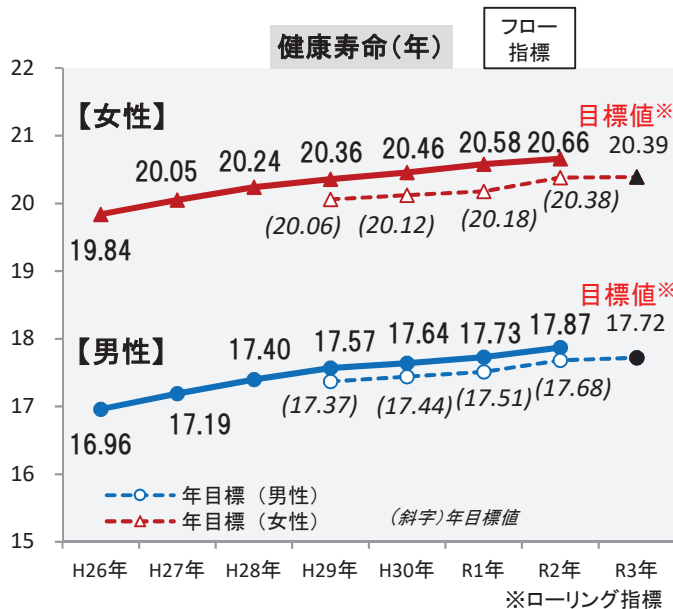
施策4

生涯を通じた健康の確保

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
健康寿命	年	男性 16.96 女性 19.84 (H26年)	男性 17.87 女性 20.66 (R2年)	男性 17.72 女性 20.39 (R3年)	101.1% 101.4% (R2年目標比)
日常生活に制限のない期間の平均 (年)【参考指標】	年	男性 71.39 女性 74.12 (H25年)	男性 73.48 女性 75.73 (R1年)	男性 72.52 女性 75.78 (R1年)	101.3% 99.9% (最終目標比)

【参考指標】統計調査等の事情で毎年の数値を把握できない指標

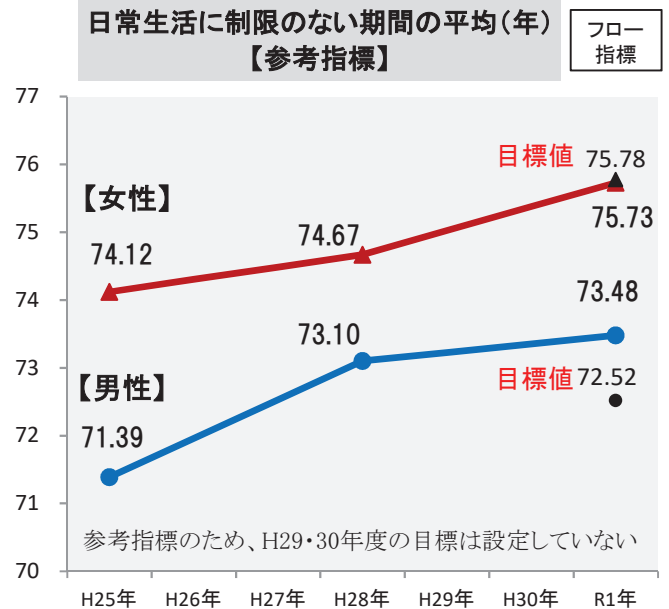


《 指標の説明 》

65歳に到達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間(「要介護2」以上になるまでの期間)。
第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略における平成29年の現状値及び令和6年の目標値を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標を上回っている。
- 健康寿命の延伸を目指す健康長寿埼玉プロジェクトの取組等を市町村・団体等と連携して進めた結果、最終目標以上の水準となっている。
- 人生100年時代を見据え、生活習慣病対策等の取組を通じて、あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保していく。



《 指標の説明 》

国の定義に基づく健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)。
国の健康日本21(第二次)では健康寿命の最も長い都道府県の数値を目標としていることから、国民生活基礎調査(平成25年)1位の山梨県の値を参考に目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 男性については最終目標に到達した一方、女性については策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 健康寿命の延伸を目指す健康長寿埼玉プロジェクトの取組等を市町村・団体等と連携して進めた結果、男性は最終目標を上回り、女性はほぼ最終目標どおりの結果となった。
- 人生100年時代を見据え、生活習慣病対策等の取組を通じて、あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保していく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路6—施策25「生涯を通じた健康の確保」

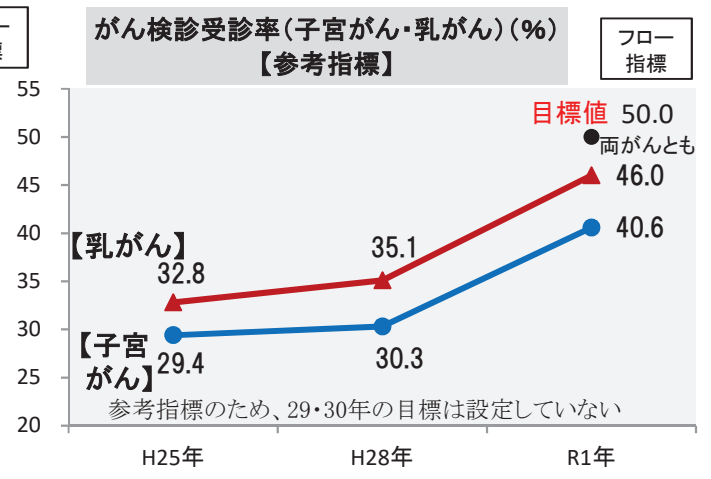
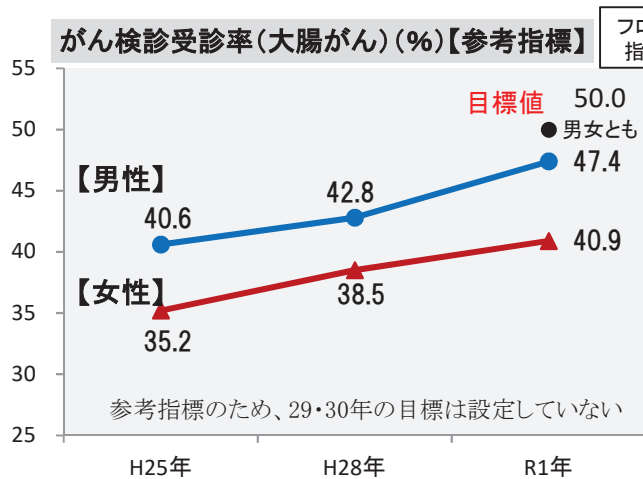
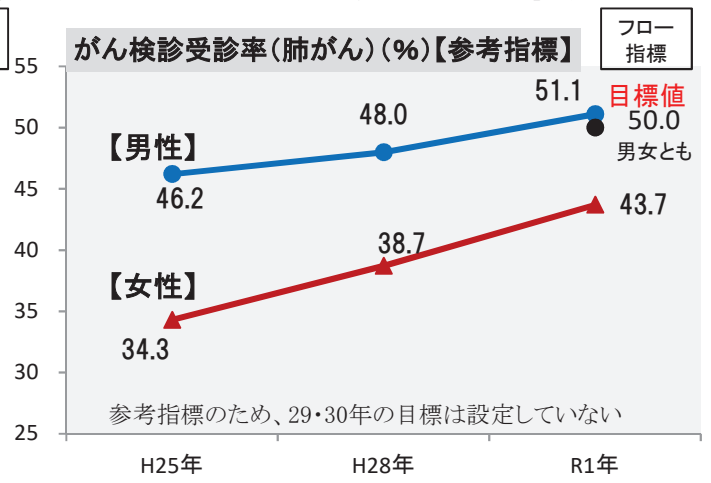
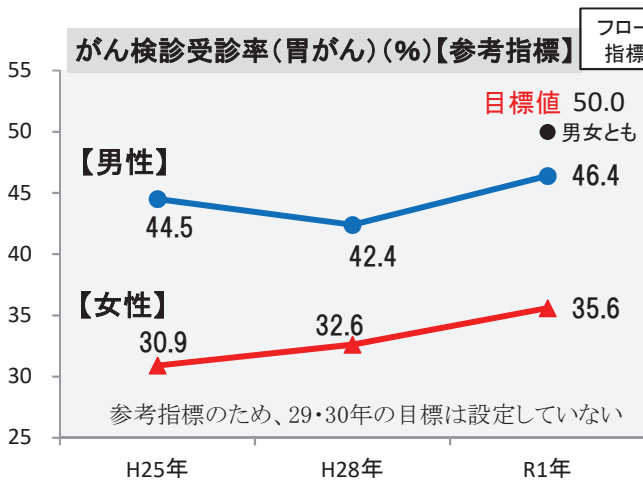
施策4

生涯を通じた健康の確保

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
がん検診受診率 【参考指標】	%	胃がん 男性 44.5 女性 30.9	男性 46.4 女性 35.6	50.0 (R1年)	男性 92.8% 女性 71.2%
		肺がん 男性 46.2 女性 34.3	男性 51.1 女性 43.7		男性 102.2% 女性 87.4%
		大腸がん 男性 40.6 女性 35.2	男性 47.4 女性 40.9		男性 94.8% 女性 81.8%
		子宮がん* 29.4(38.4)※	子宮がん 40.6		子宮がん 81.2%
		乳がん 32.8(41.4)※	乳がん 46.0		乳がん 92.0%
		(H25年)	(R1年)		(最終目標比)

※子宮がん及び乳がん検診は、R1年から過去2年間の受診の有無のみを調査しており、括弧内は当時の過去2年間の受診率を示す。

* 令和2年度開催の埼玉県がん対策推進協議会において「子宮がんは、子宮頸がんと子宮体がんに大別されるが、本指標は子宮頸がん検診の受診率のみを示していることから、誤解を招きやすいため表記を見直すこと。」との意見が出されたことから、現在では表記を「子宮頸がん」に統一しています。



《 指標の説明 》

国民生活基礎調査において、過去1年間にがん検診を受診したと回答した人の割合(40～69歳(子宮がんは20～69歳))。国が掲げるがん検診受診率目標(50%)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 肺がん男性は最終目標に到達した一方、他の指標は策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 職域の受診率向上のための事業所へのインセンティブ付与や、市町村への優良取組事例の共有等を行ったものの、肺がん男性以外の指標は最終目標に及ばなかった。
- 引き続き国が推奨する5つのがんの検診受診率50%を目指し、各種取組を推進していく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路6—施策25「生涯を通じた健康の確保」

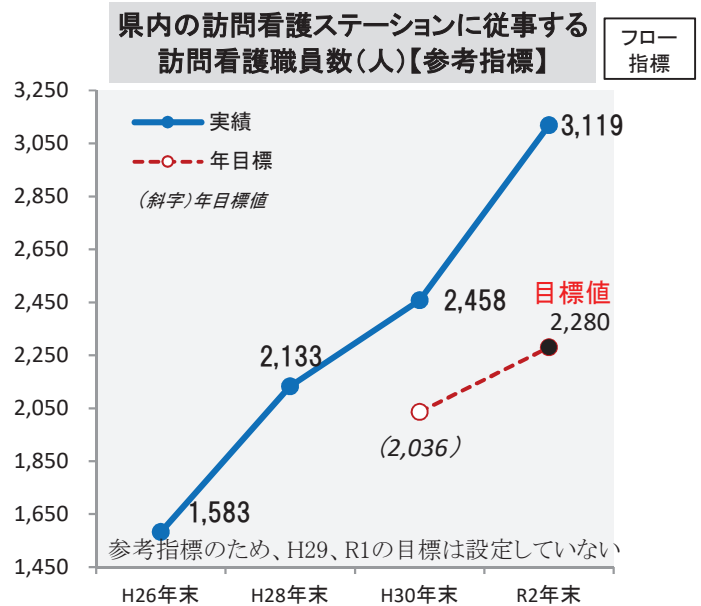
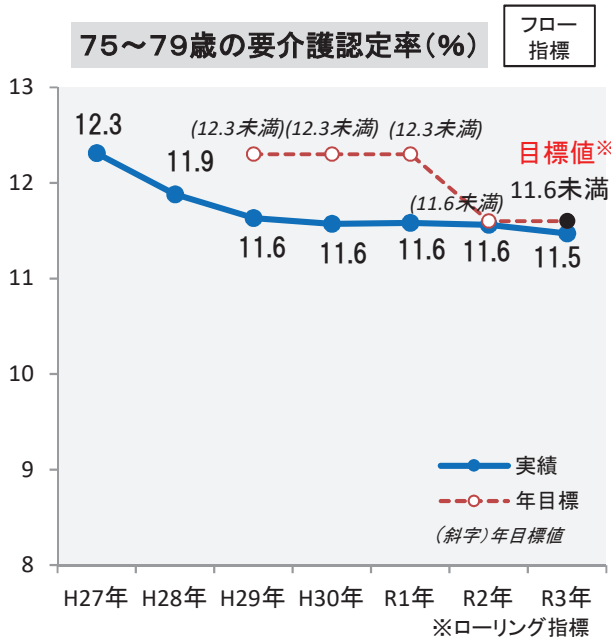
施策5

地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
75～79歳の要介護認定率	%	12.3 (H27年)	11.5 (R3年)	11.6未満 (R3年)	100.9% (最終目標比)
県内の訪問看護ステーション に従事する訪問看護職員数 【参考指標】	人	1,583 (H26年末)	3,119 (R2年末)	2,280 (R2年末)	136.8% (最終目標比)

【参考指標】統計調査等の事情で毎年の数値を把握できない指標



《 指標の説明 》

75～79歳の人のうち、要介護(支援)認定を受けている人の割合。
第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略における平成30年の現状値(11.6%)及び令和6年の目標値(11.6%未満)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 近年の健康志向の高まりに加え、市町村の介護予防の取組が進んだ結果、最終目標以上の結果となった。
- 今後、75～79歳のうち、より年齢の高い高齢者の占める割合が増え、数値が押し上げられる可能性もあることから、健康づくりや介護予防の取組の強化に努め、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

《 指標の説明 》

県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の数。
今後の在宅医療需要の増加を見込み、令和7年に必要となる訪問看護従事者数(推計2,800人)を踏まえ、5年後の目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 訪問看護師の確保・育成に向けた体験実習に加え、訪問看護師育成プログラム研修や訪問看護ステーション管理者の支援の取組を進めた結果、最終目標を達成した。
- 団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年に向けて、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

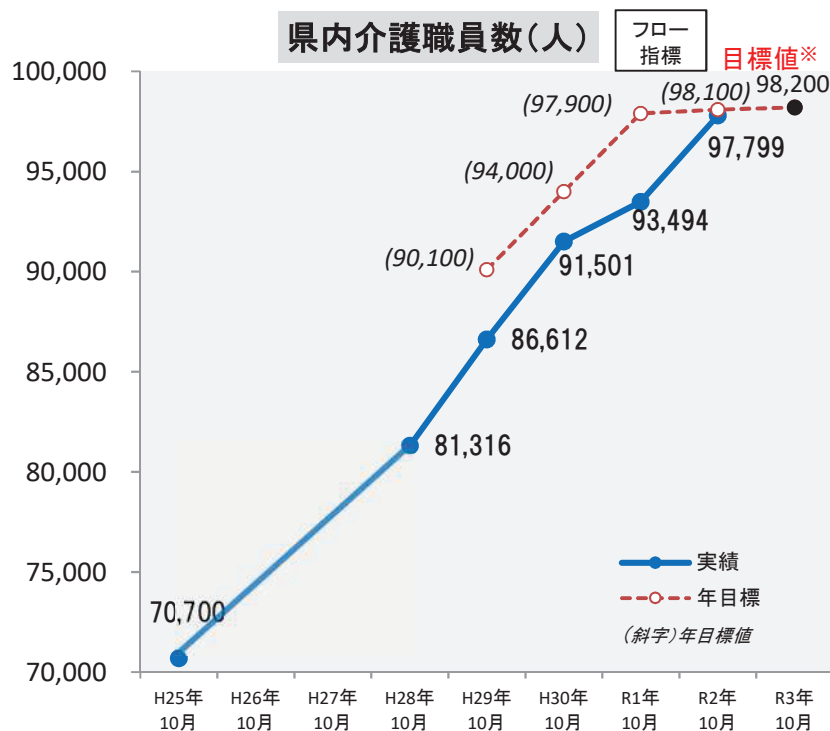
- 針路3—施策11「地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり」

施策6

介護人材の確保・定着対策の推進

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
県内介護職員数	人	70,700 (H25年10月1日)	97,799 (R2年10月1日)	98,200 (R3年10月1日)	99.7% (R2年目標比)



《 指標の説明 》

県内の介護施設・事業所に勤務する介護職員数。
平成30年5月に国が公表した令和2年度の必要介護職員数(93,745人)及び第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和6年10月1日の目標値(111,400人)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- ほぼ年度目標どおりである。
- 令和3年度の県内介護職員の離職率(14.9%)は、令和2年度より減少したものの、他業種と比べて依然として高い状態が続いているが、介護職員しっかり応援プロジェクトや介護未経験者等への就労支援をした結果、目標値に近い介護人材数を確保することができた。
- 引き続きR4年度からの5か年計画においても、介護の仕事の魅力をPRしながら、介護未経験者を含めた幅広い世代のニーズに合わせた就業を支援し、介護人材の確保に取り組んでいく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路3—施策12「介護人材の確保・定着対策の推進」

施策7

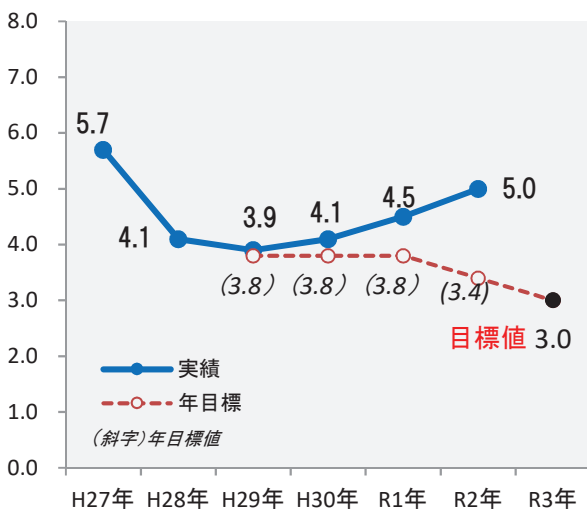
地域医療体制の充実

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合	%	5.7 (H27年)	5.0 (R2年)	3.0 (R3年)	68.0% (R2年目標比)
県立病院の病床利用率 ※埼玉県立病院は令和3年4月1日に地方独立行政法人埼玉県立病院機構となりました。地方独立行政法人の自主性は十分配慮されるべきものであり、同機構は、県が定める中期目標の下、別途中期計画・年度計画に病床利用率の目標を設定しております。	%	75.0 (H27年度)	67.5 (R3年度)	82.0 (R3年度)	82.3% (最終目標比)

重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合(%)

フロー指標



《 指標の説明 》

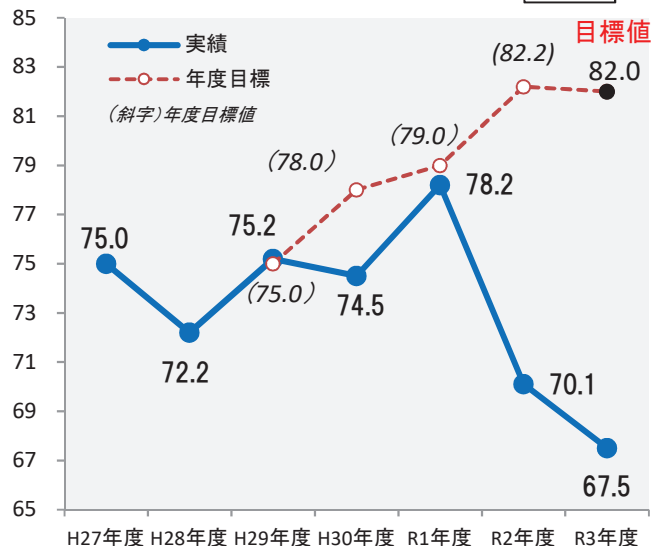
重症以上の救急搬送患者のうち、医療機関への受入照会が4回以上となった患者の割合。
直近の全国平均である3.2%(平成26年)を下回ることを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 年度目標を下回っている。
- 救急搬送体制の強化、受入医療機関の整備、適正受診の推進の3本柱で救急医療体制の充実に取り組んだものの、高齢化の進展による救急搬送の増加等の影響もあり、年度目標に及ばなかった。
- 高齢化等により今後も救急搬送は増加することが見込まれるが、引き続き、上記の取組を進めていく。

県立病院の病床利用率(%)

フロー指標



《 指標の説明 》

県立4病院の病床数に対する入院患者数の割合。
病院機能の充実や地域医療機関との連携等の取組により、過去5年間(平成22~26年度)の最高値79%を3ポイント上回る82%に改善することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 高度・専門医療の提供体制の整備や地域医療機関との連携強化等の取組により、令和元年度までは概ね順調であったが、令和2年度以降は新型コロナウイルス陽性患者の受入に伴う病床利用制限等の影響により、策定時の値を下回った。
- 地方独立行政法人移行後も、県立病院が引き続き新型コロナウイルス感染症に対応しつつ、医療機能の充実や地域医療機関との連携など病床利用率の向上に向けた取組を進めていくよう、設立団体として働きかけていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路3—施策13「地域医療体制の充実」

施策8

医師・看護師確保対策の推進

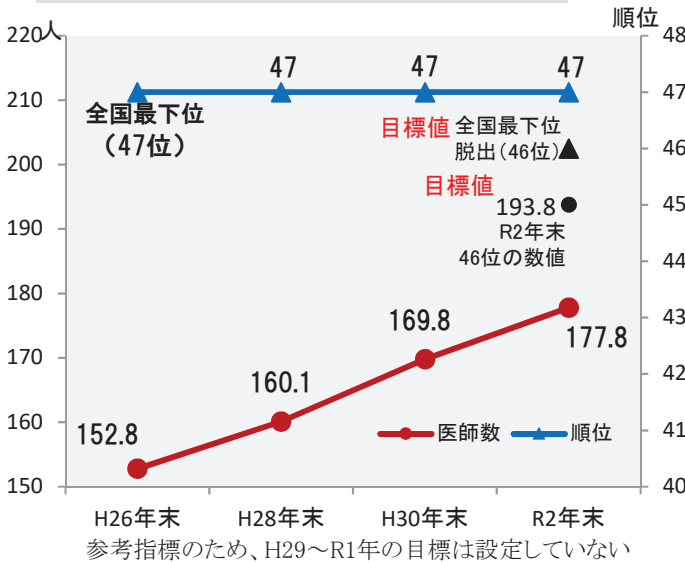
施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
県内医療施設(病院・診療所)の医師数 (人口10万人当たり)【参考指標】	人	全国最下位 152.8 (H26年末)	全国最下位 177.8 (R2年末)	全国最下位 脱出 (R2年末)	0% (最終目標比)
臨床研修医の採用数	人	—	1,878 (H29～R3年度 の累計)	1,560 (H29～R3年度 の累計)	120.4% (最終目標比)

【参考指標】統計調査等の事情で毎年の数値を把握できない指標

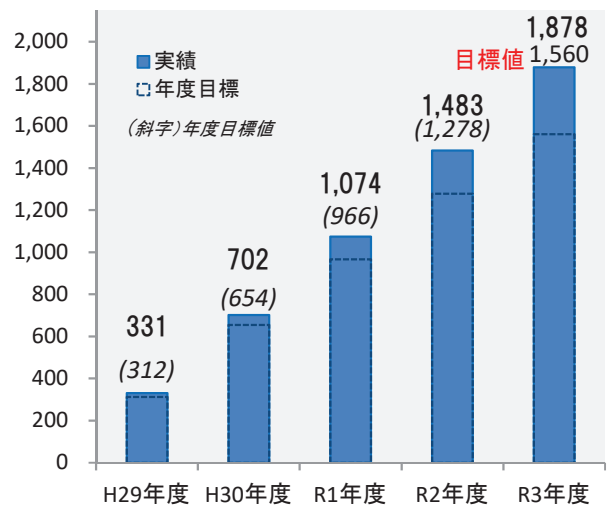
県内医療施設(病院・診療所)の医師数(人)
(人口10万人当たり)【参考指標】

フロー
指標



臨床研修医の採用数(人)

ストック
指標



《 指標の説明 》

県内の医療施設に従事する、人口10万人当たりの医師数。人口10万人当たりの医師数の全国順位の改善を目指し、目標値を設定。(令和2年に46位の茨城県(193.8人)を上回るために必要な医師数は1,176人)

《 総括・今後の課題 》

- 最新値においても最下位脱出には至らず、最終目標に到達しなかった。
- 奨学金制度の活用や臨床研修医確保などの取組の結果、本県の医師数(R2)の増加数は全国7位、増加率は全国8位(対H30年比)となっているが、他県も医師確保に力を入れる中、本県は人口が増加していたことなどが要因となり、最終目標に到達しなかった。
- R4年度からの5か年計画においては、人口10万人当たり医師数(令和2年177.8人)について、社会・経済的条件が近似する千葉県、神奈川県、埼玉県の3県の近年の増加傾向を踏まえた平均値(令和8年223.3人)に達することを目指し、引き続き取り組みを進めていく。

《 指標の説明 》

県内各臨床研修病院において採用された臨床研修医の人数。研修環境の充実等により今後5年間に年平均300人程度の臨床研修医を採用することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 医学生を対象にした臨床研修病院合同説明会への出展や奨学金の貸与などの臨床研修医確保に取り組んだ結果、最終目標以上の結果となった。
- R4年度からの5か年計画においては、臨床研修医を対象にした後期研修病院合同説明会への出展や研修資金の貸与などにより後期研修医確保に取り組んでいく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

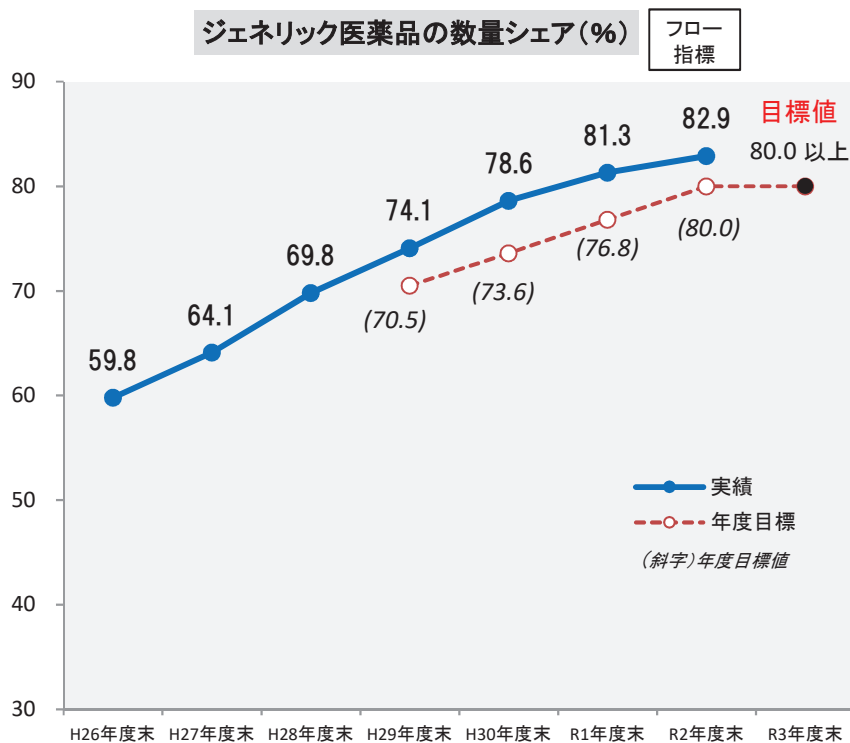
- 針路3—施策14「医師・看護師確保対策の推進」

施策9

医薬品などの適正使用の推進

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
ジェネリック医薬品の数量シェア	%	59.8 (H26年度末)	82.9 (R2年度末)	80.0以上 (R3年度末)	103.6% (R2年度目標比)



《 指標の説明 》

ジェネリック医薬品(後発医薬品)のある医薬品のうち、後発医薬品使用量の占める割合。国がジェネリック医薬品の数量シェア80%の早期達成を掲げていることを踏まえ、5年以内の達成を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標を上回っている。
- ジェネリック医薬品の使用を促進するため、医療機関等への情報提供や普及啓発などに取り組んだ結果、最終目標以上の水準となっている。
- 一部のジェネリック医薬品の流通の滞りもみられるが、今後の数量シェアを注視しながら、R4年度からの5か年計画においても引き続き使用促進の啓発を行い、80%以上を維持していく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

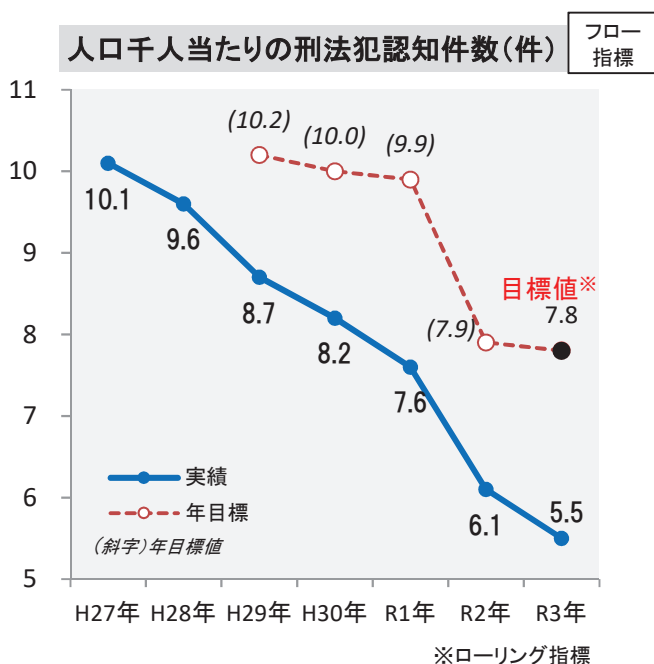
- 針路3—施策15「医薬品などの適正使用の推進」

施策10

防犯対策の推進と捜査活動の強化

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
人口千人当たりの刑法犯 認知件数	件	10.1 (H27年)	5.5 (R3年)	7.8 (R3年)	141.8% (最終目標比)



《 指標の説明 》

県内で1年間に警察が認知した刑法犯の事件数を県人口で割った人口千人当たりの刑法犯認知件数。

第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月策定時)及び埼玉県防犯のまちづくり推進計画(令和2年3月策定時)における平成30年の現状値(8.2件)及び令和6年の目標値(7.4件)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 自転車盗の防止対策に取り組んだ結果、令和3年中の自転車盗は平成29年から半減し、県民の生活に身近な犯罪が大きく減少した。
- 社会情勢により犯罪の減少傾向が増加に転じる場合があるため、現状を楽観することなく、今後も引き続き対策に取り組んでいく。また、特殊詐欺は高齢者を中心に被害が高水準で推移していることから、高齢者の被害防止対策に重点的に取り組んでいく。

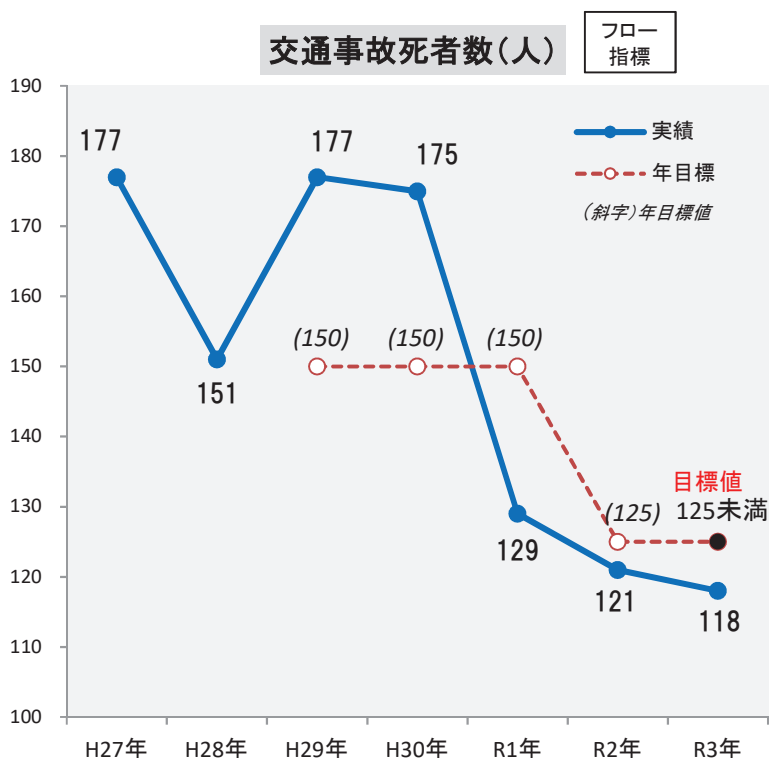
《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路2—施策5「防犯対策の推進と捜査活動の強化」

施策11 交通安全対策の推進

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
交通事故死者数	人	177 (H27年)	118 (R3年)	125人未満 (R3年)	105.9% (最終目標比)



《 指標の説明 》

県内で1年間に発生した交通事故による死者数(事故後24時間以内の死者)。
第10次埼玉県交通安全計画で令和2年の目標値を125人以下としていることを踏まえ、更に交通事故死者数を減少させることを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 高齢者世帯を訪問して交通事故防止を呼びかけるなど交通事故死者数の約半数を占める高齢者の事故防止対策を進めた結果、最終目標を達成した。
- 歩行者や自転車利用者が交通事故死者数の6割以上を占めることから、横断歩道における歩行者優先の徹底や自転車の交通安全教育に重点的に取り組んでいく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

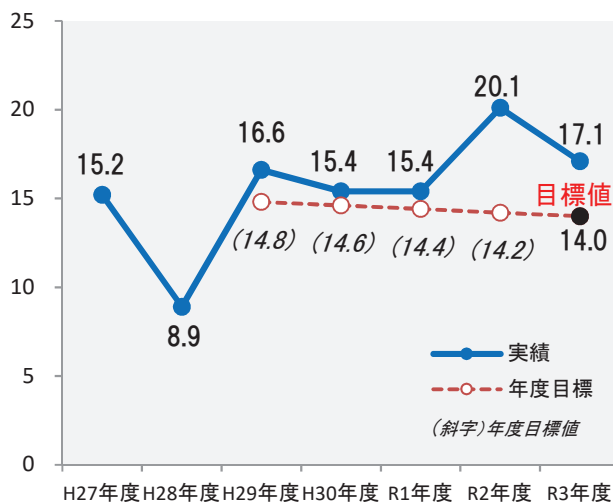
- 針路2—施策6「交通安全対策の推進」

施策12 消費者被害の防止

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合	%	15.2 (H27年度)	17.1 (R3年度)	14.0 (R3年度)	81.9% (最終目標比)

1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合(%)

フロー
指標

《 指標の説明 》

訪問販売や電話勧誘、通信販売等による契約で消費者被害の経験があるか、嫌な思いをしたことがあると調査に回答した県民の割合。

被害に遭いやすい高齢者が増加する中、過去2年の減少幅(0.4ポイント)と同ペースの減少を目指し目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 消費者への啓発や消費者教育を進めたものの、コロナ禍において、非対面による通信販売のトラブルが増加するなど、被害の内容が複雑多様化したことにより、消費者被害等が増えたため、策定時の値を下回った。
- 複雑多様化する相談内容に対応するため、相談員の専門性向上を図る。また、高齢者や若年など年齢層にあった対策を講じることなどで被害防止を図っていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

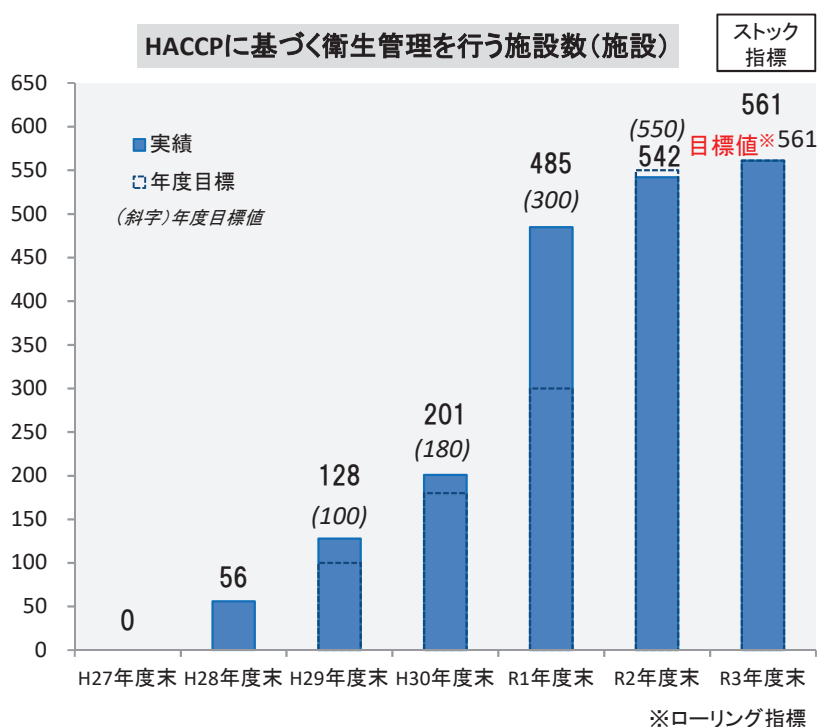
- 針路2—施策7「消費者被害の防止」

施策13

食の安全・安心の確保

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
HACCPに基づく衛生管理を行う施設数	施設	0 (H27年度末)	561 (R3年度末)	561 (R3年度末)	100% (最終目標比)



《 指標の説明 》

食品業者が遵守すべき管理運営の基準として「HACCPに基づく衛生管理」を行う施設数。HACCPに基づく衛生管理を行うことで、県内に流通する食品の安全性を効率的・効果的に確保するため、令和元年11月時点で対象となる561施設すべてにおいて当該衛生管理が行われることを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- HACCP導入に向けて事業者に対する講習会の開催などにより支援した結果、最終目標に到達した。
- 食品関連事業所が行うべき自主衛生管理の1つである自主検査を推奨することで、PDCAサイクルによる継続的な衛生水準の改善を図っていく。特に中小規模の事業者には、HACCP稼働支援のための講習会をきめ細かく開催するとともに、保健所の監視時等に各施設に合った個別の助言を行っていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

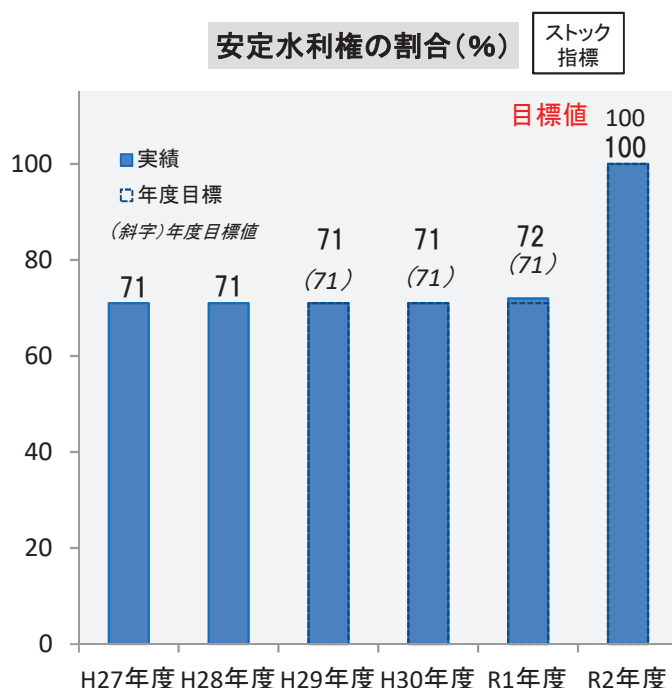
- 針路2—施策8「食の安全・安心の確保」

施策14

安全な水の安定供給と健全な水循環の推進

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
安定水利権の割合	%	71 (H27年度)	100 (R2年度)	100 (R2年度)	100% (最終目標比)



《 指標の説明 》

本県が河川から取水・利用できる水量(水利権)のうち、安定的に取水・利用できる水量(安定水利権)の割合。

渇水時も含め日常生活に必要な水を安定的に確保するには安定水利権を100%にすることが必要であることを踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 水資源の安定確保に向け、計画どおり水資源開発施設を完成するよう、県が国等に働き掛けた結果、最終目標を達成した。
- 今後は渇水時においても日常生活に必要な水を安定的に確保する必要があることから、R4年度からの5か年計画では渇水時における水源の確保に努めるため引き続き取組を進めていく。

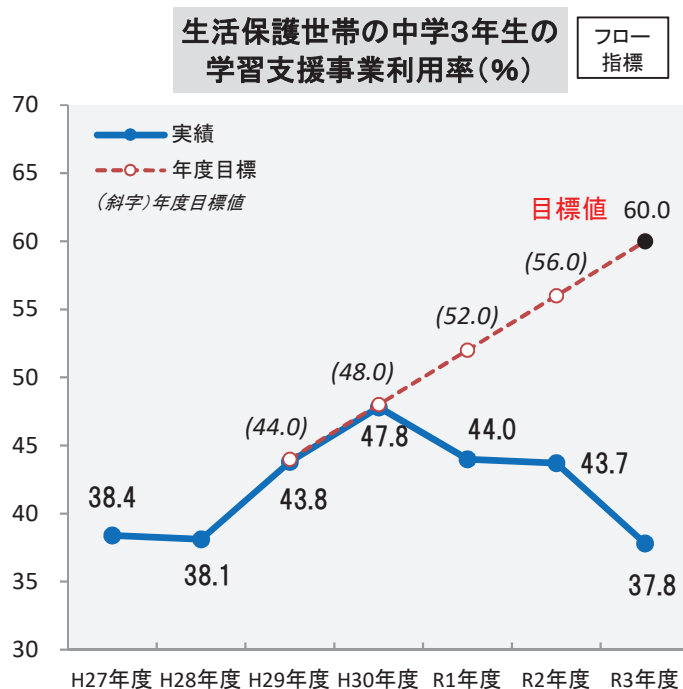
《 関連する「埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路2—施策9「安全な水の安定供給と健全な水循環の推進」

施策15 生活の安心支援

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
生活保護世帯の中学3年生の学習支援事業利用率	%	38.4 (H27年度)	37.8 (R3年度)	60.0 (R3年度)	63.0% (最終目標比)



《 指標の説明 》

生活保護世帯の学習支援対象者のうち、中学3年生が学習支援事業を利用する率。
将来自立のための資格を取得したり、より安定した仕事に就くには高校を卒業することが大切であるため、一般家庭の中学3年生の通塾率(約6割)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 県所管の町村部教室では高い事業利用率を達成している一方、人口の多い市部では、市への事業趣旨の浸透を図り、利用率向上に向けた支援を行っているものの、事業利用率には差があり、全体として最終目標に到達しなかった。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学習支援教室への参加を促す家庭訪問を自粛せざるを得なかったこと、教室参加を見合わせる生徒が多かったことの影響も大きい。
- 新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら学習教室及び家庭訪問による支援を展開していくほか、引き続き会議等を通じて実施主体である市への事業趣旨の浸透を図り、利用率向上に向けた支援を行っていくなど、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。また、教育現場でオンライン学習が推進されているため、学習教室でもタブレット端末を導入し、子供の学力に応じたフォローアップを行っていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

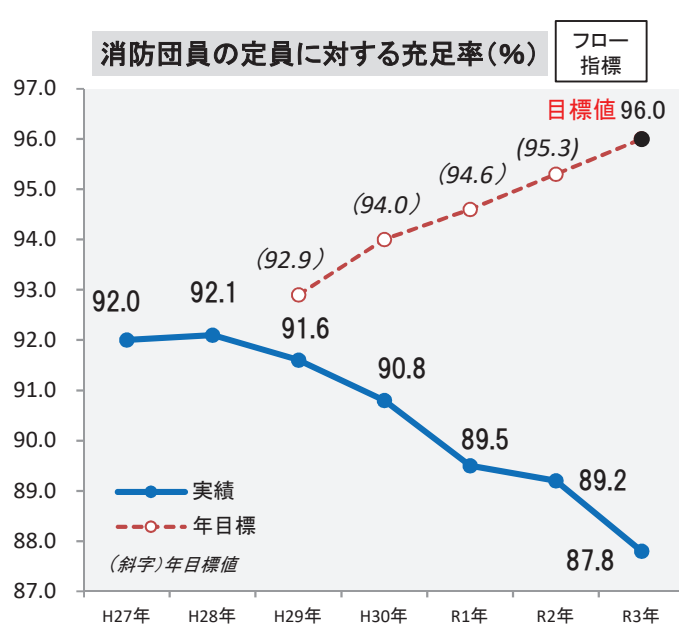
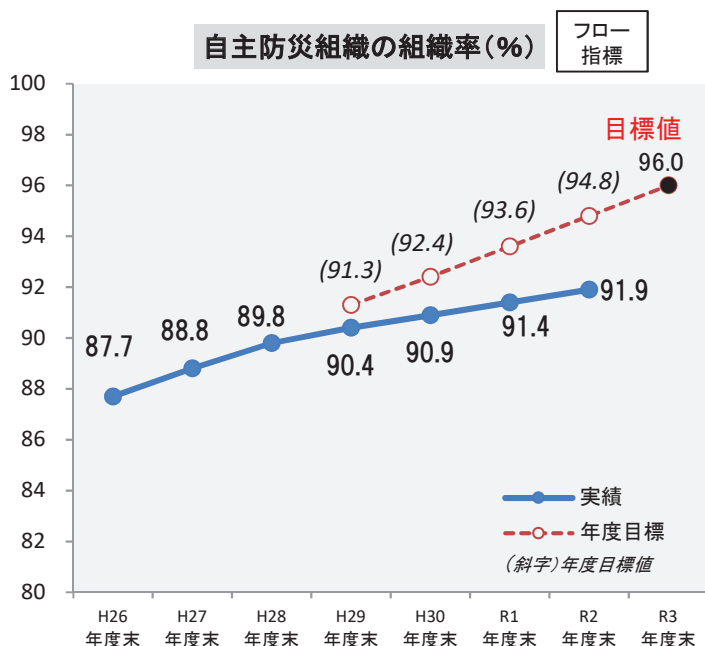
- 針路2—施策10「生活の安心支援」

施策16

危機管理・防災体制の強化

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
自主防災組織の組織率	%	87.7 (H26年度末)	91.9 (R2年度末)	96.0 (R3年度末)	96.9% (R2年度目標比)
消防団員の定員に対する充足率	%	92.0 (H27年)	87.8 (R3年)	96.0 (R3年)	91.5% (最終目標比)



《 指標の説明 》

全世帯に占める「自主防災組織が組織されている地域の世帯数」の割合。

全国トップ(平成26年度末)の県の組織率(95.6%)を上回ることを目指し、目標値を選定。

《 総括・今後の課題 》

- 年度目標を下回っている。
- 自主防災組織の新設を促進するため、活動に必要な発電機や避難・救助資機材等の整備を助成したほか、設立に向けてのリーダー養成研修等への講師派遣を行ったものの、伸び率は鈍化しており、年度目標を下回った。
- 今後は、設立促進に向けた市町村への支援内容を強化し、更なる設立促進に取り組んでいく。

《 指標の説明 》

消防団員の条例定数に対する充足率。

埼玉県震災対策行動計画において、令和2年までに充足率95.0%を目標としていることを踏まえ、目標を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 女性や学生へのPRを強化し、加入促進に取り組んだ結果、女性や学生の消防団員数は増加したものの、全体の団員数の増加には至っておらず、最終目標に到達しなかった。
- 災害の多様化、大規模化に伴い、地域防災力の中核的存在として、消防団の果たす役割はますます大きくなっていることから、市町村と連携し、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

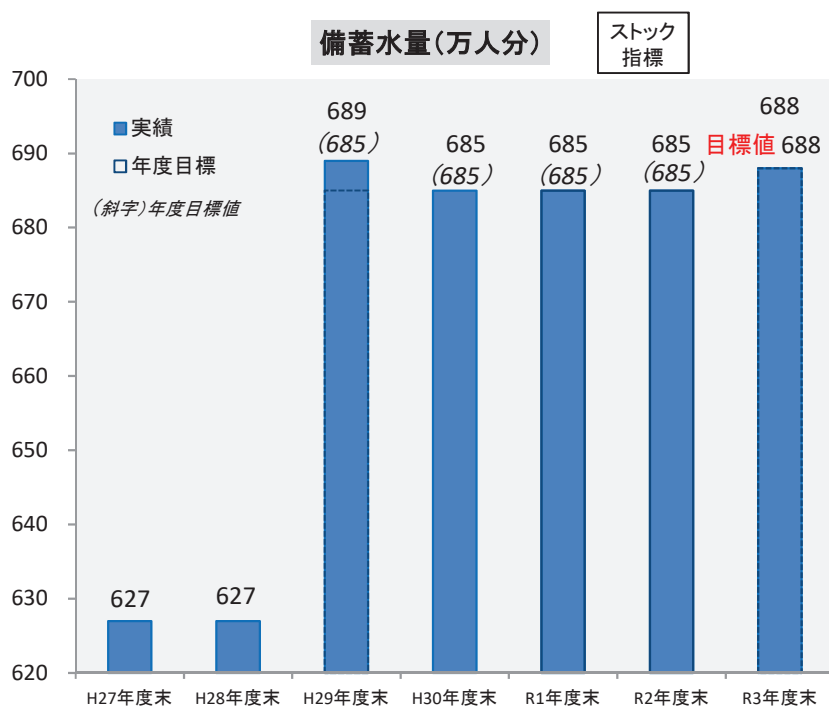
《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路1—施策1「危機管理・防災体制の再構築」

施策16

危機管理・防災体制の強化

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
備蓄水量	万人分	約627 (H27年度末)	約688 (R3年度末)	約688 (R3年度末)	100% (最終目標比)



《 指標の説明 》

浄水場等の貯水タンクに確保する水量。
 県営水道供給区域内の県民が復旧までの間必要とする水量を着実に供給できることを目指し、目標値を設定。(震災後1週間に必要な水量89L/人)。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 平成29年度までは工程の制約がない新設の備蓄施設の整備であったため、短期間で整備が進んだ。供用中の吉見浄水場関連施設の拡張など、調整を必要とする整備に取り組んで、一定の時間を要したが、目標通り令和3年度に完成させた。
- 震災から県営水道復旧までの間(約1週間)、県民の生命と生活を守るには、水道水を供給し続ける必要があるため、R4年度からの5か年計画においても引き続き必要な水量の確保に取り組む。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路2—施策9「安全な水の安定供給と健全な水循環の推進」

施策17

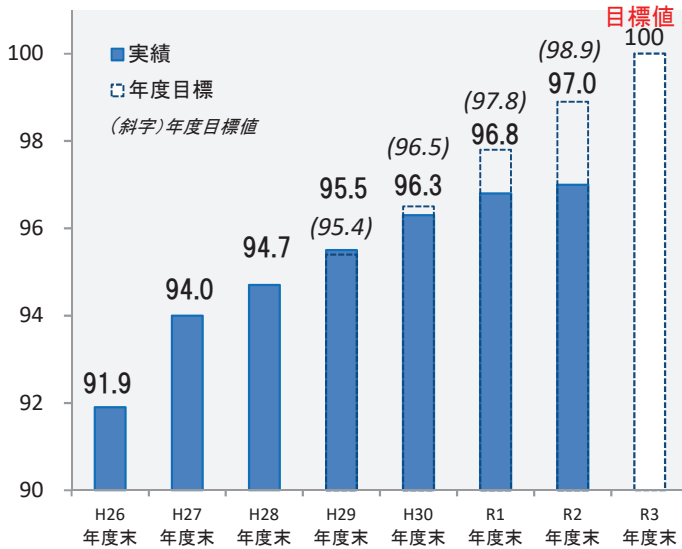
地震に備えたまちづくり

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率目標比
防災拠点となる公共施設の耐震化率	%	91.9 (H26年度末)	97.0 (R2年度末)	100 (R3年度末)	98.1% (R2年度目標比)
多数の者が利用する民間建築物の耐震化率	%	89.6 (H26年度末)	94.6 (R3年度末)	95.0以上 (R3年度末)	99.6% (最終目標比)

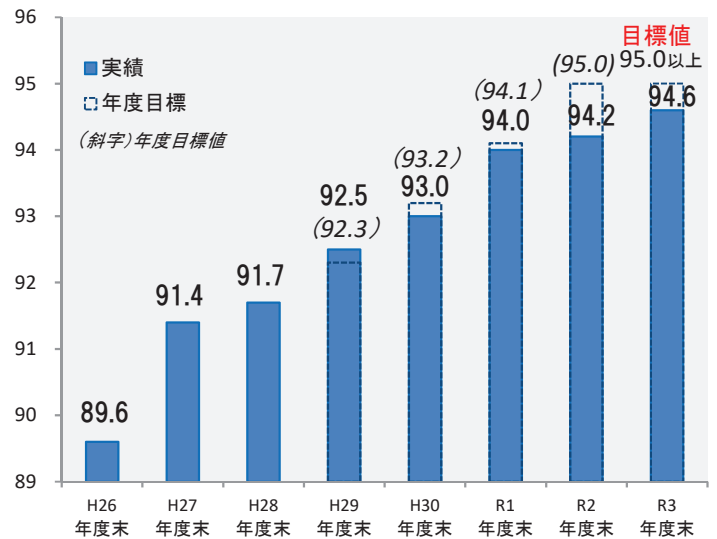
防災拠点となる公共施設の耐震化率(%)

ストック
指標



多数の者が利用する民間建築物の耐震化率(%)

ストック
指標



《 指標の説明 》

県又は市町村が所有し、災害時に避難場所や活動拠点となる公共施設のうち、昭和56年改正の建築基準に適合した施設の割合。
埼玉県震災対策行動計画に基づき、令和2年度に耐震化率100%達成を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- ほぼ年度目標どおりである。
- 県の公共施設の耐震化や、市町村への国の助成制度の周知などを積極的に行っており、令和2年度末時点では概ね順調である。
- 学校等の文教施設の耐震化率は高く、公民館等の施設が低い傾向にある。県有施設については令和3年度で目標達成しており、今後は市町村に国の助成制度を紹介するなど、耐震化への働き掛けを強めていく。

《 指標の説明 》

学校や病院、店舗、ホテル、賃貸住宅など多数の者が利用する民間建築物のうち、昭和56年改正の建築基準に適合した施設の割合。
国が令和2年度までに多数の者が利用する建築物の耐震化率95%の達成を目指していることを踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 未耐震の建築物所有者への個別訪問などによる働き掛けを行ってきたものの、テナント等との調整の遅れなどにより、最終目標に到達しなかった。
- 耐震化率については、R4年度からの5か年計画では「令和8年度末までに耐震診断義務付け建築物の耐震化進捗率100%」を目指し、引き続き取り組みを進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

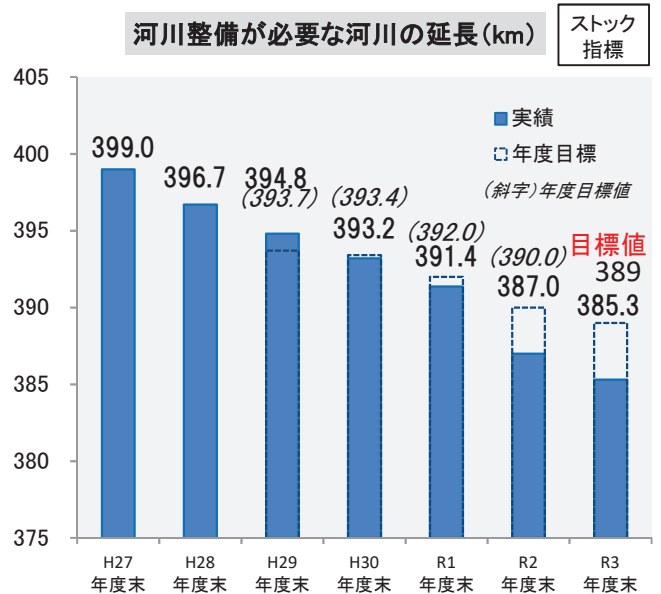
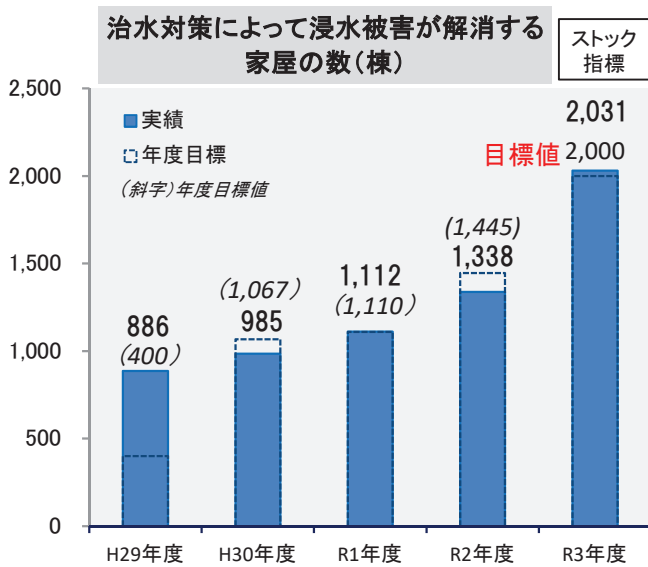
- 針路1—施策2「大地震に備えたまちづくり」

施策18

治水・治山対策の推進

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
治水対策によって浸水被害が解消する家屋の数	棟	—	2,031 (H29～R3年度の累計)	2,000 (H29～R3年度の累計)	101.6% (最終目標比)
河川整備が必要な河川の延長	km	399 (H27年度末)	385.3 (R3年度末)	389 (R3年度末)	101.0% (最終目標比)



《 指標の説明 》

河道改修など治水対策の実施により、浸水被害の解消が想定される地域内の家屋の棟数。
過去10年間(平成18～27年)に県内で浸水被害を受けた家屋数(約1万3千棟)の減少を目指し、令和3年度までの治水対策の規模を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 河道改修や調節池の整備など治水対策に取り組んだ結果、最終目標を達成した。
- 指標を、直近の大規模災害を対象とした県民の生活再建等に直結した分かりやすい指標とした上で、R4年度からの5か年計画においても、河道改修や調節池の整備などの治水対策について引き続き取組を進めていく。

《 指標の説明 》

県管理河川のうち、時間雨量50mm程度の降雨により発生する洪水を安全に流すため、整備が必要な河川の延長。
着実に浸水被害を減少させるため、事業効果の高い約10kmについて整備することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 事業効果の高い箇所について集中的に河川整備に取り組んだ結果、最終目標を達成した。
- 今後も事業効果の高い区間の河川整備を延伸し治水対策を推進していくことから、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

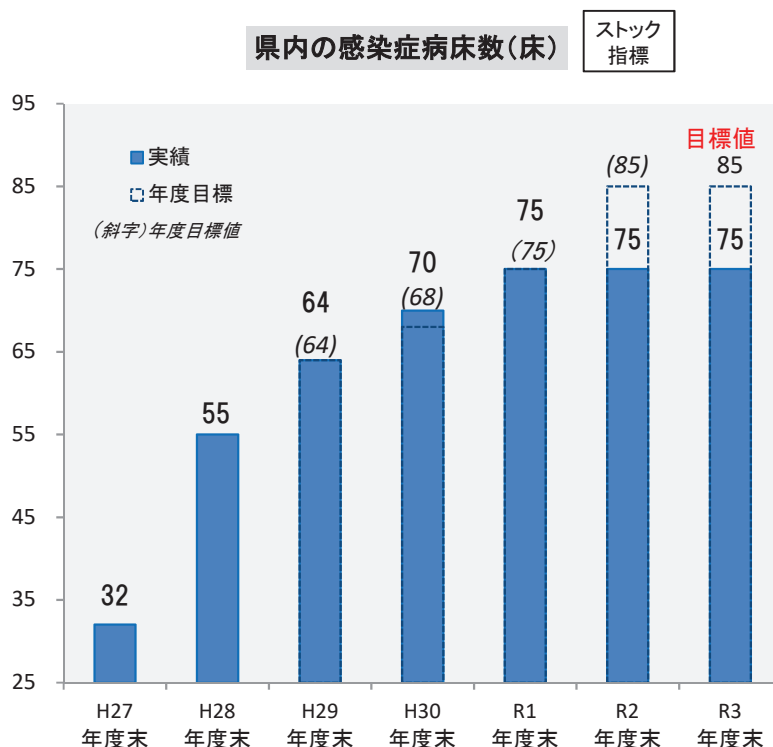
- 針路1—施策3「治水・治山対策の推進」

施策19

感染症対策の強化

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
県内の感染症病床数	床	32 (H27年度末)	75 (R3年度末)	85 (R3年度末)	88.2% (最終目標比)



《 指標の説明 》

新興・再興感染症のうち、エボラ出血熱やMERSなど県民に重大な影響を及ぼす感染症の診察・治療が可能な感染症病床の整備数。

重大な影響を及ぼす感染症患者が発生した際に、早期治療・まん延防止を図るため必要な病床数として国の定めた基準を踏まえ目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達しなかった。
- 令和元年度までは医療機関との調整や設備への補助金支給などにより増加してきた。一方、新型コロナウイルス感染症への緊急時の対応として、当該指標の感染症病床ではない新型コロナ患者受入病床の整備に注力したことなどにより、最終目標に到達しなかった。
- 県内の感染症病床数については、国が定める配置基準64床を既に超えているが、県民の安全・安心確保等の点から、目標値に到達するよう病床整備に向けR4年度からの5か年計画においても引き続き努力していく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路1—施策4「感染症対策の強化」

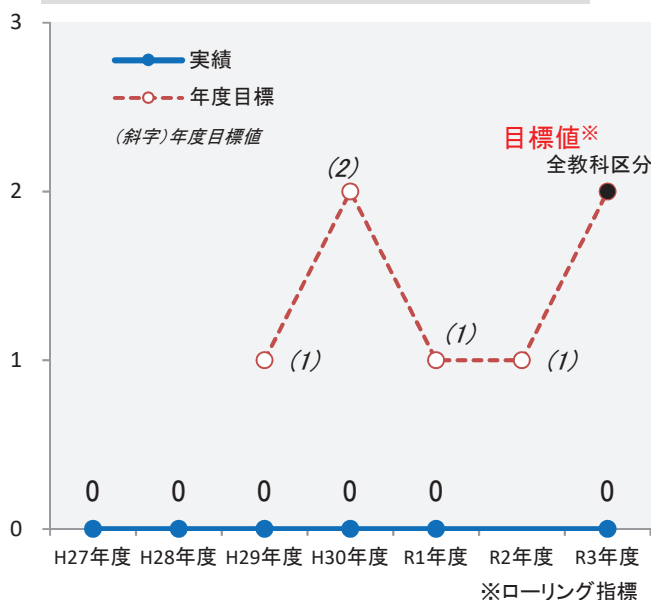
施策20 確かな学力と自立する力の育成

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
<学力・学習状況調査における学力状況> 全国学力・学習状況調査において全国平均正答率を1ポイント以上上回った教科の状況 (調査を毎年行う教科区分に限る)	教科区分	小学校 0 中学校 0 (H27年度)	0 0 (R3年度)	全教科区分 全教科区分 (R3年度)	0% 0% (最終目標比)

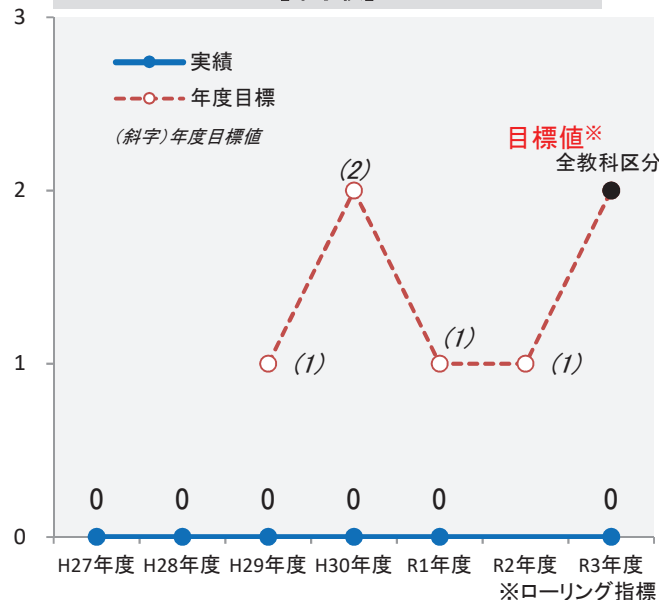
全国学力・学習状況調査において全国平均正答率を1ポイント以上上回った教科の状況(教科区分)
【小学校】

フロー指標



全国学力・学習状況調査において全国平均正答率を1ポイント以上上回った教科の状況(教科区分)
【中学校】

フロー指標



《 指標の説明 》

全国学力・学習状況調査で平均正答率(公立)を1ポイント以上上回った教科区分(国語、算数・数学)の調査種別数。第3期埼玉県教育振興基本計画における令和5年度の目標値(小・中ともに全教科区分)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達しなかった。
- やり抜く力や自制心など数値では測れない非認知能力や、子供が学びに向かうときの態度・学習の仕方である学習方略の向上にも着目して、「主体的・対話的な深い学び」の実践により学力向上に取り組んでおり、優れた授業実践が見られるようになってきたものの、指導方法の改善などが十分ではなく、結果にまだ結びついていない。
- 小・中学校とも単純な計算問題や漢字の読み書きなどの正答率が高いが、文章題など情報を整理し自分の考えを解答するような問題の正答率は低い傾向にある。埼玉県学力・学習状況調査の結果や分析に基づき、学力を伸ばした授業を映像資料にまとめ、校内研修や自主研修、県主催の各種会議や研修等で活用するなど、効果的な取組や工夫の共有化を全県で進めるとともに、学力向上に悩みを抱える市町村や学校への支援を重点的に行っていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路5—施策19「確かな学力と自立する力の育成」

「令和2年度全国学力・学習状況調査」は、新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響等を考慮し、実施されなかったため、令和2年度の実績はありません。

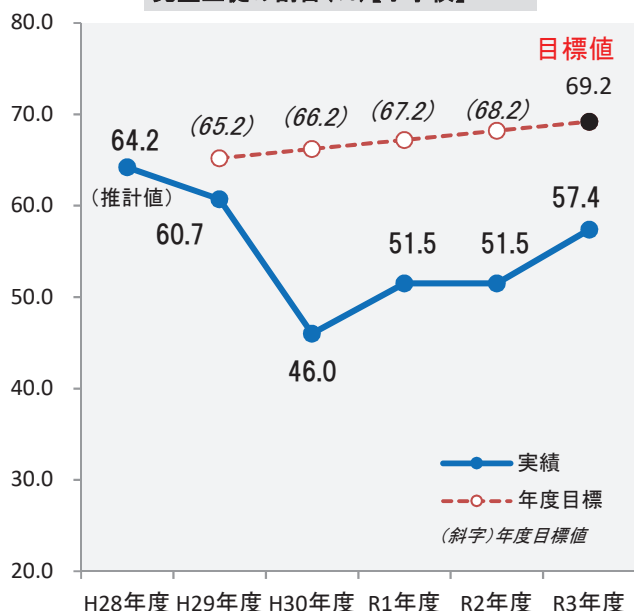
施策20

確かな学力と自立する力の育成

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
<学力・学習状況調査における学力状況> 埼玉県学力・学習状況調査において学力を12段階 中2段階以上伸ばした児童生徒の割合	%	小学校 64.2 中学校 50.2 (H28年度)	57.4 (R3年度)	69.2 55.2 (R3年度)	82.9% 72.8% (最終目標比)

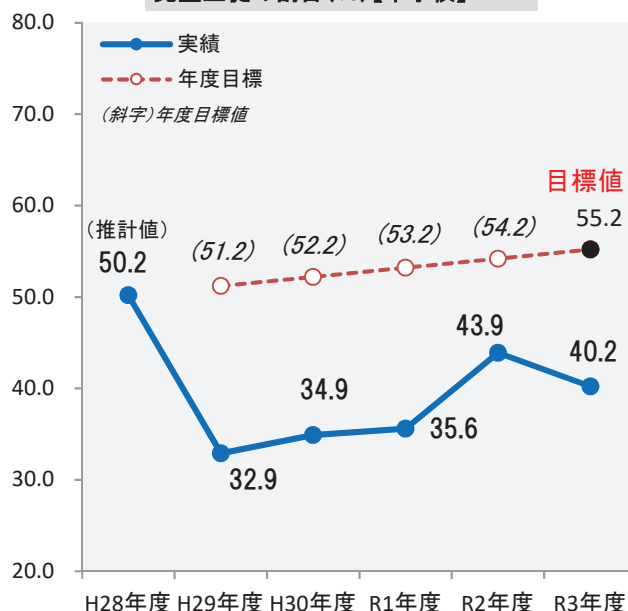
埼玉県学力・学習状況調査において
学力を12段階中2段階以上伸ばした
児童生徒の割合(%)【小学校】

フロー
指標



埼玉県学力・学習状況調査において
学力を12段階中2段階以上伸ばした
児童生徒の割合(%)【中学校】

フロー
指標



《 指標の説明 》

埼玉県学力・学習状況調査で、小学校4～6年生、中学校1～3年生の2年間に国語及び算数・数学の学力を12段階中2段階以上伸ばした児童生徒の割合。
学力を2段階以上伸ばした児童生徒の割合を5年間で5ポイント高めることを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- やり抜く力や自制心など数値では測れない非認知能力や、子供が学びに向かうときの態度・学習の仕方である学習方略の向上にも着目して、「主体的・対話的な深い学び」の実践により学力向上に取り組み、回復傾向にあるものの、指導方法の改善などが十分ではなく、結果にまだ結びついていない。
- 市町村と連携して、各学校での調査結果の分析・活用を通じた授業改善などを促すとともに、学力を大きく伸ばした学級の担当者から聞き取った効果的な取組や工夫を、県内の各市町村や学校に広める。また、調査結果や分析に基づき、学力を伸ばした授業を映像資料にまとめ、校内研修等で活用を促す取組や、調査結果をAIで分析し、個に応じた指導に生かす実践研究を更に進め、児童生徒の学力向上を図っていく。

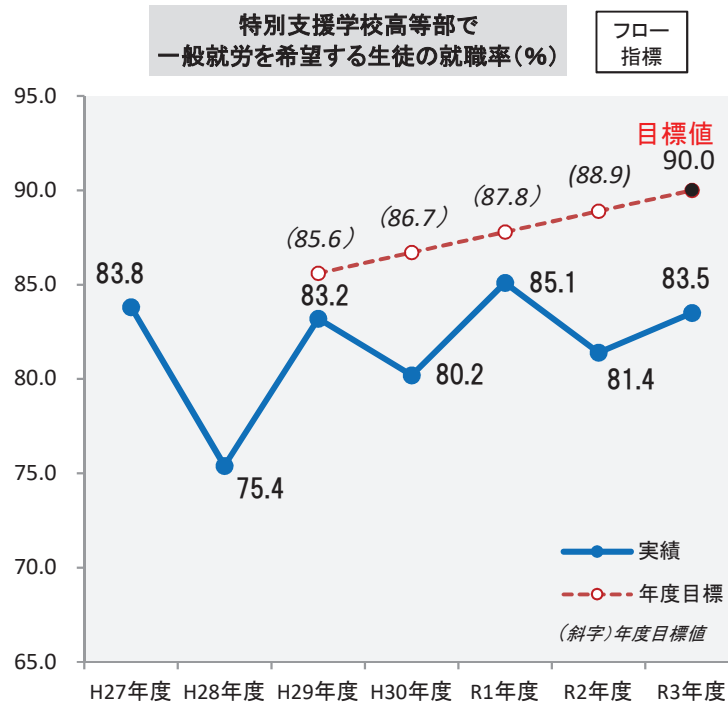
《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路5—施策19「確かな学力と自立する力の育成」

施策20

確かな学力と自立する力の育成

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率	%	83.8 (H27年度)	83.5 (R3年度)	90.0 (R3年度)	92.8% (最終目標比)



《 指標の説明 》

県立特別支援学校高等部の生徒のうち、一般就労を希望した生徒が卒業する時点で一般就労できた割合(内定を含む)。

過去5年間(平成23~27年度)の就職率が概ね70~80%で推移していることから、今後5年間で10ポイント以上高めることを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 各特別支援学校に就労支援アドバイザーを配置するなど、生徒一人一人の状態やニーズを踏まえた就労支援に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実習が実施できなくなったことや、企業によっては採用を中止・縮小したため、策定時の値を下回った。
- 引き続き各特別支援学校に就労支援アドバイザーを配置し、民間等の知見を活用するとともに、特別支援学校生徒の就職に理解・協力を求めるため、経済6団体等関係機関との連携を強化し、実習の受入先企業等の拡大を図るなど、就職率の向上に一層取り組んでいく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路5—施策19「確かな学力と自立する力の育成」

施策21

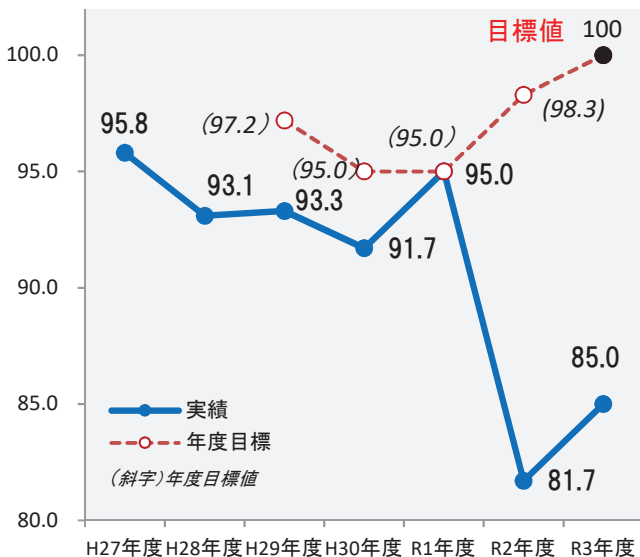
豊かな心と健やかな体の育成

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
<身に付けている「規律ある態度」の状況> 児童生徒の8割以上が身に付けている「規律ある態度」の項目数の割合	%	小学校 95.8	85.0	100	85.0%
		中学校 94.4 (H27年度)	86.1 (R3年度)	100 (R3年度)	86.1% (最終目標比)

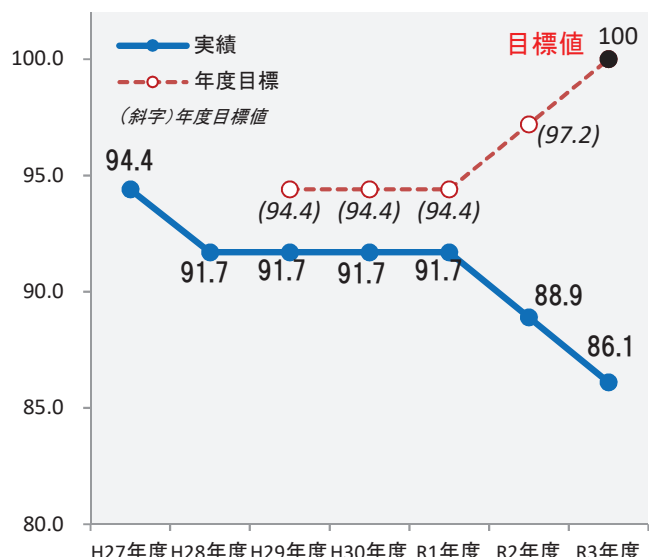
児童生徒の8割以上が身に付けている「規律ある態度」の項目数の割合(%)
【小学校】

フロー指標



児童生徒の8割以上が身に付けている「規律ある態度」の項目数の割合(%)
【中学校】

フロー指標



《 指標の説明 》

県が設定した「規律ある態度」(各学年12項目)のうち、小学校2年生～中学校3年生の8割以上が身に付けている項目の割合。
「規律ある態度」の全ての項目を児童生徒の8割以上が達成できれば規律ある態度が身に付き、基本的な生活・学習習慣の改善が期待できることから目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 児童生徒全体の状況については、本県独自の道徳教材等も活用し、発達の段階に応じた道徳教育を実施しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、「規律ある態度」に関連する生活面・規律面の指導を十分に行えなかったこともあり、策定時の値を下回った。
- 「規律ある態度」の育成を図るため、本県独自の道徳教材を活用して、発達の段階に応じた道徳教育の取組を推進するとともに、最重要課題である「話を聞き発表する」については、リーフレット等の活用により対話的な学びを一層推進するよう各学校に働き掛けていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

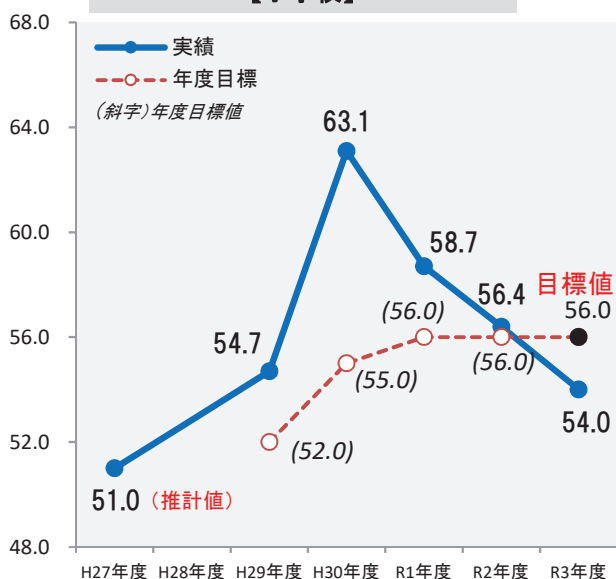
- 針路5—施策20「豊かな心と健やかな体の育成」

施策21

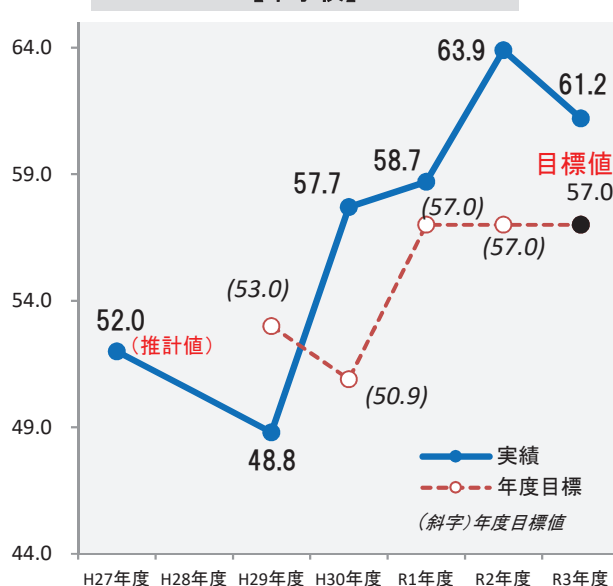
豊かな心と健やかな体の育成

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
<身に付けている「規律ある態度」の状況> 身に付けた「規律ある態度」の項目数を伸ばした 児童生徒の割合	%	小学校 51.0	54.0	56.0	96.4%
		中学校 52.0 (H27年度)	61.2 (R3年度)	57.0 (R3年度)	107.4% (最終目標比)

身に付けた「規律ある態度」の項目数を伸ばした児童生徒の割合(%)
【小学校】



身に付けた「規律ある態度」の項目数を伸ばした児童生徒の割合(%)
【中学校】



《 指標の説明 》

小学校4年生～6年生、中学校1年生～3年生までの間に身に付けた「規律ある態度」の項目数を伸ばした児童生徒の割合。
身に付けた「規律ある態度」の項目数を伸ばした児童を5年間で5ポイント高めることを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 小学校では最終目標を下回った一方、中学校では最終目標に到達した。
- 個々の児童生徒の状況については、小学校では新型コロナウイルス感染症の影響により、「規律ある態度」に関連する事柄(挨拶、整理整頓など)への達成感を感じにくい状況が続いていると考える。中学校でも、令和3年度は小学校と同様に低下傾向が見られるが、発達の段階上、小学校ほど影響を受けにくいことなどから最終目標を達成した。
- 引き続き、道徳教育に見識の高い退職校長等の派遣や道徳教育研究協議会等により道徳の授業の充実を図るとともに、学校では、行事や学級指導など日々の指導を通じ、家庭とも連携しながら規律ある態度の育成に努めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

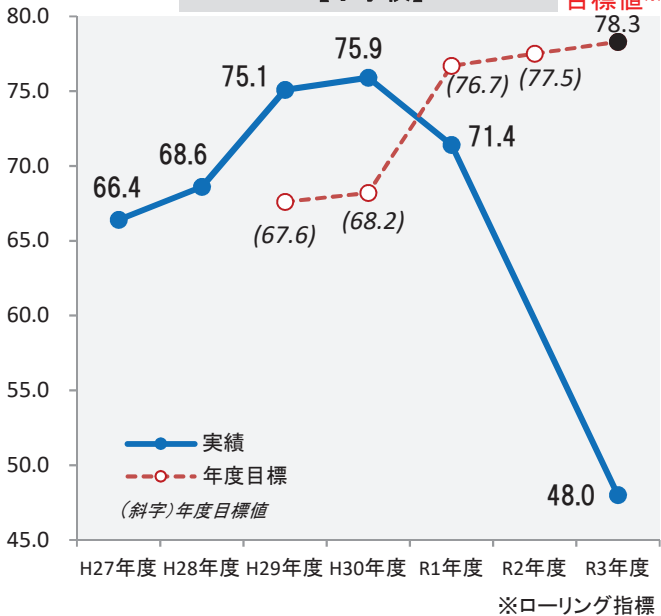
- 針路5—施策20「豊かな心と健やかな体の育成」

施策21

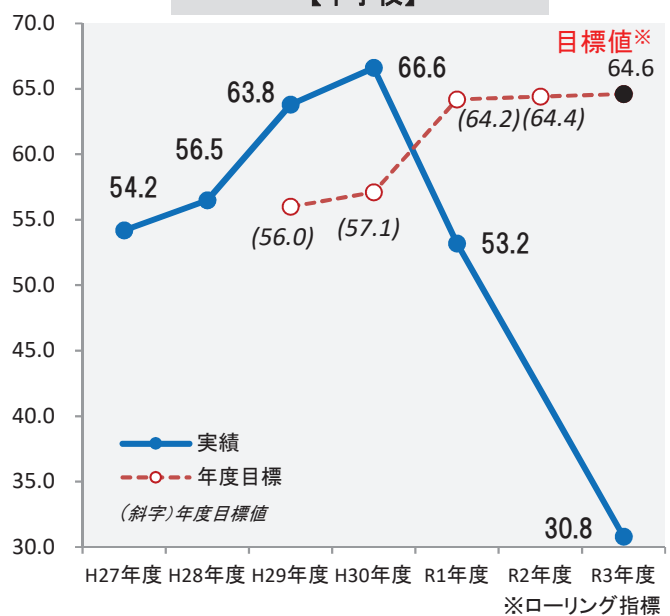
豊かな心と健やかな体の育成

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
＜体力の目標達成状況＞ 体力テストの5段階絶対評価で目標を達成した学校の割合	%	小学校 66.4 中学校 54.2 全日制高校51.4 (H27年度)	48.0 30.8 43.4 (R3年度)	78.3 64.6 55.0 (R3年度)	61.3% 47.7% 78.9% (最終目標比)

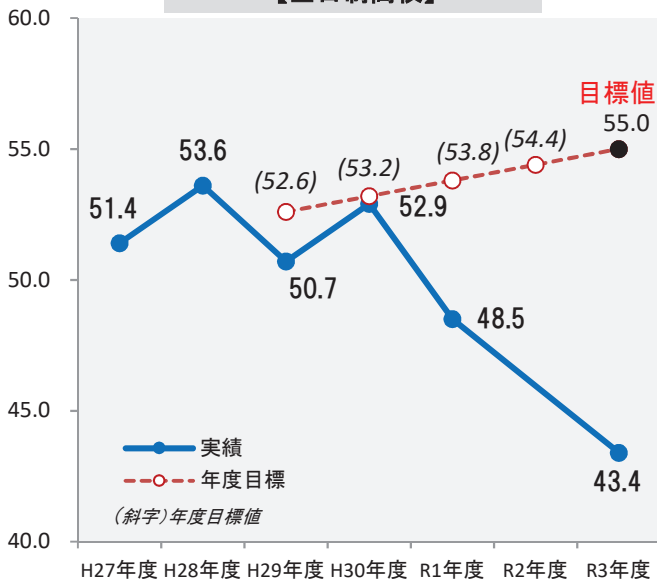
体力テストの5段階絶対評価で目標を達成した学校の割合(%)
【小学校】



体力テストの5段階絶対評価で目標を達成した学校の割合(%)
【中学校】



体力テストの5段階絶対評価で目標を達成した学校の割合(%)
【全日制高校】



《 指標の説明 》

体力テストの記録を得点化し、学校種ごとの設定目標を達成した学校の割合。

児童生徒の体力を県全体で底上げすることにより、平成27年度の目標未達校の1割程度が目標到達することを目指し、目標値を設定。ただし、小・中学校については、第3期埼玉県教育振興基本計画における平成29年度の現状値(小75.1%、中63.8%)及び令和5年度の目標値(小80.0%以上、中65.0%以上)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 小・中学校、高校のいずれも策定時を下回った。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、運動時間の減少や学習以外のスクリーンタイムが増加したこと、また、感染拡大防止等にもとまない、体育授業以外の業前・業間運動の減少、体育的行事の精選等、体力向上の取組が減少したことなどが要因と考えられる。
- 小・中学校では、様々な運動や運動遊びに取り組む中で、できる喜びや伸びる喜びを味わえるよう授業等の改善を図る。高校では、体力テスト総合評価の学校間の差が大きく、低位の学校においては体力にもばらつきが多く見られるため、運動意欲の向上に取り組むなどして全体の底上げを図っていく。

新型コロナウイルス感染症の影響により、体力テストを全面実施できなかったため、令和2年度の実績はありません。

《関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉～」の施策》

- 針路5—施策20「豊かな心と健やかな体の育成」

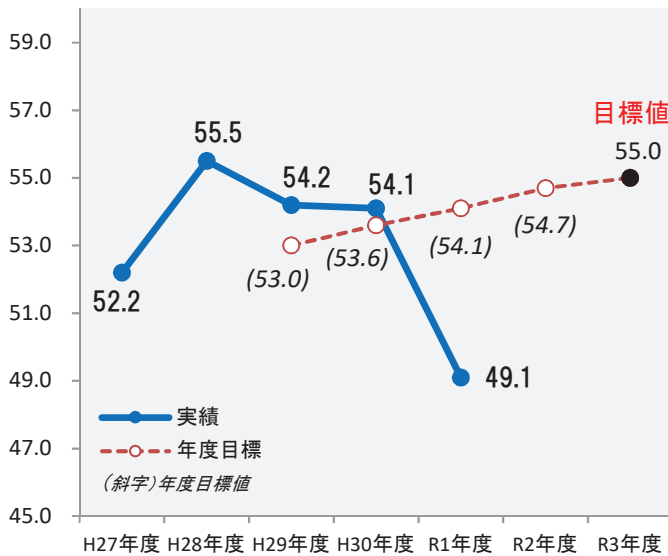
施策21

豊かな心と健やかな体の育成

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
<体力の目標達成状況> 体力テスト8項目中5項目以上個々の 目標を達成した児童生徒の割合	%	小学校 52.2 中学校 51.7 全日制高校54.6 (H27年度)	49.1 47.6 52.1 (R1年度)	55.0 53.8 57.0 (R3年度)	90.8% 89.1% 92.7% (R1年度目標比)

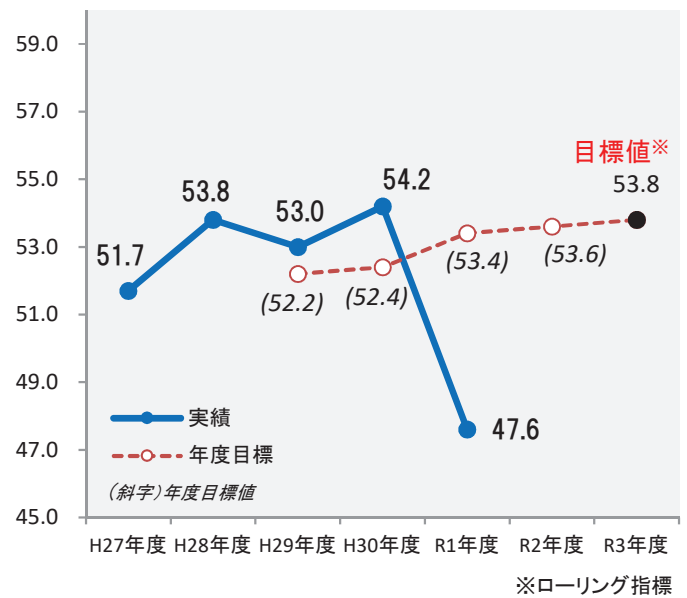
体力テスト8項目中5項目以上
個々の目標を達成した児童生徒の割合(%)
【小学校】

フロー
指標



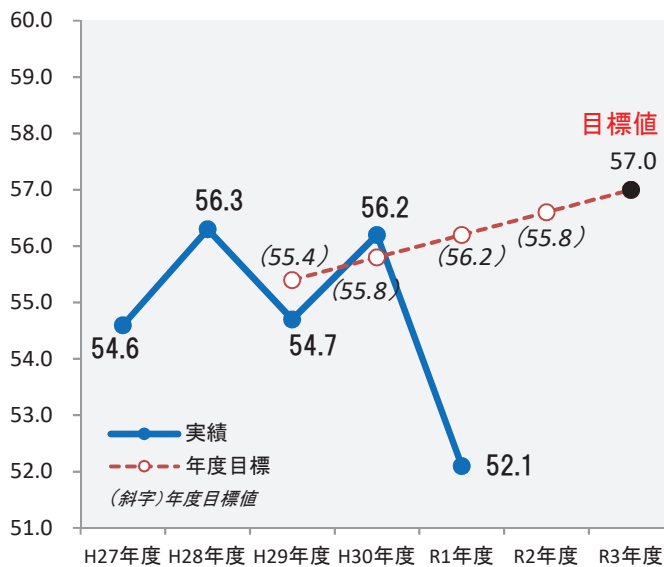
体力テスト8項目中5項目以上
個々の目標を達成した児童生徒の割合(%)
【中学校】

フロー
指標



体力テスト8項目中5項目以上
個々の目標を達成した児童生徒の割合(%)
【全日制高校】

フロー
指標



《 指標の説明 》

体力テスト8項目中5項目以上、個々の目標を達成した児童生徒の割合。
体力テストの目標を達成した児童生徒の割合を約2ポイント向上させることを目指し、目標値を設定。ただし、中学校については、第3期埼玉県教育振興基本計画における平成29年度の現状値(53.0%)及び令和5年度の目標値(54.0%以上)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 小・中学校、高校のいずれも策定時を下回った。
- 県独自の体力プロフィールシート等を活用して個々の体力向上の取組を行ったものの、全国的に児童生徒の体力が低下傾向であることや、学校における体力向上の取組に差が生じていることから、策定時の値を下回った。
- 児童生徒一人一人が個々の目標や課題を把握し、自ら体力向上を図ることができるよう、授業等の改善に取り組んでいく。また、研修会等を通じ、体力プロフィールシート等の効果的な活用を推進するとともに、運動好きな児童生徒の育成と教員の指導力向上を図りながら、総合的な体力向上に努めていく。

新型コロナウイルス感染症の影響から、令和2年度は体力テストの全面実施ができず、それにより前年度の記録に基づく個々の目標設定ができなかったため、令和2年度及び令和3年度の実績はありません。

《関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉～」の施策》

- 針路5—施策20「豊かな心と健やかな体の育成」

施策22

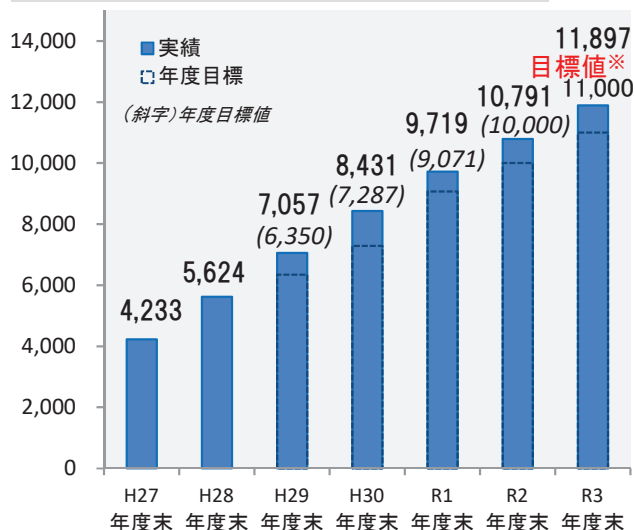
質の高い学校教育の推進

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数	人	4,233 (H27年度末)	11,897 (R3年度末)	11,000 (R3年度末)	108.2% (最終目標比)
授業中にICTを活用して指導する能力がある高校教員の割合	%	76.3 (H26年度)	79.0 (R2年度)	100 (R3年度)	81.8% (R2年度目標比)

「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数(人)

ストック指標



※ローリング指標

《 指標の説明 》

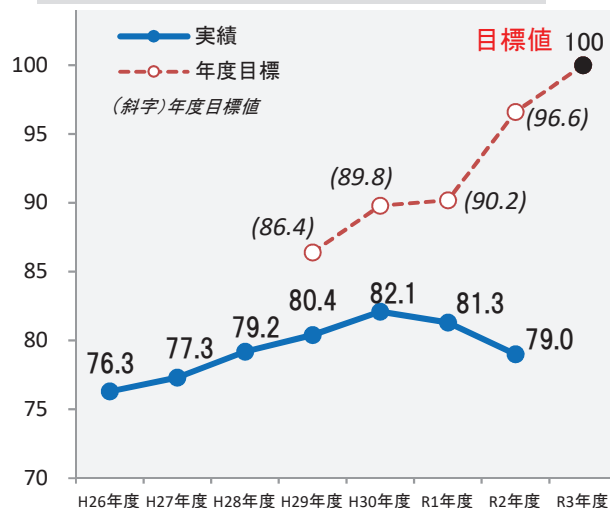
「主体的・対話的な深い学び」(いわゆるアクティブ・ラーニング)に関する研修を受講し授業を行った教員の人数。第3期埼玉県教育振興基本計画における平成29年度末の現状値(7,057人)及び令和5年度末の目標値(13,000人)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 教育委員会から学校に「主体的・対話的な深い学び」の実践の働き掛けを行い、各校が授業改善に取り組んだ結果、最終目標を達成した。
- 引き続き、第3期埼玉県教育振興基本計画の目標達成に向け、「主体的・対話的な深い学び」の実践に向けた働き掛けを行っていく。

授業中にICTを活用して指導する能力がある高校教員の割合(%)

フロー指標



《 指標の説明 》

国の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、公立高等学校教員のうち授業にICTを活用することが「わりにはできる」「ややできる」と回答した教員の割合。計画策定時(H26年度)の全国14位から、今後5年間で全国上位となる100%を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 年度目標を下回っている。
- 各教員が蓄積した教育実践とICTの活用指針を示したガイドラインの作成など、学校におけるICT活用支援に取り組んだ。一方、GIGAスクール構想により急激に整備されたICT環境に対する不安などが影響し、年度目標に及ばなかった。
- 研修の実施など、目標達成に向けて、教員のICT活用指導力の更なる向上を図るとともに児童生徒がICTを活用して学びを深められるよう取り組んでいく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路5—施策22「質の高い学校教育の推進」

施策23

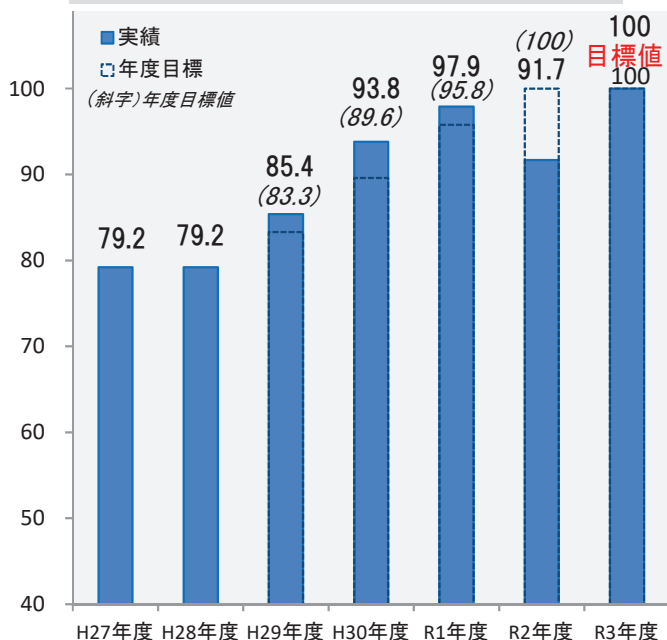
私学教育の振興

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
保護者や地域住民等の意見を取り入れ、教育水準の向上に取り組んでいる私立学校の割合	%	私立高等学校 79.2 私立幼稚園 42.4 (H27年度)	100 84.7 (R3年度)	100 80.0 (R3年度)	100% 105.9% (最終目標比)

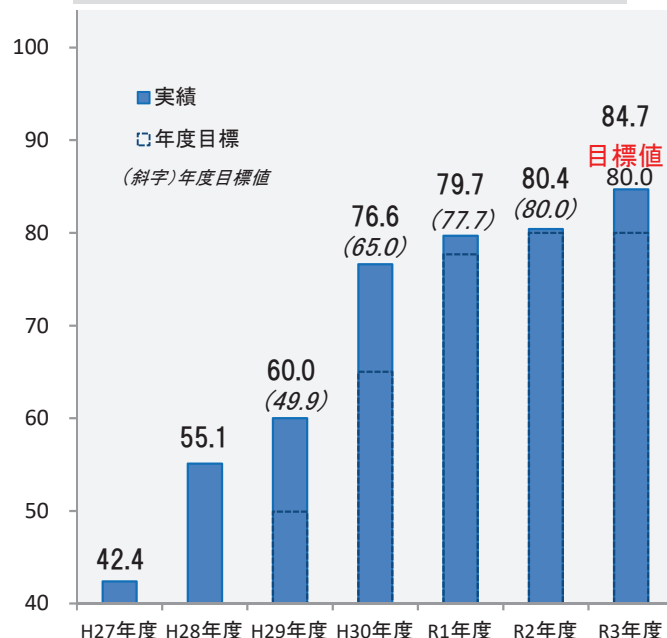
保護者や地域住民等の意見を取り入れ、教育水準の向上に取り組んでいる私立学校の割合(%)
【私立高等学校】

ストック
指標



保護者や地域住民等の意見を取り入れ、教育水準の向上に取り組んでいる私立学校の割合(%)
【私立幼稚園】

ストック
指標



《 指標の説明 》

全日制高等学校と一定規模以上の幼稚園における学校関係者評価の実施率。
高等学校は全校実施、幼稚園は平成27年度の概ね2倍を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 学校関係者評価実施の促進に向けた、事務研修会の実施や個別の指導・助言等に取り組んだ結果、最終目標を達成した。
- 今後も事務研修会の実施や個別の指導・助言等を行い、より良い学校評価の実施により教育水準の向上に取り組めるよう支援を継続していく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

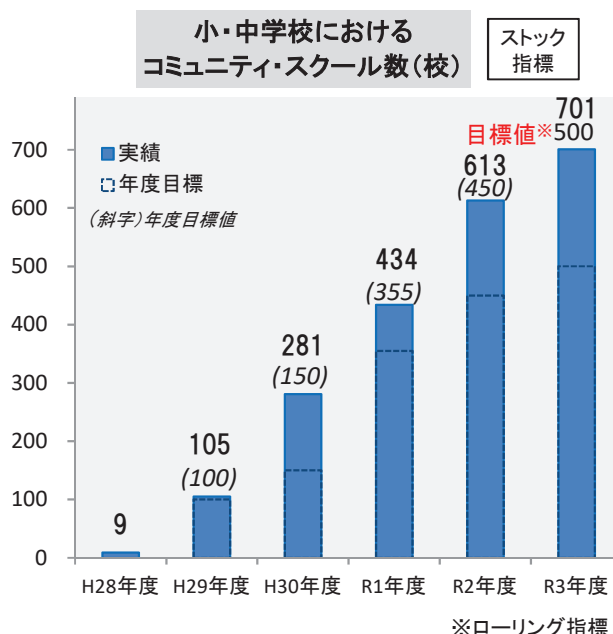
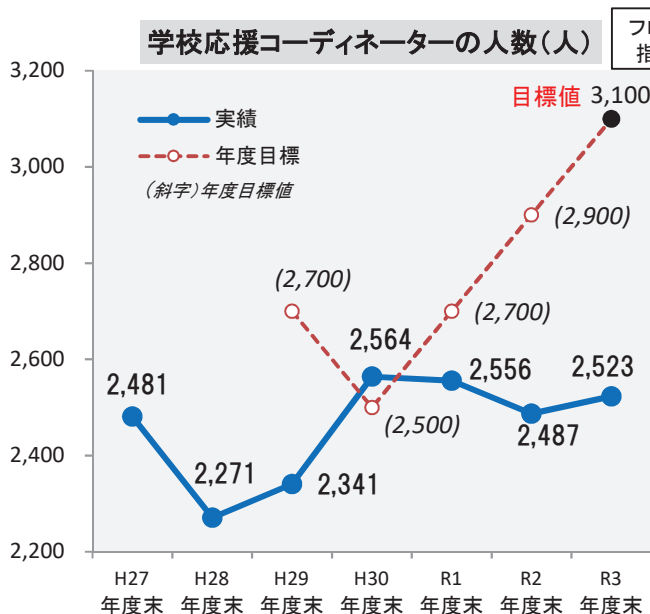
- 針路5—施策23「私学教育の振興」

施策24

家庭・地域の教育力の向上

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
学校応援コーディネーターの人数	人	2,481 (H27年度末)	2,523 (R3年度末)	3,100 (R3年度末)	81.4% (最終目標比)
小・中学校におけるコミュニティ・スクール数	校	9 (H28年度)	701 (R3年5月1日)	500 (R3年度)	140.2% (最終目標比)



《 指標の説明 》

公立小・中学校と「学校応援団」の調整(コーディネーター)を行う人の数。
学校応援団活動の中核となる学校応援コーディネーターの数を平成27年度から25%増やすことを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 市町村担当者に対する優良事例の紹介等の支援をすることでコーディネーターの人数増加を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛やコーディネーターの人材不足により、最終目標に及ばなかった。
- R4年度からの5か年計画においても、コーディネーターの人材確保に努めるとともに、学校応援団の活動を通して地域で子供を育てる意識を高め、学校と地域との連携・協働をより一層推進していく。

《 指標の説明 》

学校運営協議会を設置し、育てたい子供像や目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けて協働していくコミュニティ・スクールの設置割合。
第3期埼玉県教育振興基本計画における平成30年4月1日の現状値(281校)及び令和5年4月1日の目標値(650校)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 国の補助金を活用して市町村を支援したことや研修会や導入事例の紹介などを行った結果、最終目標を達成した。
- R4年度からの5か年計画においても、全ての市町村立小・中学校にコミュニティ・スクールを導入することを目指し、コミュニティ・スクール未設置自治体へ直接訪問し、積極的な働き掛けを行っていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

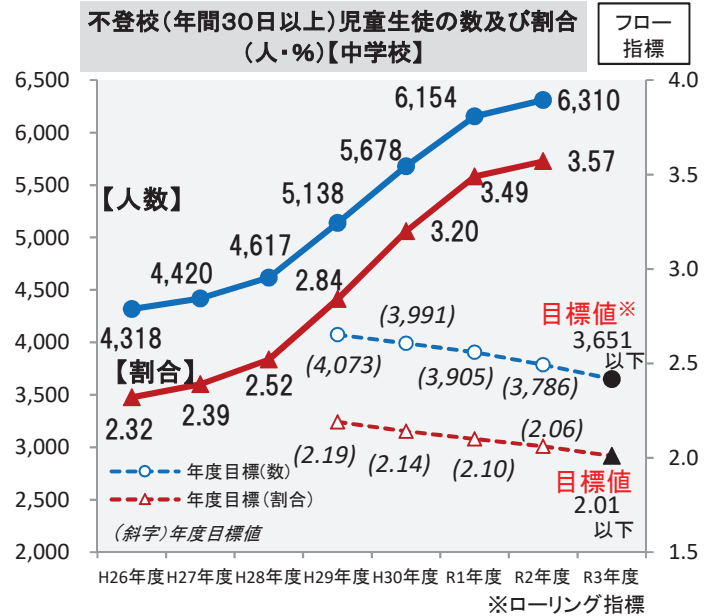
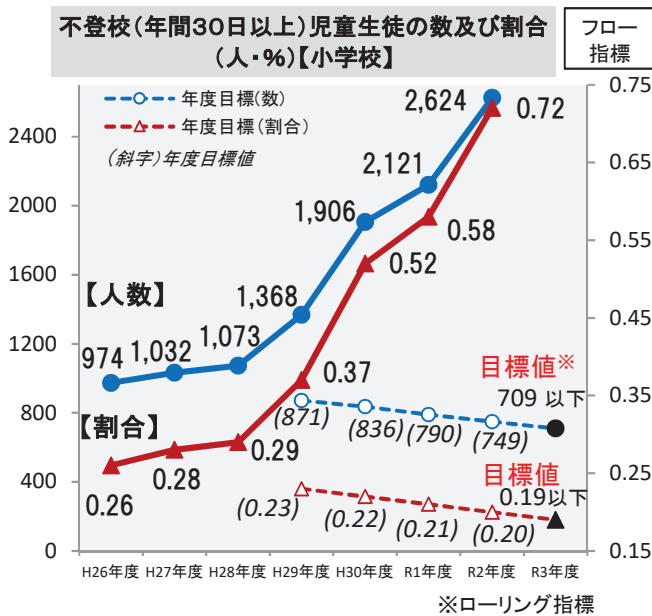
- 針路5—施策24「家庭・地域の教育力の向上」

施策25

様々な課題を抱える子供たちへの支援

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
不登校(年間30日以上)児童生徒の数及び割合 【小学校】	人 %	974 0.26 (H26年度)	2,624 0.72 (R2年度)	709以下 0.19以下 (R3年度)	28.5% 27.8% (R2年度目標比)
不登校(年間30日以上)児童生徒の数及び割合 【中学校】	人 %	4,318 2.32 (H26年度)	6,310 3.57 (R2年度)	3,651以下 2.01以下 (R3年度)	60.0% 57.7% (R2年度目標比)



《 指標の説明 》

1年度内に30日以上欠席した公立小学校の児童の数及び割合(病気や経済的な理由による者を除く)。令和3年度の児童・生徒数(推計)及び第3期埼玉県教育振興基本計画における令和3年度の割合の目標値(0.19%以下)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 人数・割合とも策定時を下回っている。
- 教職員がスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、教育相談体制の充実に取り組んだものの、不登校に対する社会の見方が「問題行動」から「理解し、受容するもの」へと変化していることなどから、近年不登校児童生徒数は全国的にも増加しており、策定時の値を下回った。
- 不登校児童生徒の支援では、多様な教育機会の確保が重要である。令和4年度、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するための研究を目的としたモデル事業を開始し、支援の更なる充実を図る。

《 指標の説明 》

1年度内に30日以上欠席した公立中学校の生徒の数及び割合(病気や経済的な理由による者を除く)。令和3年度の児童・生徒数(推計)及び第3期埼玉県教育振興基本計画における令和3年度の割合の目標値(2.01%以下)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 人数・割合とも策定時を下回っている。
- 教職員がスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、教育相談体制の充実に取り組んだものの、不登校に対する社会の見方が「問題行動」から「理解し、受容するもの」へと変化していることなどから、近年不登校児童生徒数は全国的にも増加しており、策定時の値を下回った。
- 不登校児童生徒の支援では、多様な教育機会の確保が重要である。令和4年度、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するための研究を目的としたモデル事業を開始し、支援の更なる充実を図る。

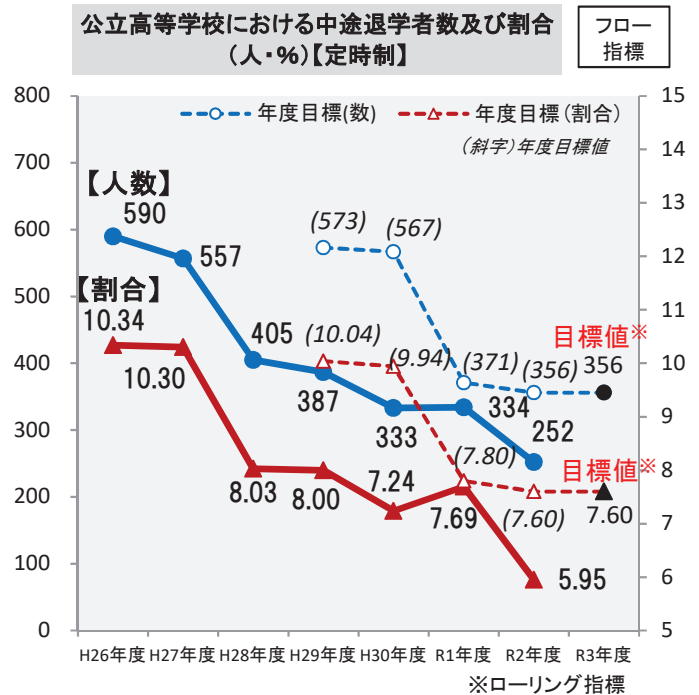
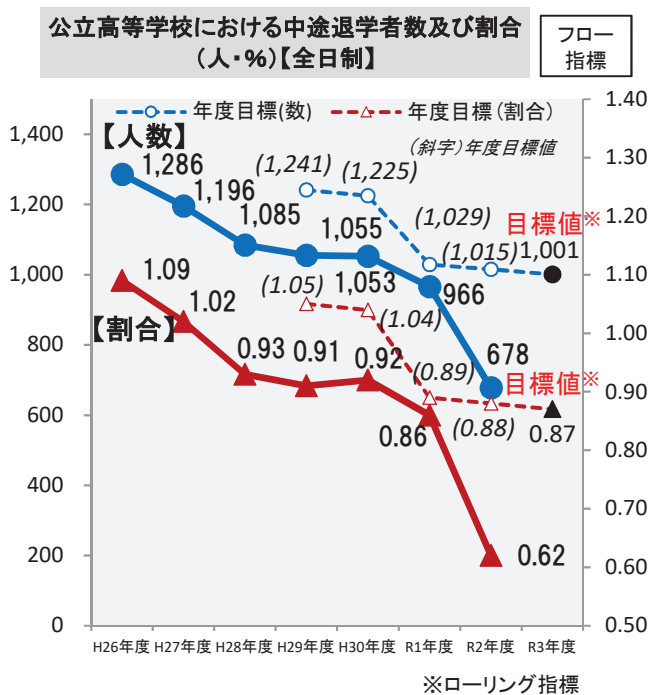
《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路5—施策21「多様なニーズに対応した教育の推進」

施策25

様々な課題を抱える子供たちへの支援

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
公立高等学校における中途退学者数及び割合 【全日制】	人 %	1,286 1.09 (H26年度)	678 0.62 (R2年度)	1,001以下 0.87以下 (R3年度)	149.7% 141.9% (R2年度目標比)
公立高等学校における中途退学者数及び割合 【定時制】	人 %	590 10.34 (H26年度)	252 5.95 (R2年度)	356以下 7.60以下 (R3年度)	144.4% 127.7% (R2年度目標比)



《 指標の説明 》

公立高等学校における全日制の中途退学者の数及び割合。
令和3年度の生徒数(推計)、第3期埼玉県教育振興基本計画における平成29年度の現状値(1,055人・0.91%)及び令和5年度の目標値(962人以下・0.84%以下)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 人数・割合とも最終目標を上回っている。
- 退学防止に向けた面談指導や家庭訪問、学び直し指導などきめ細かい指導の結果、着実に進捗した。
- 令和4年度より専門職によるオンライン相談を開始し、学校の教育相談体制の更なる充実を図っている。引き続き、きめ細かい指導を行うことで、中途退学の減少につなげていく。

《 指標の説明 》

公立高等学校における定時制の中途退学者の数及び割合。
令和3年度の生徒数(推計)、第3期埼玉県教育振興基本計画における平成29年度の現状値(387人・8.00%)及び令和5年度の目標値(341人以下・7.40%以下)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 人数・割合とも最終目標を上回っている。
- 退学防止に向けた面談指導や家庭訪問、学び直し指導などきめ細かい指導の結果、着実に進捗した。
- 令和4年度より専門職によるオンライン相談を開始し、学校の教育相談体制の更なる充実を図っている。引き続き、きめ細かい指導を行うことで、中途退学の減少につなげていく。

《 関連する次期5か年計画の施策 》

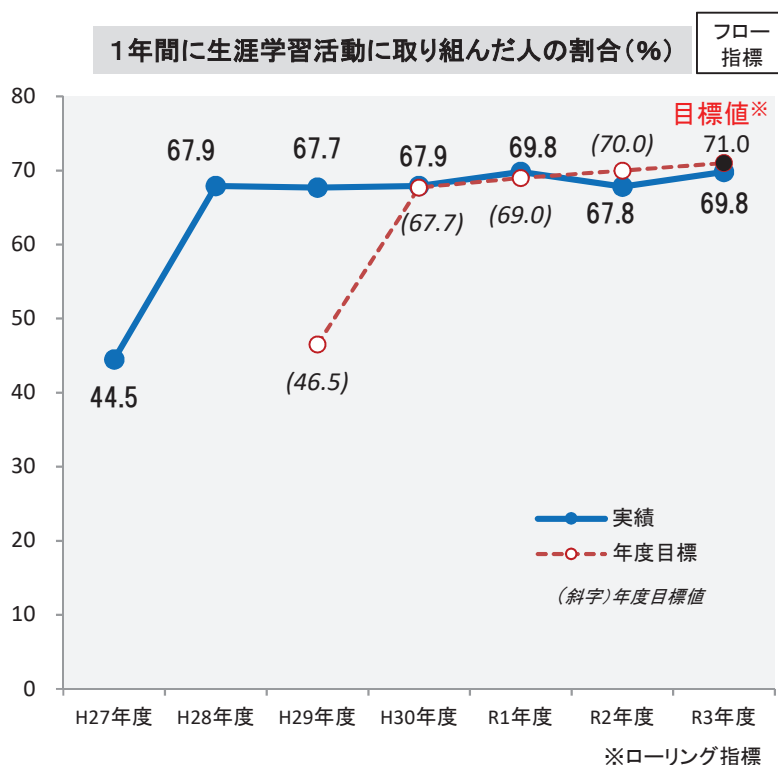
- 針路5—施策21「多様なニーズに対応した教育の推進」

施策26

生涯にわたる学びの支援

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
1年間に生涯学習活動に取り組んだ人の割合	%	44.5 (H27年度)	69.8 (R3年度)	71.0 (R3年度)	98.3% (最終目標比)



《 指標の説明 》

県政サポーターアンケートにおいて、「この1年間に取り組んだ生涯学習活動の経験の有無」に「経験した」と回答した人の割合。

第3期埼玉県教育振興基本計画における平成29年度の現状値(67.7%)及び令和5年度の目標値(73.0%)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や公民館での講座中止など学習機会が失われたことにより、各年度目標に及ばなかったが、全体的には概ね順調であった。
- ポストコロナを見据え、オンライン講座情報の発信など、生涯学習情報の一層の提供に努めていく必要がある。

《 関連する「埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

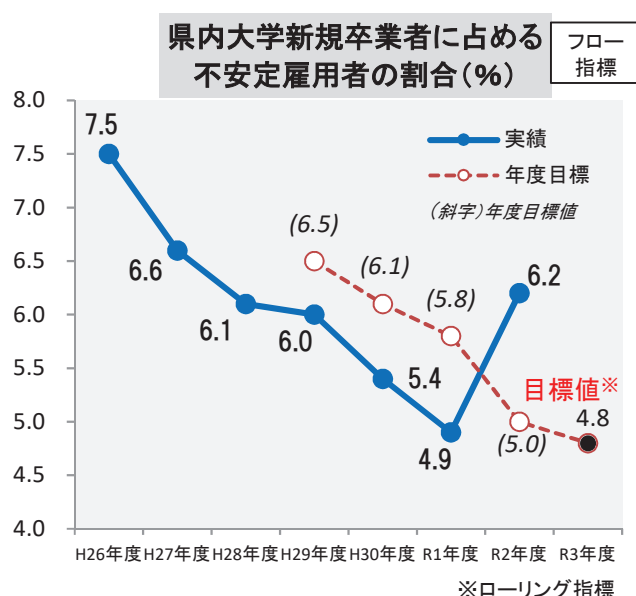
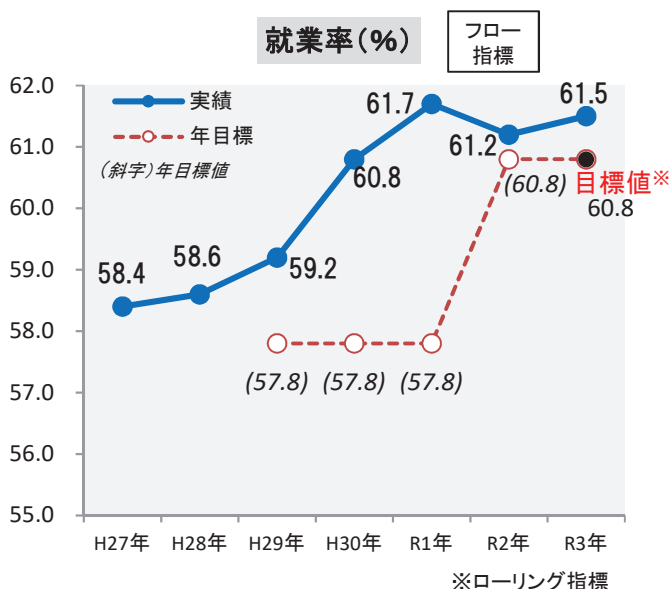
- 針路6—施策26「生涯にわたる学びの推進」

施策27

就業支援と雇用環境の改善

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
就業率	%	58.4 (H27年)	61.5 (R3年)	60.8 (R3年)	101.2% (最終目標比)
県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合	%	7.5 (H26年度)	6.2 (R2年度)	4.8 (R3年度)	80.6% (R2年度目標比)



《 指標の説明 》

本県の15歳以上の人口に占める就業者の割合。
第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月策定時)における平成30年の現状値(60.8%)及び令和6年の目標値(60.8%)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、若者をはじめとする各種の就業支援に取り組んだ結果、最終目標以上の結果となった。
- 就業率は景気動向や雇用情勢に大きく左右され、更に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明であるが、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

《 指標の説明 》

県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者(非正規雇用者、一時的仕事に就いている者)の割合。
第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略における平成30年度の現状値(5.4%)及び令和6年度の目標値(4.2%)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 年度目標を下回っている。
- 県による新卒者向けの就業支援施策(合同企業面接会等)に取り組んできたものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業の採用抑制などにより、令和2年度は年度目標を下回っている。
- 合同企業説明会の開催や正社員の奨学金返還を支援する企業への補助事業などの取組を、R4年度からの5か年計画においても着実に実施することで、県内企業への正社員就職促進及び定着支援を図っていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

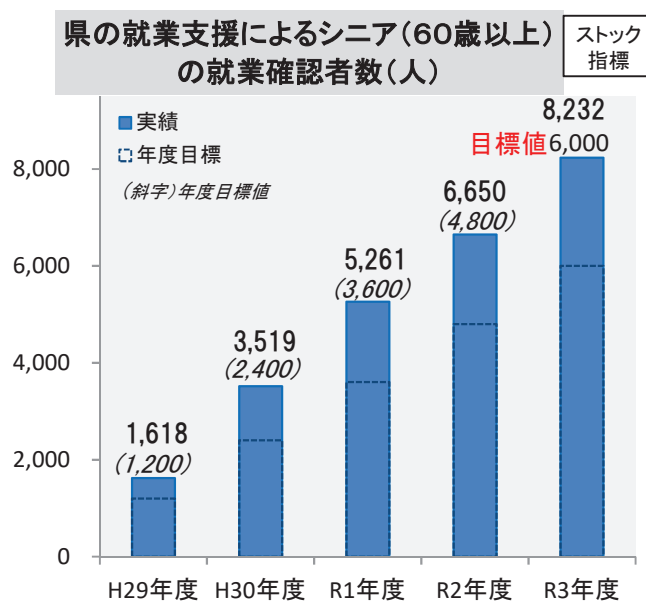
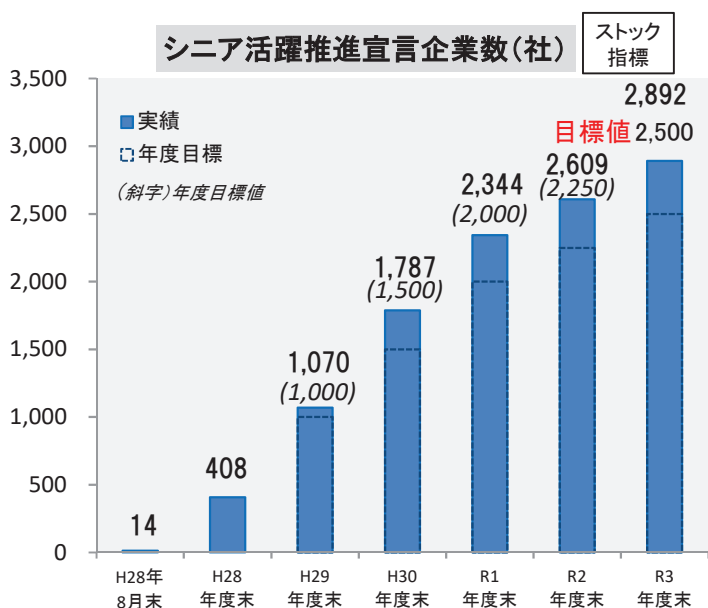
- 針路7—施策28「就業支援と雇用環境の改善」

施策28

高齢者の活躍支援

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
シニア活躍推進宣言企業数	社	14 (H28年8月末)	2,892 (R3年度末)	2,500 (R3年度末)	115.7% (最終目標比)
県の就業支援によるシニア (60歳以上)の就業確認者数	人	—	8,232 (H29～R3年度の 累計)	6,000 (H29～R3年度の 累計)	137.2% (最終目標比)



《 指標の説明 》

定年の廃止や定年・継続雇用の年齢延長、シニアの働きやすい職場環境づくりなどに取り組む県内企業のうち、県が認定し、高齢者の活躍を内外に宣言した企業の数。

従業員数が30～299人の県内中堅企業約7,200社のうち、約3分の1に当たる2,500社を目標値として設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 新型コロナウイルス感染症への対応に配慮しながら企業訪問を行った結果、最終目標を達成した。
- 引き続き、高年齢者雇用安定法の改正を踏まえ、定年の廃止や定年・継続雇用の年齢延長の導入など、シニアの活躍の場の拡大を働き掛けていく。

《 指標の説明 》

セカンドキャリアセンターなど県の就業支援を受けて就職につながった60歳以上の人のうち、県が把握している人数。

計画策定時のH27年度の実績(958人)を上回る水準として、年間1,200人の就職確認数を目指し、目標値を設定。

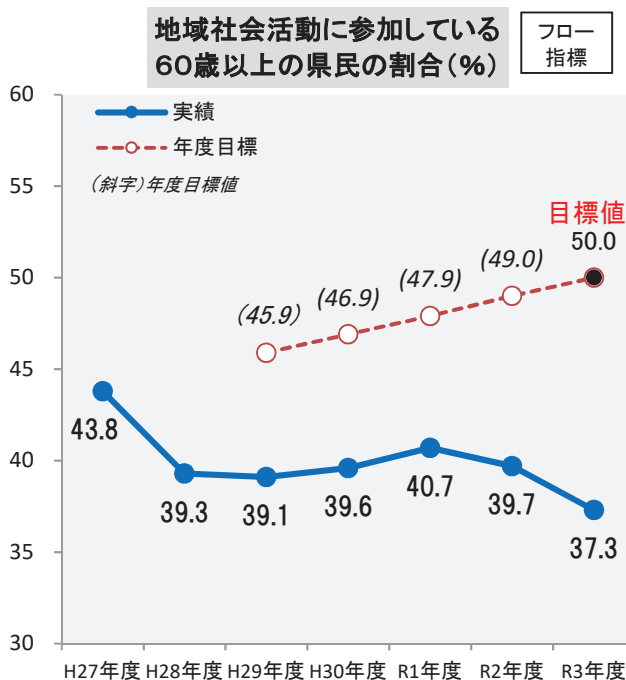
《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- セカンドキャリアセンターでシニアに特化した就職支援セミナーを開催するなど重点的な支援を行うとともに、県によるシニアの就業支援の周知に努めた結果、最終目標を達成した。
- 引き続き、シニアに特化した支援策を実施していく。

施策28

高齢者の活躍支援

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
地域社会活動に参加している60歳以上の県民の割合	%	43.8 (H27年度)	37.3 (R3年度)	50.0 (R3年度)	74.6% (最終目標比)



《 指標の説明 》

県政世論調査で過去1年間に地域社会活動(自治会、PTAなどによる地域活動及びNPO、ボランティアなどによる障害者・高齢者支援や青少年健全育成などの活動)に参加したことが「ある」と答えた60歳以上の県民の割合。

平成27年度の現状値を踏まえ、2人に1人の高齢者が参加することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 高齢者の社会参加を支援する補助事業などを実施したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や地域社会活動の中止などにより、策定時の値を下回った。
- 60歳を過ぎても働き続ける人が増加していることから、R4年度からの5か年計画においては、指標を見直し65歳以上に変更した。今後は、埼玉未来大学などの取組を充実させ、シニアの社会参加のきっかけづくりや情報発信を行う。また、シニアが地域の担い手として活躍できるよう支援していくなど、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路6—施策27「高齢者の活躍支援」

施策29

女性の活躍推進と男女共同参画の推進

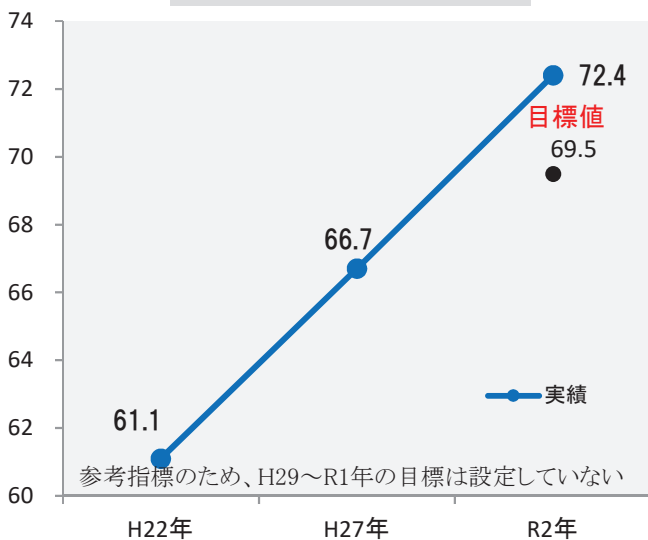
施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
女性(30~39歳)の就業率 【参考指標】	%	61.1 (H22年)	72.4 (R2年)	69.5 (R2年)	104.2% (最終目標比)
審議会などの委員に占める 女性の割合	%	38.2 (H27年度末)	39.6 (R3年度末)	40.0 (R3年度末)	99.0% (最終目標比)

【参考指標】統計調査等の事情で毎年の数値を把握できない指標

女性(30~39歳)の就業率
【参考指標】(%)

フロー
指標



《 指標の説明 》

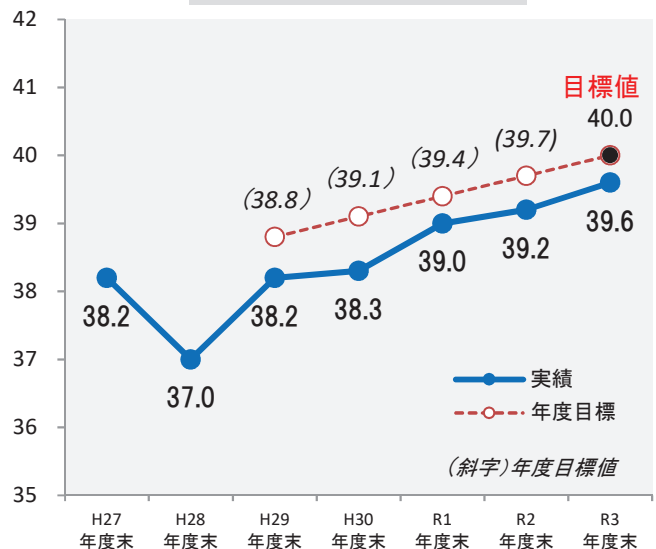
県内の女性(30~39歳)に占める就業者の割合。
平成27年の国勢調査(速報値)の全国平均を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 女性キャリアセンターによる就業支援に加え、短時間勤務制度など多様な働き方の促進に取り組んだ結果、令和2年国勢調査(令和4年5月公表)で、本県の30代女性の就業率は72.4%となり、最終目標に到達した。
- 今後とも、働きやすい職場環境の整備や同センターでのきめ細かい支援を通じて就業希望の女性が活躍できる社会の実現に取り組んでいく。

審議会などの委員に占める
女性の割合(%)

フロー
指標



《 指標の説明 》

県の各種審議会などにおける女性委員の割合。
県の審議会などの委員は男女の人数をできる限り均衡させることが望ましく、国は令和2年までに女性委員の割合を40%以上60%以下にすることを目指していることを踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 法令等による職指定がある場合や技術系分野において女性委員の登用が進まないケースがあり、こうした審議会への個別の働き掛けを行うとともに、女性リーダーの育成に努めたが、最終目標に到達しなかった。
- 上記の取組や各部署局長へ働き掛けを行うなど、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

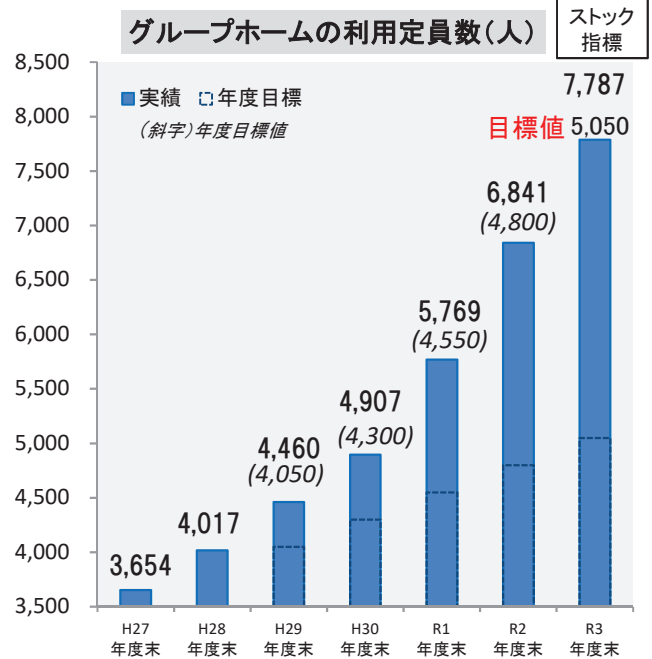
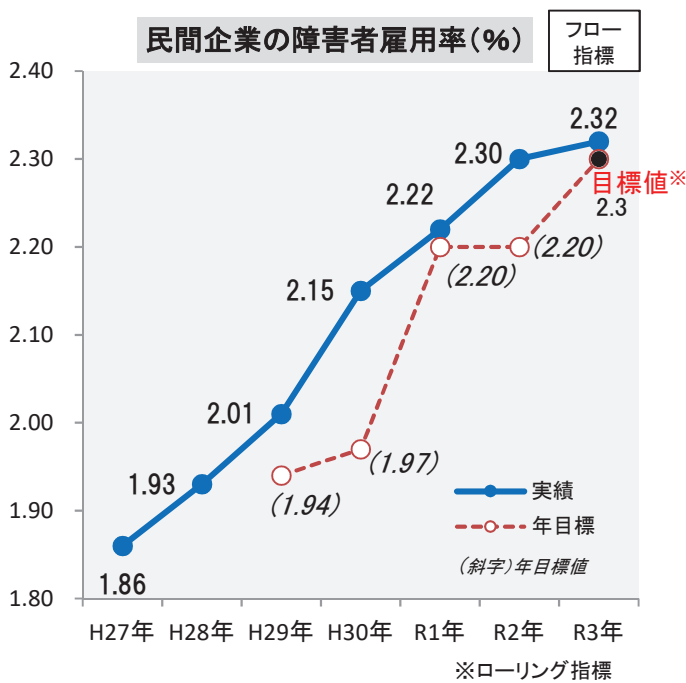
- 針路7—施策29「女性の活躍推進と男女共同参画の推進」

施策30

障害者の自立・生活支援

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
民間企業の障害者雇用率	%	1.86 (H27年)	2.32 (R3年)	2.3 (R3年)	100.9% (最終目標比)
グループホームの利用定員数	人	3,654 (H27年度末)	7,787 (R3年度末)	5,050 (R3年度末)	154.2% (最終目標比)



《 指標の説明 》

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく、民間企業における障害者の雇用率。
 同法に基づき、民間企業に対し義務づけられている法定雇用率を達成することを指し、目標値を設定。
 ※平成30年4月1日以降の法定雇用率2.2%(常用労働者45.5人以上の民間企業)。令和3年3月に、2.3%(常用労働者43.5人以上の民間企業)に引き上げとなった。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 障害者の雇用開拓から就労支援、職場定着支援まで一連の取組を進めた結果、最終目標を達成した。
- 民間企業における障害者雇用の拡大については、R4年度からの5か年計画においても引き続き取り組みを進めていく。

《 指標の説明 》

障害者が日常生活上の援助を受けながら、地域で共同して生活する「住まいの場」としてのグループホームの利用定員数。
 令和3年度のグループホームの利用見込みを勘案し、必要な定員数を確保することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- グループホーム開設支援の取組のほか、既存の住宅・アパート等を転用しグループホームを開設する方法が広まったことなどにより、最終目標を達成した。
- 重度障害者向けグループホームの整備を進めるなど、R4年度からの5か年計画においても引き続き障害者が地域で安心して暮らせる環境を整備していく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路7—施策30「障害者の自立・生活支援」

施策31

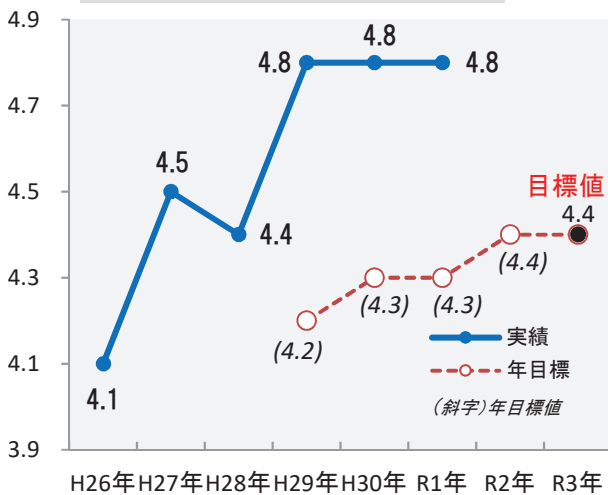
新たな産業の育成と企業誘致の推進

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
県内の企業(製造業)が生み出す付加価値額	兆円	4.1 (H26年)	4.8 (R1年)	4.4 (R3年)	111.6% (R1年目標比)
新規の企業立地件数	件	—	313 (H29~R3年度の累計)	250 (H29~R3年度の累計)	125.2% (最終目標比)

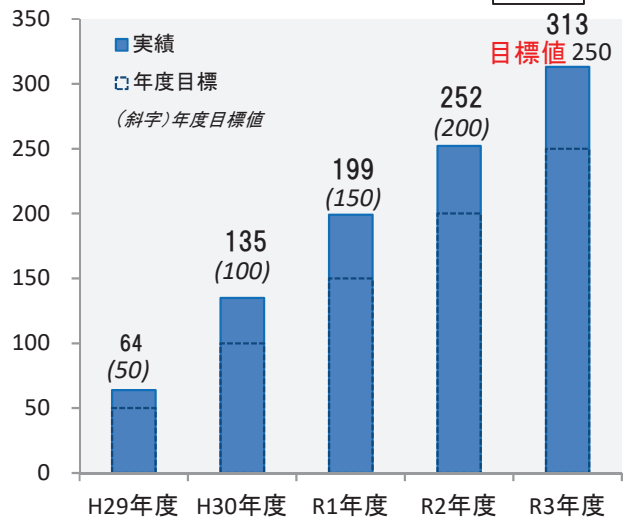
県内の企業(製造業)が生み出す付加価値額(兆円)

フロー指標



新規の企業立地件数(件)

ストック指標



《 指標の説明 》

従業者4人以上の製造業を営む事業所が生み出す付加価値額。
成長が見込まれる分野の育成などの取組により、過去5年間の最大値(平成23年 4.4兆円)の達成を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標を上回っている。
- 輸送用機械器具製造業や食料品製造業などの付加価値額が増加した結果、最終目標以上の水準となっている。
- 引き続き、R4年度からの5か年計画においてもプッシュ型の中小企業支援などに取り組むことで、県内企業が生み出す付加価値額の増加を目指していく。

《 指標の説明 》

平成29年度以降、県内に立地した工場・研究所などの累計件数。
公的な産業団地など適地への立地を進め、毎年度50件の企業立地を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 圏央道茨城県区間開通など交通利便性の更なる向上等を背景に、引き続き多くの企業から立地ニーズがあり、積極的な企業誘致活動を行った結果、最終目標を達成した。
- 引き続き、市町村や金融機関等と連携したオール埼玉での企業誘致に取り組んでいく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

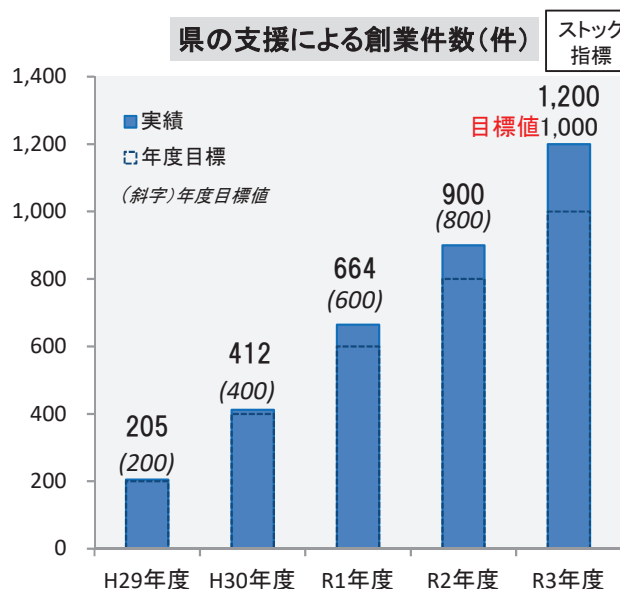
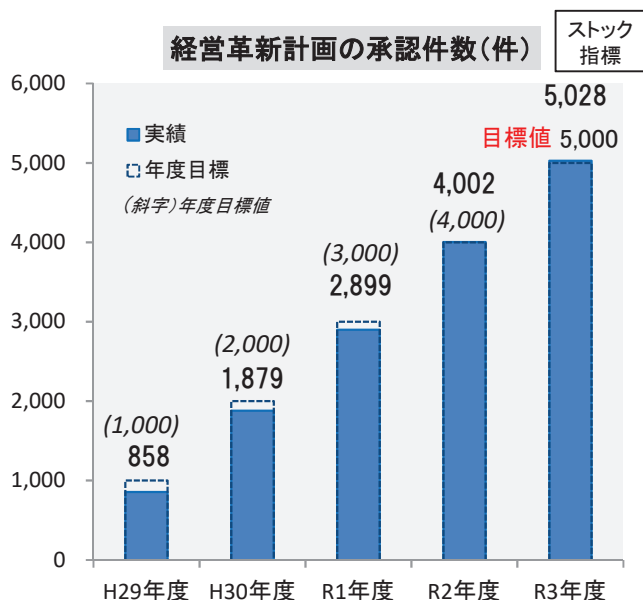
- 針路11—施策48「新たな産業の育成と企業誘致の推進」

施策32

変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
経営革新計画の承認件数	件	—	5,028 (H29～R3年度の累計)	5,000 (H29～R3年度の累計)	100.6% (最終目標比)
県の支援による創業件数	件	—	1,200 (H29～R3年度の累計)	1,000 (H29～R3年度の累計)	120.0% (最終目標比)



《 指標の説明 》

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の知事の承認件数。
平成24～26年度平均値(約250件)の4倍程度に実績を伸ばすことを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 計画経営の重要性が中小企業に認識されてきていることに加え、計画策定企業の掘り起こしなどに重点的に取り組んだ結果、最終目標以上の結果となった。
- 引き続き商工団体、県内経済団体との連携により経営革新計画策定に取り組む企業のすそ野拡大を図っていく。

《 指標の説明 》

県が実施した創業・ベンチャー支援により創業したもののうち、県が把握している創業件数。
各年度200件程度の創業支援実績を維持することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 創業・ベンチャー支援センター埼玉で実施している相談対応に加え、女性やシニアに特化した創業支援等を行った結果、最終目標以上の結果となった。
- 創業前後の一貫した支援を行うとともに、創業者のすそ野拡大を図るなど、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

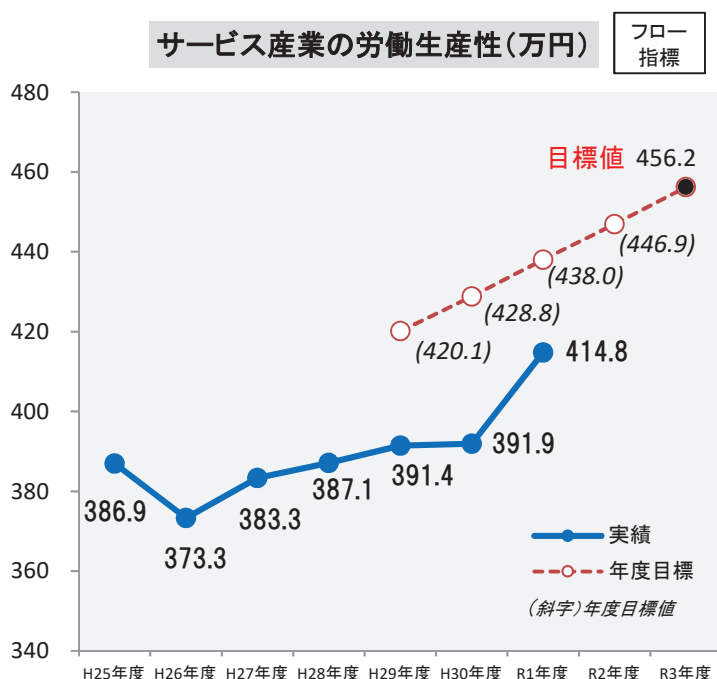
《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路11—施策49「変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援」

施策33 商業・サービス産業の育成

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
サービス産業の労働生産性	万円	386.9 (H25年度)	414.8 (R1年度推計値)	456.2 (R3年度)	94.7% (R1年目標比)



《 指標の説明 》

サービス産業に従事する就業者1人当たりの県内純生産額(政府サービス、金融及びインフラ関連産業を除く)。

サービス産業に従事する就業者1人当たり県内純生産額が毎年度2%以上向上することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 年度目標を下回っている。
- サービス産業事業者へのICT導入支援などに取り組んだものの、消費者の低価格志向の強まりなどにより、売上の総額が伸び悩んだことなどから、年度目標に及ばなかった。
- サービス産業の生産性向上のため、業種業態を問わず有効であるICTの導入については、R4年度からの5か年計画においても取組を進めて行く。特に、コロナ禍で消費者の利用が伸びたキャッシュレスやeコマースといった新たな決済・販売手法の活用を支援することで、商業・サービス産業事業者のデジタルトランスフォーメーションを後押ししていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路11—施策50「商業・サービス産業の育成」

施策34

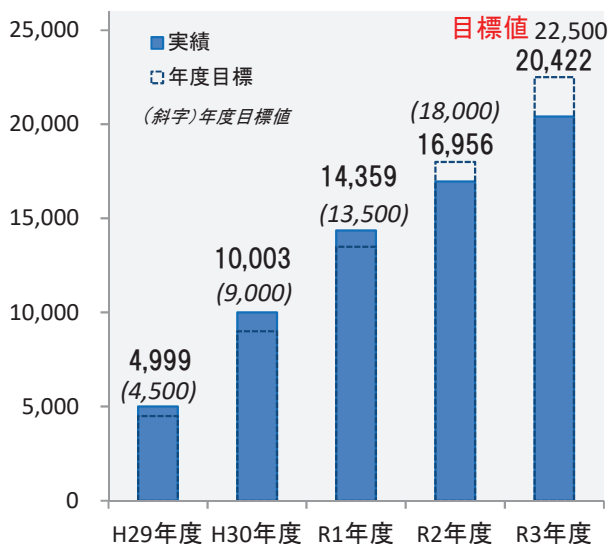
産業人材の確保・育成

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
在職者訓練による人材育成数	人	—	20,422 (H29～R3年度 の累計)	22,500 (H29～R3年度 の累計)	90.8% (最終目標比)
技能検定合格者数	人	—	35,390 (H29～R3年度 の累計)	24,000 (H29～R3年度 の累計)	147.5% (最終目標比)

在職者訓練による人材育成数(人)

ストック
指標



《 指標の説明 》

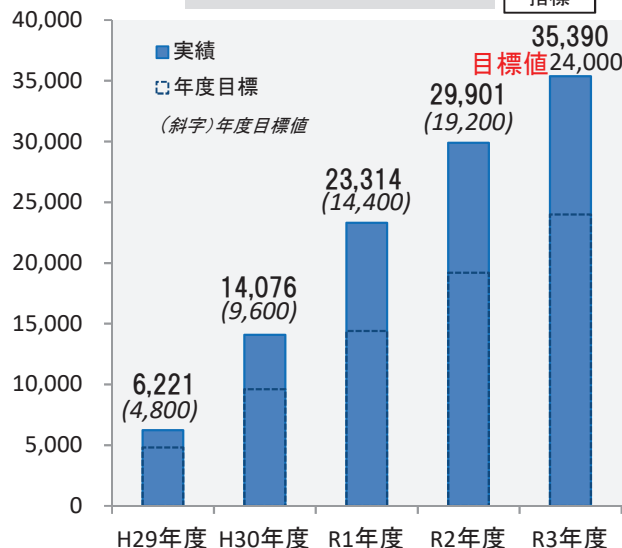
県内企業の従業員のスキルアップを図るために県が実施している技能講習を受講した人の数。
県内企業従業員の人材育成支援について、過去最高水準である平成27年度実績(3,382人)を更に1,000人以上上回る、年度当たり4,500人のスキルアップ支援を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響で企業が訓練実施を控えたこともあり、最終目標に到達しなかった。
- 今後は、ポストコロナ社会を見据え、企業が必要とするデジタル技術を活用できる人材の育成などに対応するため、IoT分野などにおける講座の充実を図っていく。

技能検定合格者数(人)

ストック
指標



《 指標の説明 》

主にものづくり分野の技能を公証する国家検定制度である技能検定の合格者数。
過去最高値である平成27年度実績(4,838人)を踏まえ、年度当たり4,800人の合格者数を5年間維持することを旨とし、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 平成29年11月から新たな外国人技能実習制度が始まり、外国人技能実習生の受検者・合格者数が大きく伸びた結果、最終目標を達成した。
- 今後も引き続き、様々な支援を行うことで、技能検定合格者を増加させていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路11—施策51「産業人材の確保・育成」

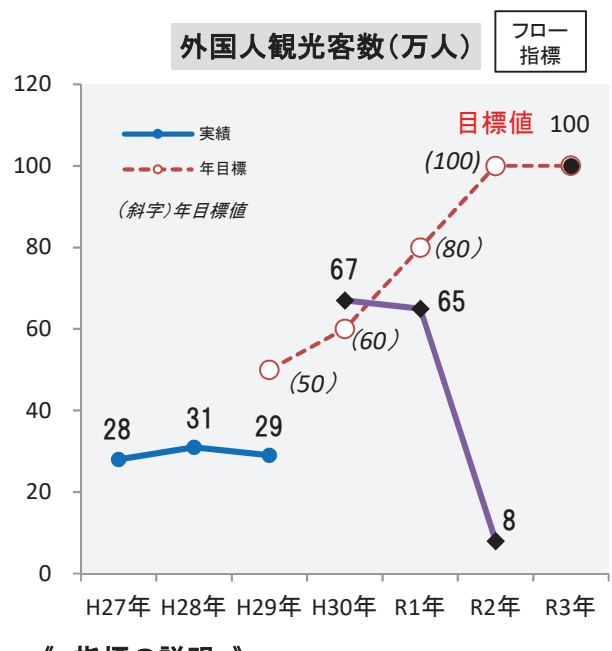
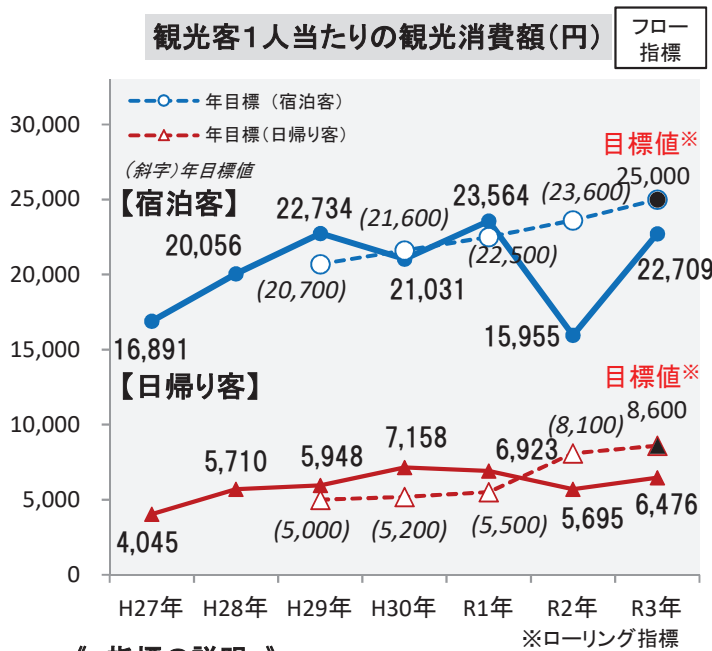
施策35

観光の振興

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
観光客1人当たりの観光消費額 ・県外からの宿泊客 ・県外からの日帰り客	円	16,891 4,045 (H27年)	22,709 6,476 (R3年)	25,000 8,600 (R3年)	90.8% 75.3% (最終目標比)
外国人観光客数	万人	28 (H27年)	8* (R2年)	100 (R3年)	8.0% (R2年目標比)

※H30年から県独自調査による推計に変更



《 指標の説明 》

県外からの宿泊客及び日帰り客1人1回当たりの旅行における消費額。
第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略における平成30年の現状値及び令和6年の目標値を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 宿泊客、日帰り客ともに策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだが、令和3年は令和元年までは届いていないものの回復傾向が見られた。
- R4年度からの5か年計画においても引き続き新型コロナウイルス感染症対策にも留意しながら、観光消費額の回復、増加に努めていく。

《 指標の説明 》

1年間に本県を訪れた外国人観光客数(推計)。
東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される年までに年間の外国人観光客100万人の誘致を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回っている。
- 令和元年までは年度目標とほぼ同じ水準で推移していたが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ。
- R4年度からの5か年計画においても引き続き新型コロナウイルス感染症収束後を見据えて、WEBを活用した海外プロモーションなど外国人観光客の誘致に取り組んでいく。

新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの入国制限措置及び入国後の行動制限が取られたことにより、R2.4から外国人観光客数に関する調査を停止したため、令和3年の実績数値はありません。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路8—施策33「地域の魅力創造発信と観光振興」

施策36

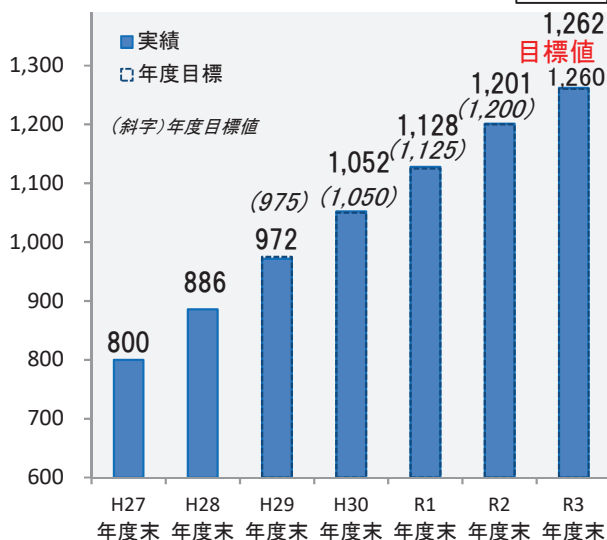
農業の担い手育成と生産基盤の強化

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
農業法人数	法人	800 (H27年度末)	1,262 (R3年度末)	1,260 (R3年度末)	100.2% (最終目標比)
担い手への農地集積率	%	25 (H27年度末)	34 (R3年度末)	42 (R3年度末)	81.0% (最終目標比)

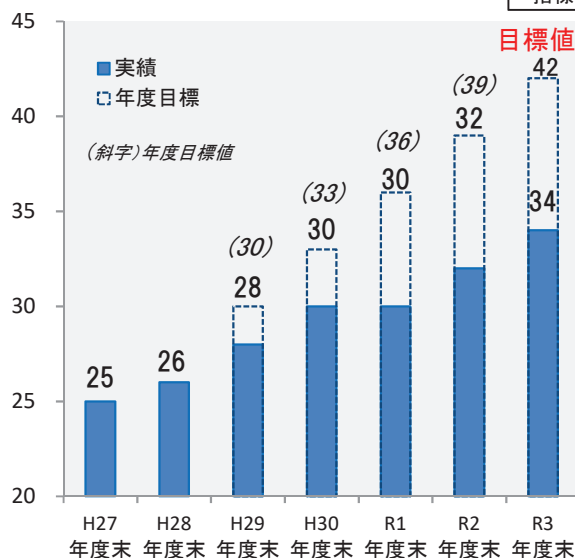
農業法人数(法人)

ストック
指標



担い手への農地集積率(%)

ストック
指標



《 指標の説明 》

農事組合法人、定款に農業に関する事業が明示されている法人の数。

国が日本再興戦略において、令和5年に農業法人数を5万法人とする目標を設定していることを踏まえ、県におけるこれに相当する水準の達成を目指し、5年後の目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 農業・商工団体、普及組織などからなる農業経営相談所を設立し、関係機関との連携による推進体制の強化を図ったことにより、最終目標以上の結果となった。
- 農業経営の法人化については、R4年度からの5か年計画においては、県が農業経営・就農支援センターを設置・運営し法人化等の相談に対応するほか、税理士などによる高度な相談にも引き続き対応し、取組を進めていく。

《 指標の説明 》

農業振興地域を有する市町村において、担い手が利用している耕地面積の割合。

農業経営基盤強化促進法等に基づき、本県は令和5年度末に担い手への集積率48%を目指していることを踏まえ、5年後の目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 関係機関と連携し重点実施区域の設定などに取り組んだものの、首都近郊に位置する本県では、開発期待の強さなどから担い手への集積がなかなか進まない傾向にあり、最終目標に到達しなかった。
- 農地中間管理機構や農業委員会等と連携し、重点実施区域の設定による地域的な取組や基盤整備との一体的な取組を推進していく。また、実効性のある「人・農地プラン」の作成・見直しや「地域計画」の策定に伴う地域の話し合いの場を積極的に設定し、担い手への農地集積率向上に取り組んでいく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

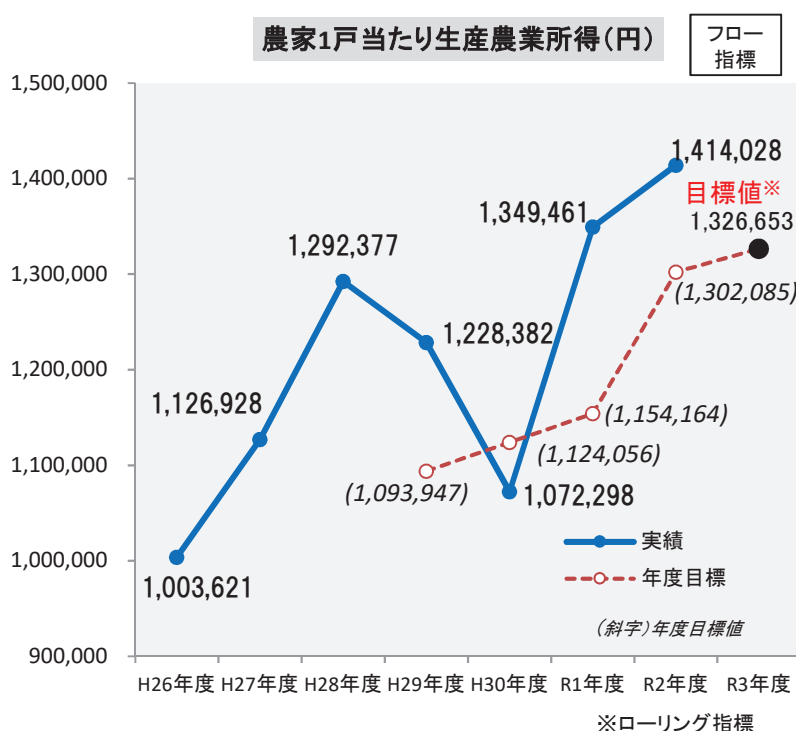
- 針路12—施策52「農業の担い手育成と生産基盤の強化」

施策37

強みを生かした収益力ある農業の確立

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
農家1戸当たり生産農業所得	円	1,003,621 (H26年度)	1,414,028 (R2年度)	1,326,653 (R3年度)	108.6% (R2年度目標比)



《 指標の説明 》

農業経営で得た1年間の所得。

第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月策定時)における平成29年度の現状値(1,228,382円)及び令和6年度の目標値(1,400,355円)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標を上回っている。
- 作付面積の拡大、県産農産物の高付加価値化やブランド化、地産地消の推進、担い手の育成、農地の集積・集約の促進、基盤整備等に取り組み、最終目標以上の結果となった。
- 引き続き、消費者ニーズを的確に反映した農産物の生産拡大を図るほか、デジタル技術などを活用したスマート農業により生産性を向上させ、農家1戸当たりの生産農業所得の更なる上昇を目指す。

《 関連する「埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

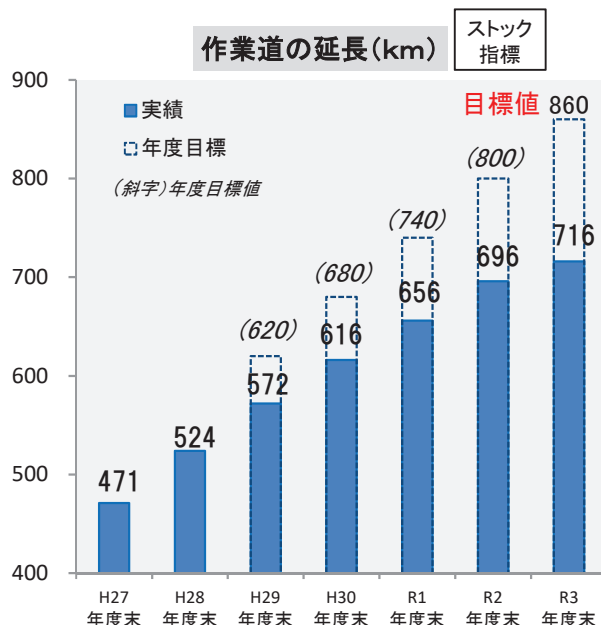
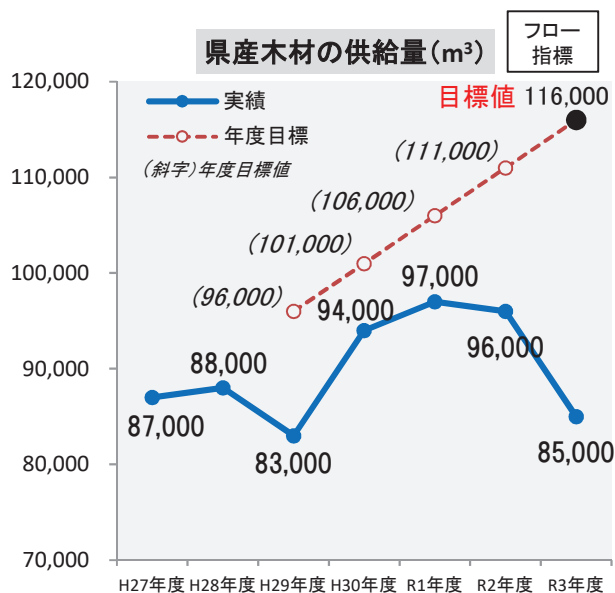
- 針路12—施策53「強みを生かした収益力ある農業の確立」

施策38

県産木材の利用拡大と林業の振興

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
県産木材の供給量	m ³	87,000 (H27年度)	85,000 (R3年度)	116,000 (R3年度)	73.3% (最終目標比)
作業道の延長	km	471 (H27年度末)	716 (R3年度末)	860 (R3年度末)	83.3% (最終目標比)



《 指標の説明 》

県内の森林から伐採・搬出され、利用される木材量。森林の持つ資源量及び生産現場や流通の現状を踏まえ、毎年度約5,000m³の増加を目指し、目標を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 木材加工施設の整備等に取り組んだものの、木材価格の低迷に伴う森林所有者の伐採意欲の減退などにより、策定時を下回った。特に令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により森林所有者との伐採交渉が難航した。
- R4年度からの5か年においては、森林資源の循環利用の実現に必要な木材供給量まで増加させることを目指し、伐期を迎えた森林の循環利用や間伐等の手入れの遅れた森林の整備を進めつつ、森林の団地化の推進、森林管理道などの基盤整備、担い手の育成・確保などに加え、レーザ計測などスマート林業を推進し、効率的な木材生産を進める取組を進めていく。

《 指標の説明 》

特定の森林整備を目的として開設される作業道の延長。過去の作業道整備の実績を踏まえ、毎年60kmを整備することを目指し、目標を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 森林整備に必要な作業道の開設に取り組んだものの、木材価格の低迷などに伴う森林所有者の森林整備への意欲減退や、災害の影響で森林整備を中断せざるを得ない箇所が発生などがあり、台風等により被災した作業道の復旧を優先させたことなどにより、最終目標を達成できなかった。
- R4年度からの5か年においては、効率的な森林整備や木材生産を可能とするため、森林情報の収集、土地の境界の明確化、森林所有者の合意形成など施業地の集約化・団地化に向けた各々の課題を解決し、路網整備を進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

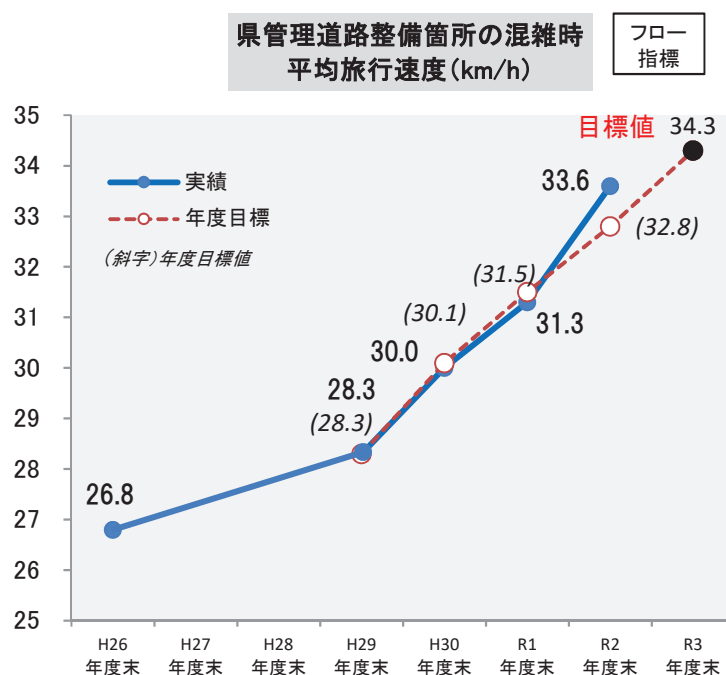
- ・ 針路12—施策54「林業の生産性向上と県産木材の利用拡大」

施策39

埼玉の活力を高める道路ネットワーク整備

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
県管理道路整備箇所 の混雑時平均旅行速度	km/h	26.8 (H26年度末)	33.6 (R2年度末)	34.3 (R3年度末)	102.4% (R2年度目標比)



《 指標の説明 》

朝夕ピーク時の混雑などを解消するために整備を進めている県管理道路における混雑時平均旅行速度。

自動車が円滑に走行できるよう道路整備を進めて渋滞を緩和し、全国平均(34.3km/h)水準まで改善することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 年度目標以上にある。
- 限られた予算を選択と集中により配分し、県管理道路の整備などに取り組んでおり、最終目標達成に向け概ね順調である。
- 令和元年度に整備が完了した県管理道路の交通データを集計したところ、旅行速度の改善が見られた。R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路9—施策40「埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築」

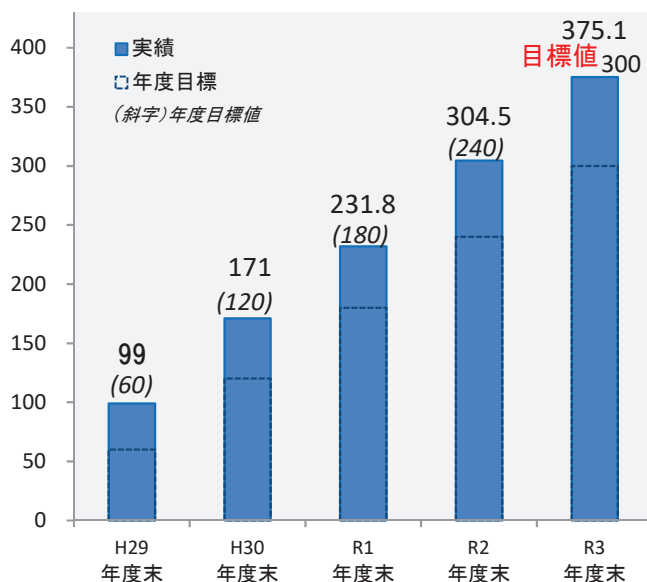
施策40

活力を生み出すまちづくり

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
新たに整備された産業基盤の面積	ha	—	375.1 (H29～R3年度の累計)	300 (H29～R3年度の累計)	125.0% (最終目標比)

新たに整備された産業基盤の面積(ha)

ストック
指標

《 指標の説明 》

土地区画整理事業や民間開発などにより新たに整備された産業基盤の面積。
各事業主体が令和3年度末までに予定している産業基盤の整備などを着実に推進することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 多くの企業からの立地ニーズなどを背景に、計画的に調整を進めた結果、最終目標を達成した。
- 社会経済状況の変化を注視しながら、R4年度からの5か年計画においても、引き続き豊かな田園環境と調和した産業基盤の整備を着実に進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路11—施策48「新たな産業の育成と企業誘致の推進」

施策41

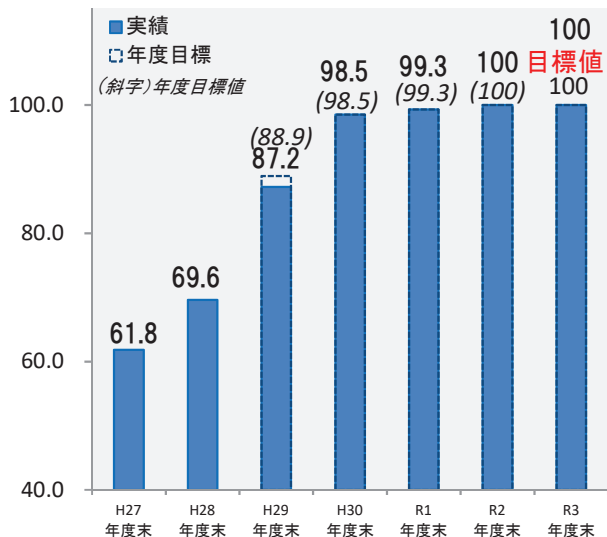
便利で安全な公共交通網の充実

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
駅ホームの転落防止設備整備率	%	61.8 (H27年度末)	100 (R3年度末)	100 (R3年度末)	100% (最終目標比)
バスの利用者数	百万人	206 (H26年度)	171 (R2年度)	250 (R3年度)	69.8% (R2年度目標比)

駅ホームの転落防止設備整備率(%)

ストック
指標



《 指標の説明 》

1日利用者数1万人以上の駅におけるホームドア又は内方線付き点状ブロックの整備率。

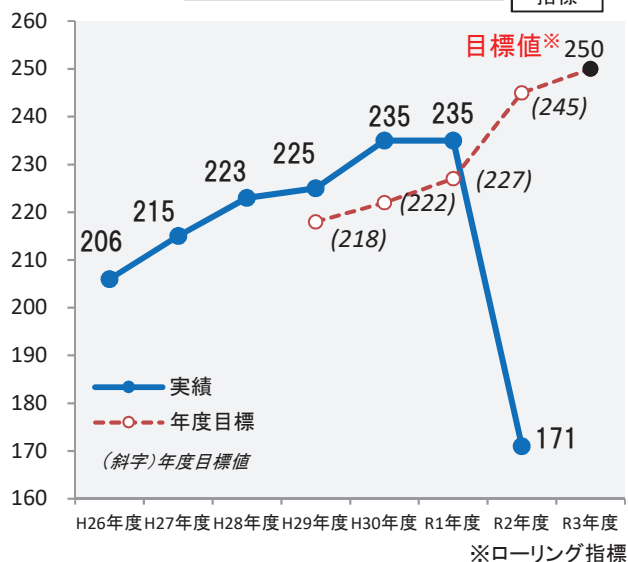
国は1万人以上の駅は内方線付き点状ブロック等の整備を、10万人以上の駅はホームドア又は内方線付き点状ブロックの整備を優先して実施するよう求めていることを踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 鉄道事業者に対しホームドア及び内方線付き点状ブロックの早期整備を要望するとともに、補助金による支援等を行った結果、最終目標を達成した。
- 鉄道事業者に対し、駅の転落防止対策として最も効果が高いホームドアの早期整備を要望するとともに補助金による支援等を行うなど、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

バスの利用者数(百万人)

フロー
指標



《 指標の説明 》

乗合バスの輸送人員。

第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略における平成30年度の現状値(235百万人)及び令和6年度の目標値(265百万人)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回っている。
- 利用者の利便性向上に取り組むバス事業者への支援を行ってきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少等により、策定時を下回った。
- バス事業者はノンステップバスやICカードの導入等により利便性の向上に取り組んでいる。また、国・県・市町村は路線バスの維持やコミュニティバスの導入等に取り組んでいる。コロナ禍で状況は厳しいが、引き続き取組を進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

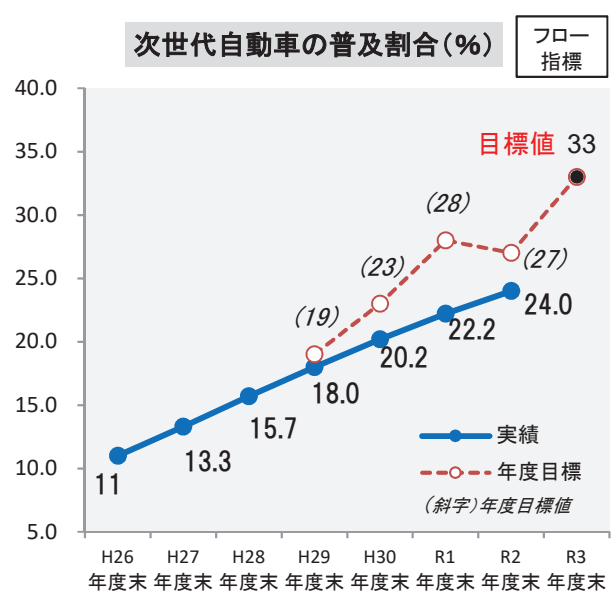
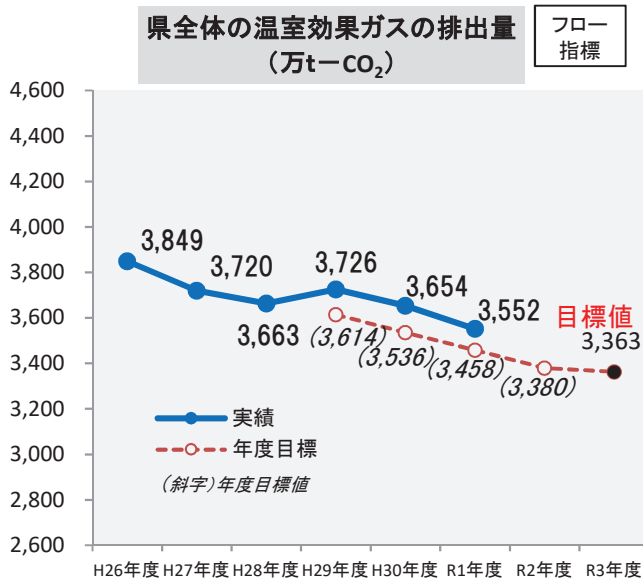
- 針路9—施策39「埼玉の価値を高める公共交通網の充実」

施策42

環境に優しい社会づくり

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
県全体の温室効果ガスの排出量	万t-CO ₂	3,849 (H26年度)	3,552 (R1年度)	3,363 (R3年度)	97.4% (R1年度目標比)
次世代自動車の普及割合	%	11 (H26年度末)	24.0 (R2年度末)	33 (R3年度末)	88.9% (R2年度目標比)



《 指標の説明 》

県内で排出される温室効果ガスの合計。
埼玉県地球温暖化対策実行計画の令和2年度目標値(3,380万t-CO₂)を基に、パリ協定で示された2030年度の国の削減目標を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- ほぼ年度目標どおりである。
- 住宅や事業活動における省エネ対策等に取組んだ結果、産業、業務、家庭部門を中心に削減が進み、概ね順調である。
- 引き続き、目標設定型排出量取引制度の推進、中小企業の省エネ対策の支援、家庭部門の省エネ推進などに取り組むとともに、再生可能エネルギーの普及拡大や増加傾向にあるフロン類の排出抑制対策を進め、温室効果ガス排出量の削減を図っていく。

《 指標の説明 》

県内の乗用車保有台数に占める次世代自動車(電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、メタノール自動車)登録台数の割合。
次世代自動車の普及促進の取組により、今後5年間で3倍に拡大することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 年度目標を下回る。
- イベントにおける展示など、自動車メーカーや市町村と協働して次世代自動車の普及に取り組んだものの、従来車からの転換が低迷している影響もあり、年度目標に及ばなかった。
- 今後は、新車(乗用車)販売台数における電動車(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車)の割合を指標として、電動車の普及促進を図っていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

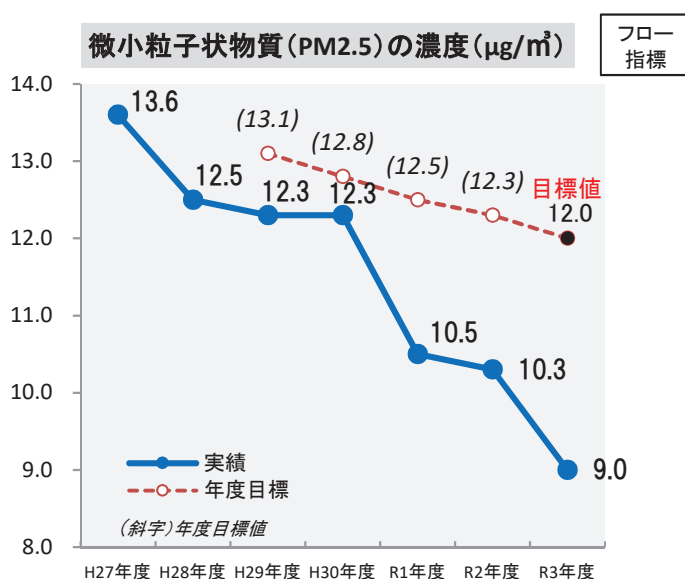
- 針路10—施策46「地球環境に優しい社会づくり」

施策43

公害のない安全な地域環境の確保

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
微小粒子状物質 (PM2.5)の濃度	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	13.6 (H27年度)	9.0 (R3年度)	12.0 (R3年度)	133.3% (最終目標比)



《 指標の説明 》

埼玉県内の大気中の微小粒子状物質(PM2.5)の年平均濃度。
先進諸国の環境基準値の中でも最も厳しい数値を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 工場・事業場のばい煙規制や自動車排ガス対策などの取組を進めた結果、最終目標を達成した。
- 今後は、世界保健機関(WHO)のガイドライン値($5\mu\text{g}/\text{m}^3$)を見据え、近隣都県が掲げる最も厳しい目標値である $10\mu\text{g}/\text{m}^3$ の達成を目指して取り組んでいく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

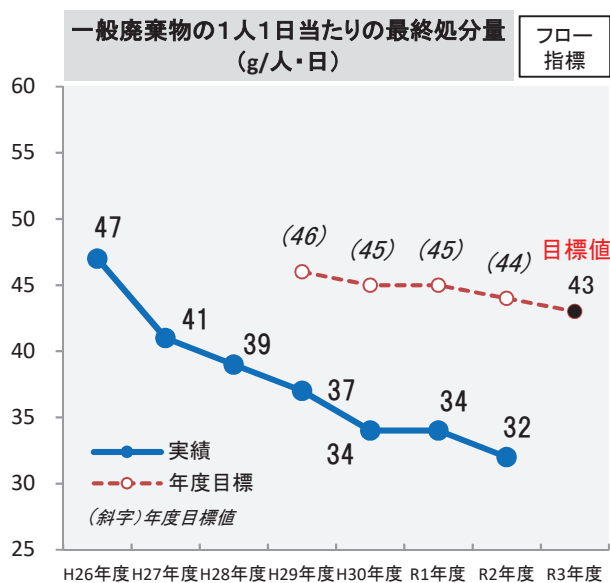
- 針路10—施策47「公害のない安全な地域環境の確保」

施策44

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分量	g/人・日	47 (H26年度)	32 (R2年度)	43 (R3年度)	137.5% (R2年度目標比)
産業廃棄物の最終処分量	千t	192 (H26年度)	143 (R2年度)	172 (R3年度)	122.4% (R2年度目標比)

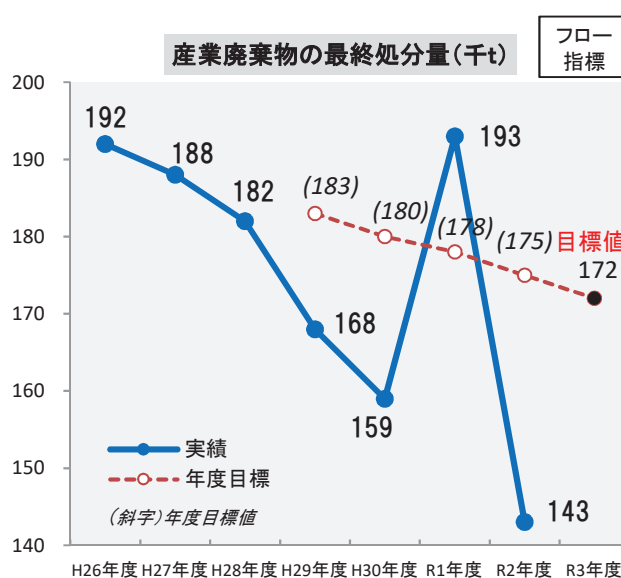


《 指標の説明 》

一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分(埋立処分)量。
「第8次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和2年度目標(44g/人・日)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達している。
- ごみを出さないライフスタイルの普及や食品ロス削減に取り組んだほか、県南部において、大規模な焼却炉2炉が稼働し、焼却残渣の有効活用が可能になった結果、最終目標以上の水準となっている。
- 今後R4年度からの5か年計画においても、引き続きごみを減らすライフスタイルの普及や食品ロス削減などに取り組み、更なる削減を目指していく。



《 指標の説明 》

年間の産業廃棄物の最終処分(埋立処分)量。
「第8次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和2年度目標(175千t)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達している。
- 令和元年度はアジア全体に拡大した廃プラスチックの禁輸措置等の影響により一時後退したものの、建設廃棄物などの再資源化推進等の取組により実績値が改善した。
- 今後R4年度からの5か年計画においても、引き続きプラスチックを資源とした循環的利用の推進等に取り組み、更なる削減を目指していく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

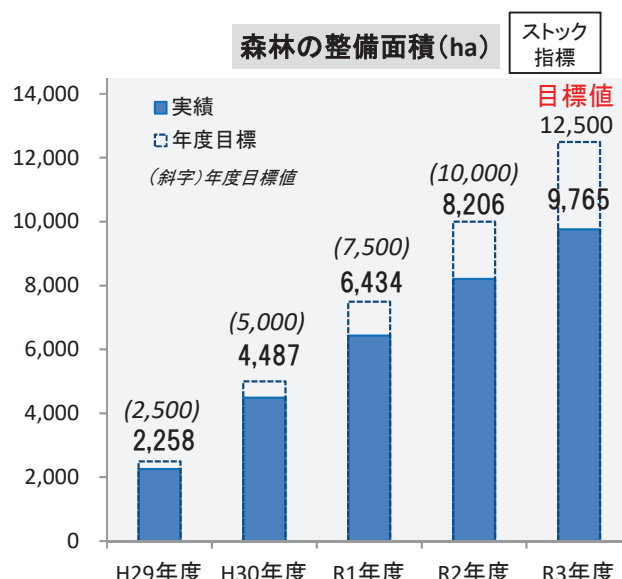
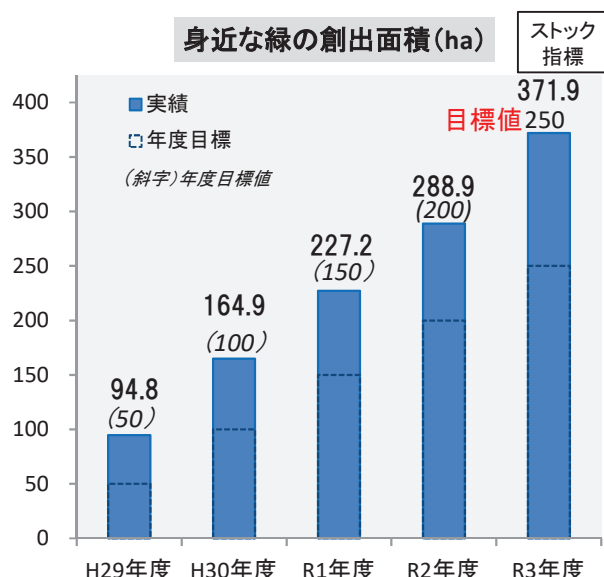
- 針路10—施策45「資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進」

施策45

みどりの保全と再生

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
身近な緑の創出面積	ha	—	371.9 (H29～R3年度 の累計)	250 (H29～R3年度 の累計)	148.8% (最終目標比)
森林の整備面積	ha	—	9,765 (H29～R3年度 の累計)	12,500 (H29～R3年度 の累計)	78.1% (最終目標比)



《 指標の説明 》

彩の国みどりの基金を活用した緑の創出面積及び県や市町村の条例に基づく緑化計画届出制度などによる緑化面積の合計。

類似制度を持つ都府県の中でトップクラスの創出面積を目指し、毎年50haを目標値に設定。

《 指標の説明 》

間伐や植栽、下刈などの森林整備を実施した面積。将来にわたり県内の森林を適正に維持していくため、年間2,500haの森林整備を行うことを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 緑化計画届出制度の適切な運用等に取り組んだ結果、最終目標を達成した。
- 建築確認申請の面積が見込みを上回ったため、5年度続けて年度目標を上回る伸びとなった。今後、伸びが鈍化する可能性もあるため、進捗を精査しながら引き続き、緑化計画届出制度の適切な運用等に取り組んでいく。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 間伐や植栽、下刈などに取り組んだものの、木材価格の低迷に伴う森林所有者の森林整備への意欲減退、コロナ禍でボランティアによる森林整備の中止などがあり、最終目標に達しなかった。
- R4年度からの5か年計画において、森林施業の集約化・団地化や高性能林業機械の導入など効率化を進める取組や森林環境譲与税を活用した市町村による森林整備の支援に取り組んでいく。

《 関連する「埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路10—施策41「みどりの保全と創出」

施策46

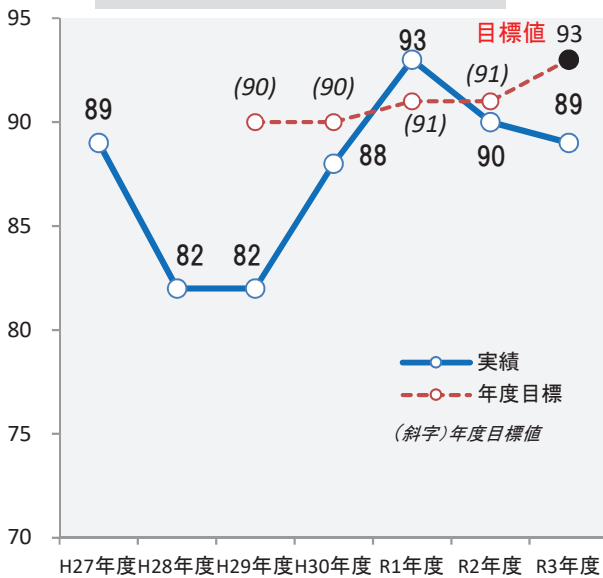
川の再生

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
河川水質の状況 ・アユが棲める水質の河川の割合 ・全国水質ワースト5河川	% 河川	89 2 (H27年度)	89 2 (R3年度)	93 0 (R3年度)	95.7% 0% (最終目標比)

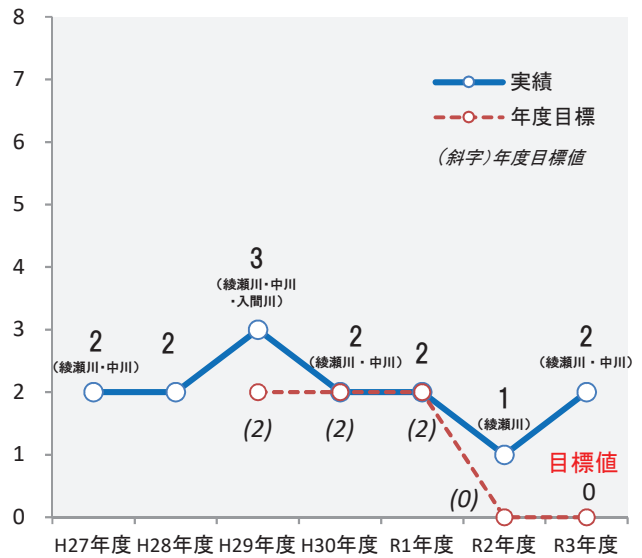
・アユが棲める水質の河川の割合 (%)

フロー指標



・全国水質ワースト5河川 (河川)

フロー指標



《 指標の説明 》

河川の水質測定地点のうち、生物化学的酸素要求量(BOD)の年度平均値が3mg/L以下の測定地点の割合。

目標を達成できていない測定地点を94調査地点中7地点以下にすることを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時と横ばいであり、最終目標に到達しなかった。
- 東部などの人口密集地での合併処理浄化槽への転換等に取り組んだ結果、令和元年度には93%に達したものの、最終目標に到達しなかった。
- 県南部の人口密集地では、水量の少なくなる冬から春先を中心に生活排水の影響を受けやすい。そのため、東部などの人口密集地での合併処理浄化槽への転換などの対策を引き続き講じていく。

《 指標の説明 》

一級河川(国土交通省直轄管理区間)の水質調査における河川水質(BOD)ランキングで、ワースト5にランクされる県内河川の数。

水質改善の取組によりワースト5にランクされる県内河川をなくすことを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時と横ばいであり、最終目標に到達しなかった。
- 合併処理浄化槽への転換等に取り組んだ結果、綾瀬川や中川の水質は継続して環境基準を達成しているものの、全国的に河川水質が改善していることもあり、最終目標に到達しなかった。
- 綾瀬川、中川ともにBODは8年連続で3mg/L以下であり、継続して環境基準を達成しているが、引き続き水質改善に努めていく。

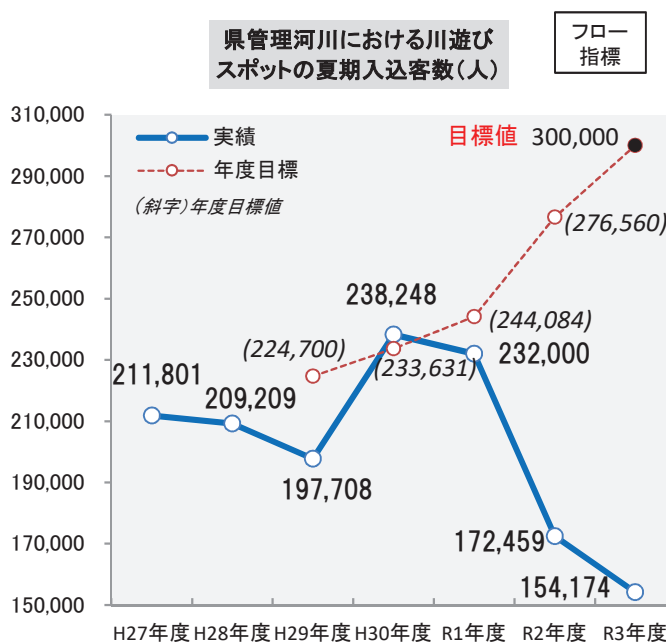
《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- ・ 針路10—施策42「恵み豊かな川との共生」

施策46

川の再生

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
県管理河川における 川遊びスポットの夏期入込客数	人	211,801 (H27年度)	154,174 (R3年度)	300,000 (R3年度)	51.4% (最終目標比)



《 指標の説明 》

水辺再生100プランや川のまるごと再生、川の国埼玉はつらつプロジェクトなどで整備した川遊びスポットなどにおける夏期入込客数。

川遊びスポットの来場者を今後5年間で10万人程度増加させることを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 川の再生事業や魅力発信などに取り組み、令和元年度までは増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業自粛や時短営業を行った結果、策定時の値を下回った。
- コロナ禍の影響や社会情勢を踏まえ、これまで整備した水辺空間や新たな魅力スポットの認知度と価値を高めるため、R4年度からも引き続き、SNS等を活用した情報発信を行っていく。また、R4年度からの5か年計画においては、民間事業者等による河川空間の利活用件数の増加に寄与する取組を進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路10—施策42「恵み豊かな川との共生」

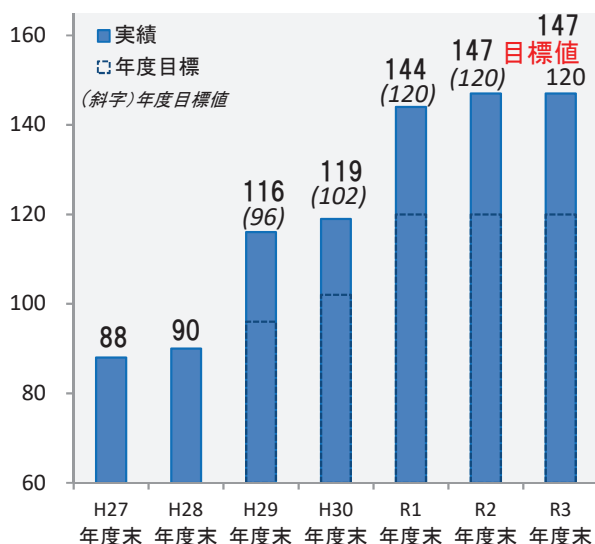
施策47 生物多様性の保全

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
希少野生動植物種の保護増殖箇所数	か所	88 (H27年度末)	147 (R3年度末)	120 (R3年度末)	122.5% (最終目標比)
犬猫の殺処分数	頭	1,705 (H27年度)	339 (R3年度)	600 (R3年度)	177.0% (最終目標比)

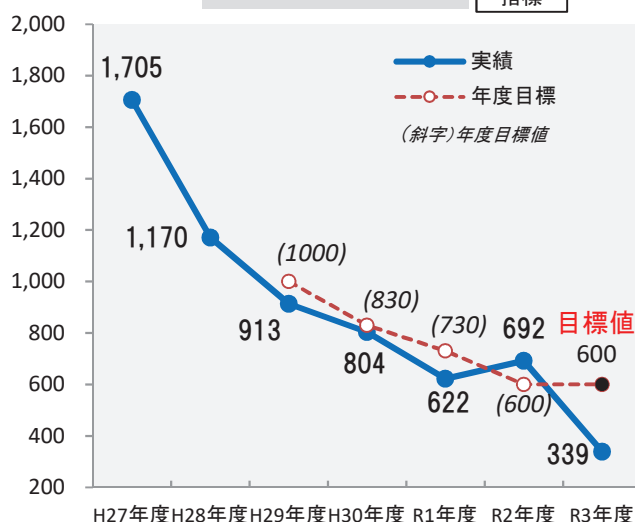
希少野生動植物種の保護増殖箇所数(か所)

ストック
指標



犬猫の殺処分数(頭)

フロー
指標



《 指標の説明 》

埼玉県希少野生動植物の種の保護に関する条例で県内希少野生動植物種に指定されている種の保護増殖箇所数。

条例で指定されている希少野生動植物種のうち、飼育・栽培が可能な14種類ごとに2か所以上保護増殖箇所数を増やすことを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 県内中学・高校の理科教員を対象とした研修を実施し、知識や技術の普及啓発に取り組んだ結果、最終目標を達成した。
- 今後も引き続き、普及啓発を進め、更なる保護増殖箇所数の増加に取り組んでいく。

《 指標の説明 》

県内で殺処分された犬猫の頭数。

「埼玉県動物愛護管理推進計画」において、令和5年度の犬猫の殺処分数を500頭未満としていることを踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 野良猫の繁殖抑制により、殺処分の多くを占める飼主不明の猫の収容数が大幅に減少したことや、ボランティア等と連携した譲渡事業の促進に取り組んだことなどにより、最終目標を達成した。
- 今後も引き続き、犬猫の適正飼養の啓発や、飼主のいない猫の繁殖抑制と譲渡事業の拡充等を進め、更なる殺処分削減に取り組んでいく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

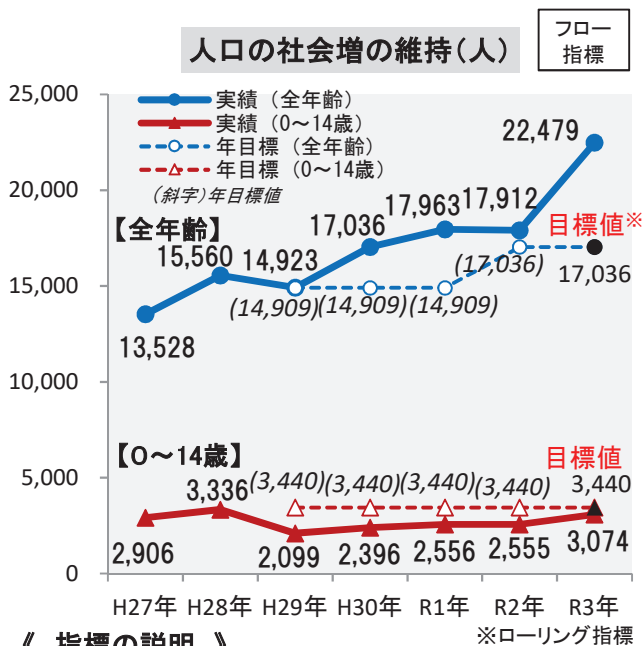
- 針路10—施策43「生物多様性の保全」

施策48

郷土の魅力の創造発信

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
人口の社会増の維持 ・全年齢 ・0～14歳	人	13,528 2,906 (H27年)	22,479 3,074 (R3年)	17,036 3,440 (R3年)	131.9% 89.4% (最終目標比)
本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数	千人	140,394 (H27年)	85,925 (R3年)	158,000 (R3年)	54.4% (最終目標比)

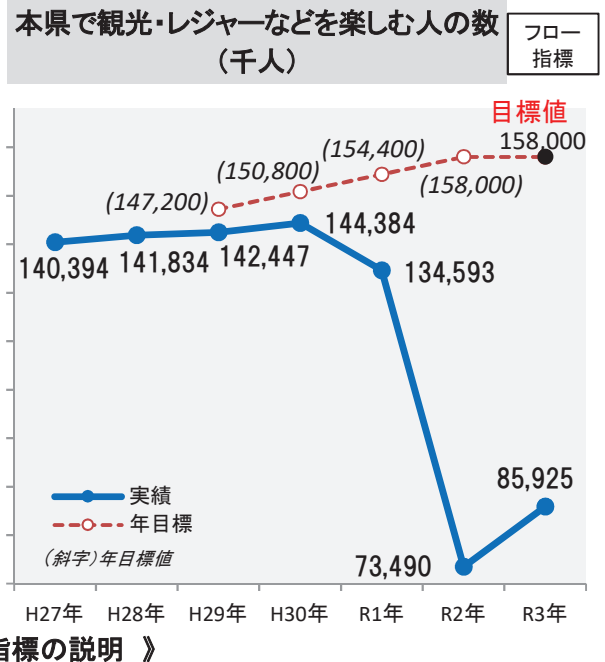


《 指標の説明 》

本県への転入者数と転出者数の差。
 全年齢については、第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月策定時)における平成30年の現状値(17,036人)及び令和6年の目標値(17,036人)を踏まえ、目標値を設定。
 0～14歳は過去5年間(平成23～27年)の最高値である平成26年の水準の維持を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 全年齢は最終目標に到達し、0～14歳は策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 全年齢は、東京圏への人口集中の継続やコロナ禍での生活様式見直しによる東京都の社会増の鈍化などを背景として、全国2位の社会増となっている。一方、0～14歳は全国的に人口が減少しており、全国2位の社会増ながら最終目標に到達しなかった。
- 関係人口の創出や移住・定住の促進の他、子育て環境や教育の充実、就業支援、地域の魅力発信など、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。



《 指標の説明 》

国の統計に基づく観光入込客数と祭りなどのイベント来場者の合計。
 過去5年間(平成23～27年)のうち、伸び率の特に高かった上位2年の平均伸び率(13%)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 令和元年までは年度目標とほぼ同じ水準で推移していたが、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ。令和3年はやや回復傾向が見られたものの策定時の値を下回った。
- R4年度からの5か年計画においても引き続き目標達成に向けて、新型コロナウイルス感染症対策にも留意しながら、地酒やアニメなど地域資源を活用した体験型観光をはじめ、埼玉の魅力発信により一層力を入れていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

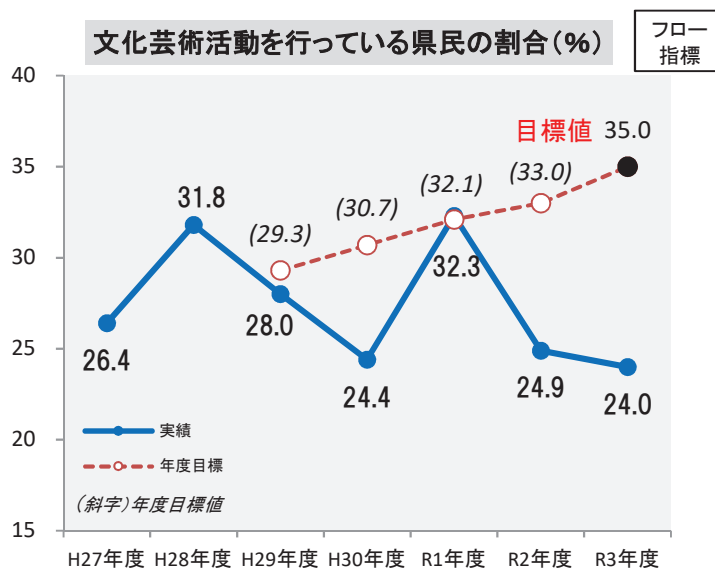
- 針路8—施策33「地域の魅力創造発信と観光振興」

施策49

文化芸術の振興

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
文化芸術活動を行っている 県民の割合	%	26.4 (H27年度)	24.0 (R3年度)	35.0 (R3年度)	68.6% (最終目標比)



《 指標の説明 》

県政世論調査で過去1年間に文化芸術活動の経験が「ある」と答えた県民の割合。
文化芸術活動を行うことは、人と人とのつながりを深め地域活動の活性化にも資するものであることから、この指標を選定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 令和元年度は年度目標以上であったが、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により文化芸術活動が大幅に制約を受けたため、策定時の値を下回った。
- 徹底した感染防止対策や新たな表現・発信方法も取り入れた文化芸術活動を推進するなど、R4年度からの5か年計画においても引き続き新型コロナウイルス感染症に対応した文化芸術活動の活性化を図っていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路8—施策34「文化芸術の振興」

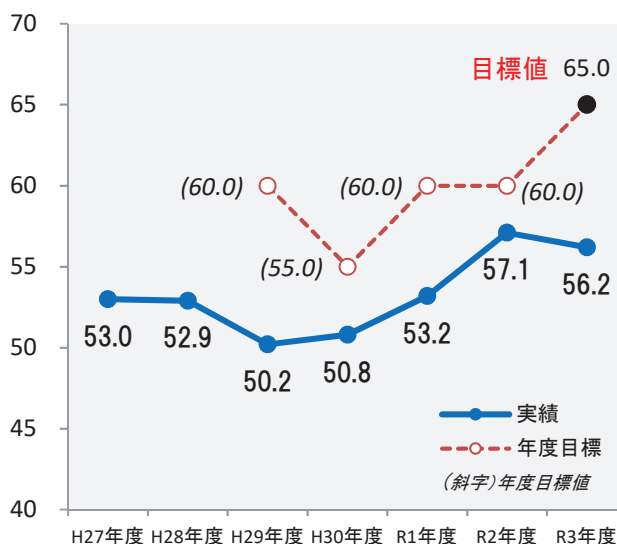
施策50

スポーツの振興

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
週に1回以上スポーツをする県民の割合	%	53.0 (H27年度)	56.2 (R3年度)	65.0 (R3年度)	86.5% (最終目標比)

週に1回以上スポーツをする県民の割合(%)

フロー
指標

《 指標の説明 》

県政世論調査で週に1回以上スポーツをすると答えた20歳以上の県民の割合。
国のスポーツ基本計画において、令和3年度までにスポーツ実施率を65%程度に高めることを目指していることを踏まえ、目標値を選定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 20歳代～40歳代においてスポーツ実施率が増加したものの、70歳以上の高齢者の実施率が低下したため年度目標に及ばなかった。また、テレワークが浸透し、勤務時間が減少した分を運動の時間に充てられたことがスポーツ実施率の増加につながった一方で、新型コロナウイルス感染症を懸念し、外出を控えたことは、スポーツ実施率の伸びが目標に及ばなかった要因となった。
- R4年度からの5か年計画の施策指標もスポーツ実施率65%以上を目標としていることから、他の世代よりも実施率が低い世代や、直近でスポーツ実施率が低下した世代を中心としたスポーツ活動を推進する。具体的には、身近で気軽にスポーツを多彩なスポーツに触れる機会の提供に努める。また、スポーツを支える多様な担い手の育成、連携推進を行う。

《 関連する「埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路8—施策35「スポーツの振興」

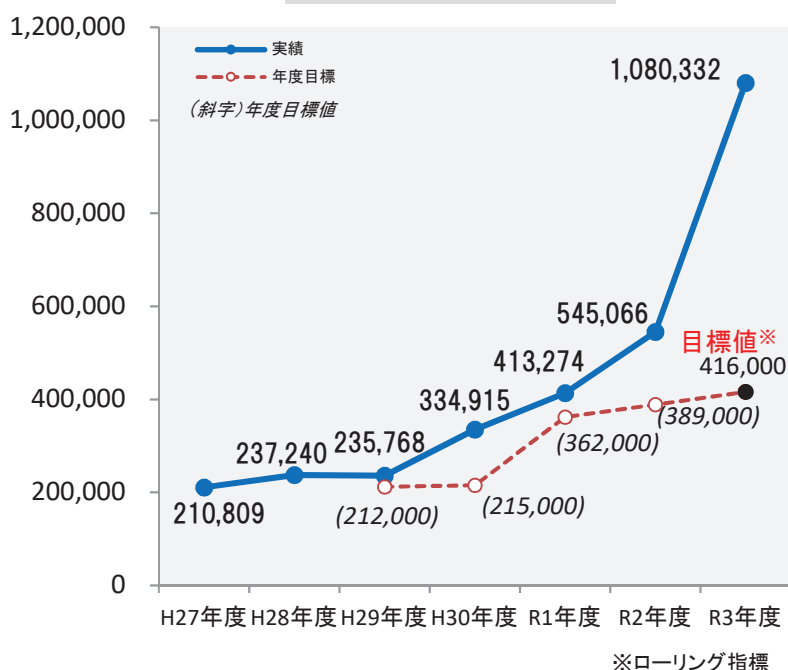
施策51

ICTを活用した県民の利便性の向上

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
県及び市町村の電子申請・届出サービス 利用件数	件	210,809 (H27年度)	1,080,332 (R3年度)	416,000 (R3年度)	259.7% (最終目標比)

県及び市町村の電子申請・届出サービス利用件数(件)

フロー
指標

《 指標の説明 》

県民等が電子申請・届出サービスを利用した件数。
第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略における平成30年度の現状値(334,915件)及び令和6年度の目標値(497,000件)を踏まえ、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 新型コロナウイルス感染症に関連した調査・申請等における電子申請・届出サービスの活用や県と市町村共同による電子申請利用キャンペーンの実施などの結果、目標を大きく上回る利用件数となった。
- 今後は、現在、様々なオンライン申請システムが活用されている状況を踏まえ、電子申請・届出サービスに限定することなく、行政手続のオンライン利用率の向上に取り組んでいく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路8—施策36「デジタル技術を活用した県民の利便性の向上」

施策52

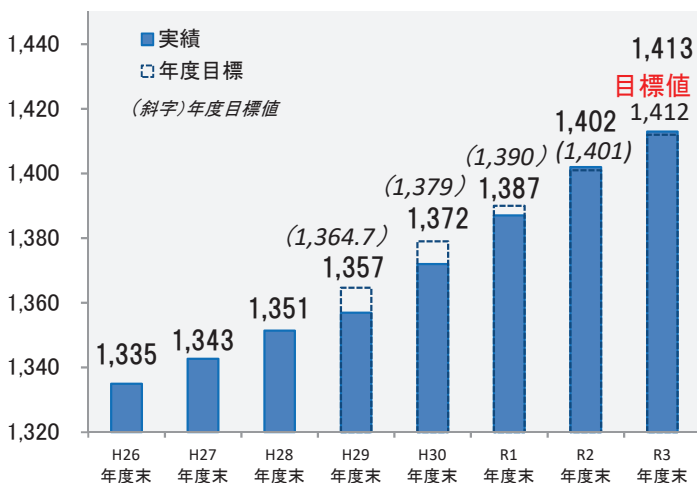
快適で魅力あふれるまちづくり

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
幅の広い歩道の整備延長	km	1,335 (H26年度末)	1,413 (R3年度末)	1,412 (R3年度末)	100.1% (最終目標比)
良好な都市基盤が整備された住宅地や商業地の面積	ha	19,530 (H27年度末)	20,524 (R3年度末)	20,400 (R3年度末)	100.6% (最終目標比)

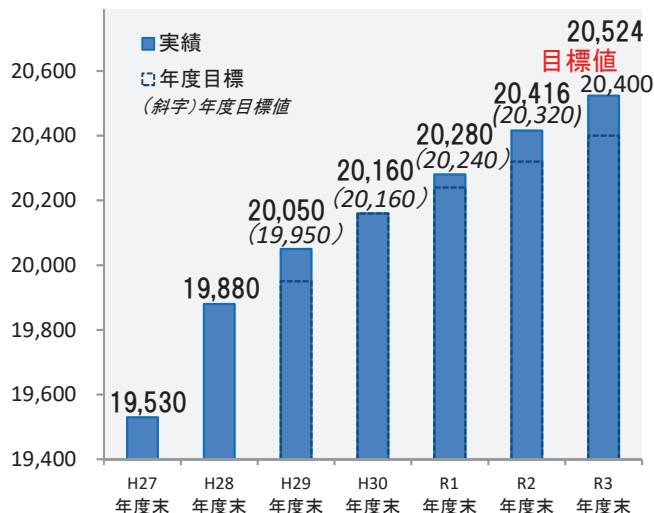
幅の広い歩道の整備延長(km)

ストック
指標



良好な都市基盤が整備された住宅地や商業地の面積(ha)

ストック
指標



《 指標の説明 》

県管理道路のうち、少なくとも片側に幅員2.5m(有効幅員2.0m)以上の歩道が整備されている道路の延長。過去5年間(平成22~26年度)の歩道整備延長を踏まえ、毎年11km整備することを目指し、目標値を設定。

《 指標の説明 》

土地区画整理事業、市街地再開発事業により良好な都市基盤が整備された住宅地や商業地の面積。各事業主体が令和3年度末までに予定している住宅地や商業地の整備を着実に推進することを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 用地取得や工事に取り組んだ結果、着実に進捗した。
- R4年度からの5か年計画においても引き続き、用地取得や工事を進め、幅の広い歩道の整備を推進していく。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 土地区画整理事業や市街地再開発事業への一部補助など事業の実施と促進に取り組んだ結果、最終目標を達成した。
- R4年度からの5か年計画においても引き続き、円滑な事業の実施と促進に取り組んでいく。

《 関連する埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉～の施策 》 《 関連する埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉～の施策 》

・ 針路2—施策6「交通安全対策の推進」

・ 針路9—施策38「住み続けられるまちづくり」

施策53

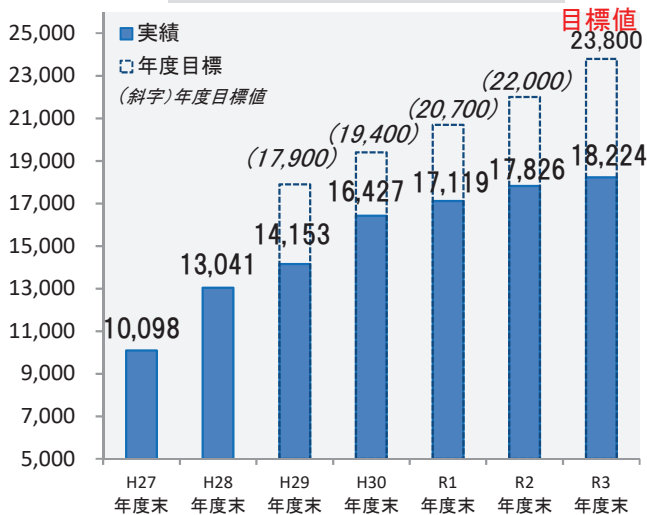
活力ある農山村の創造

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
農山村の多面的機能を発揮する共同活動の実施面積	ha	10,098 (H27年度末)	18,224 (R3年度末)	23,800 (R3年度末)	76.6% (最終目標比)
森林ボランティア活動に参加する延べ人数	人	25,500 (H27年度)	15,500 (R3年度)	28,500 (R3年度)	54.4% (最終目標比)

農山村の多面的機能を発揮する共同活動の実施面積(ha)

ストック指標



《 指標の説明 》

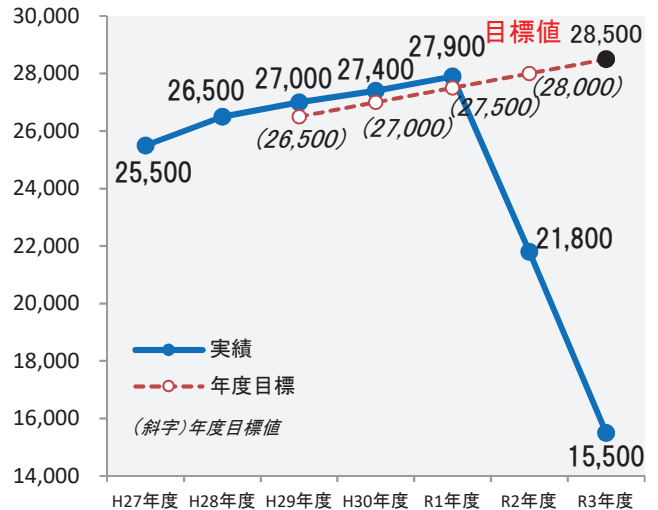
農業・農山村の持つ多面的機能を維持・発揮するために行われる農地や農業用排水路の草刈りや泥上げなど、地域の共同活動を実施した面積。
令和3年度の農振農用地(田畑)の40%程度を共同活動でカバーすることを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を上回ったが、最終目標に到達しなかった。
- 説明会やPR活動を実施したものの、高齢化等により地域のリーダーや活動を行う人材の確保が難しい状況もあり、最終目標を達成できなかった。
- 目標達成に向けて、各市町村に重点推進地区を設定し、地域の実情に応じて推進するとともに、説明会の実施やPR活動を行い、制度への理解を進め、事業の拡大を図っていく。

森林ボランティア活動に参加する延べ人数(人)

フロー指標



《 指標の説明 》

森林ボランティア活動に参加した人数。
企業やボランティア団体の活動を支援することにより、参加者を毎年500人(2%)増加させることを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 令和元年度までは年度目標を上回っていたが、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア活動を取りやめた団体が多いことなどから、策定時の値を下回った。
- 今後は新型コロナウイルス感染予防に留意しつつ森づくり活動が行えるよう、ホームページやSNSを活用した森林ボランティア活動のPRや企業・団体への活動支援を行っていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

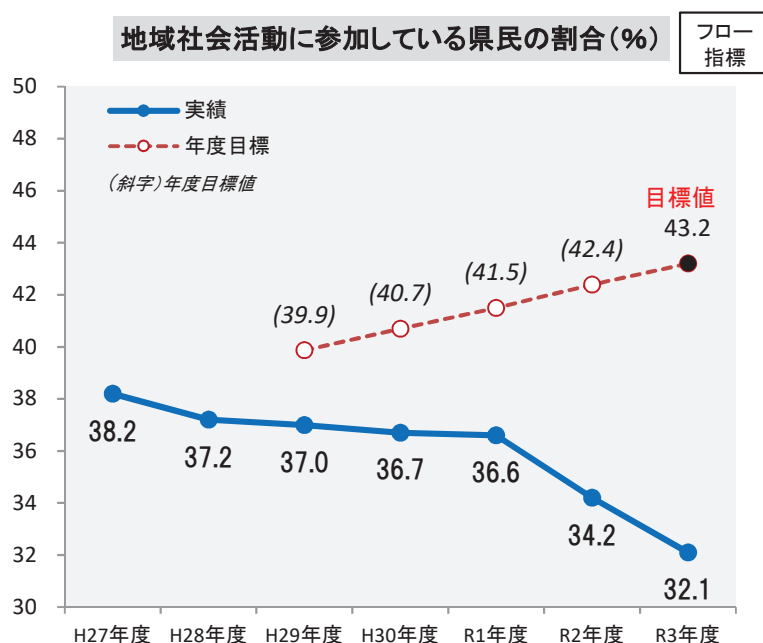
- 針路10—施策44「活力ある農山村の創造」

施策54

多様な主体による地域社会づくり

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
地域社会活動に参加している県民の割合	%	38.2 (H27年度)	32.1 (R3年度)	43.2 (R3年度)	74.3% (最終目標比)



《 指標の説明 》

県政世論調査で過去1年間に地域社会活動(自治会・PTAなどの地域活動、NPO・ボランティアなどによる障害者・高齢者支援や青少年健全育成等の活動)に参加したことがあると答えた県民の割合。

まち・ひと・しごと創生総合戦略目標(令和元年 41.5%)を踏まえ目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 策定時を下回った。
- 地域社会活動を支援する補助事業などを実施したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や地域社会活動の中止などにより、策定時の値を下回った。
- 今後は、NPOや地域コミュニティの支援を更に強化し、多様な主体による連携を通じて地域活動の活性化を図る。また、埼玉未来大学などの取組を充実させ、シニアの社会参加を進めていくなど、R4年度からの5か年計画においても引き続き取組を進めていく。

《 関連する「埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

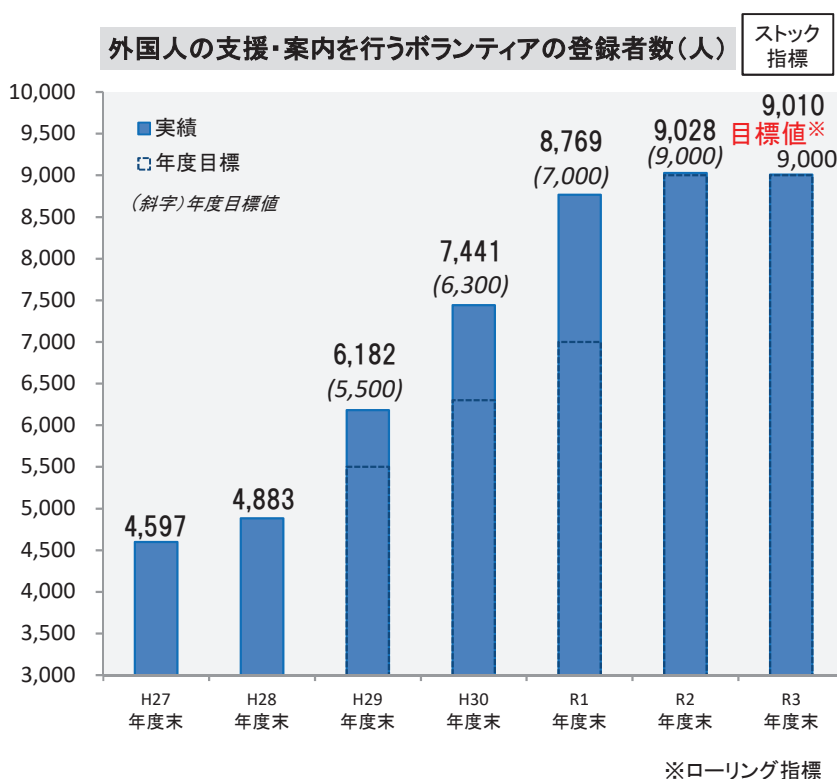
- 針路8—施策37「多様な主体による地域社会づくり」

施策55

多文化共生と国際交流の推進

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
外国人の支援・案内を行うボランティアの登録者数	人	4,597 (H27年度末)	9,010 (R3年度末)	9,000 (R3年度末)	100.1% (最終目標比)



《 指標の説明 》

在住外国人の支援及び訪日外国人の案内等を行うボランティア数。
平成31年4月の入管法改正に伴う今後の在住外国人の増加を見込み、平成30年度末の現状値(7,441人)から約1,500人増加させることを目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 令和元年度まで実施したボランティアを育成する研修の成果及び東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催に向けて国際交流に対する県民の関心が高まった結果、最終目標を達成した。
- 引き続き、外国人住民への情報提供や外国人の支援に携わる人材の育成などを通じて、外国人が地域に溶け込み自立して生活できるよう支援するとともに、共に社会を担う外国人の地域活動への参加を促進する。

《 関連する「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

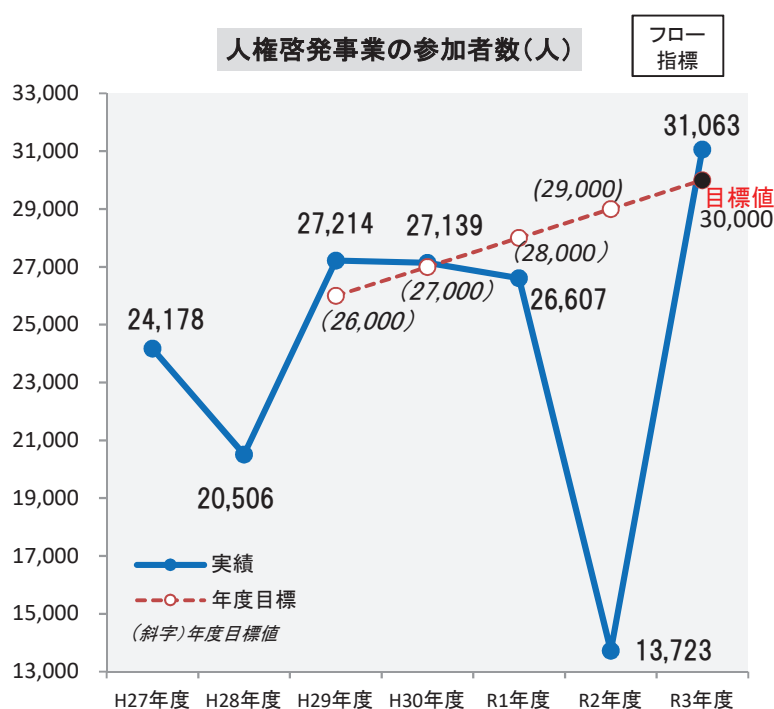
- 針路8—施策32「多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり」

施策56

人権の尊重

施策指標の進捗状況

指標	単位	策定時	最新値	目標値 (最終目標)	達成率
人権啓発事業の参加者数	人	24,178 (H27年度)	31,063 (R3年度)	30,000 (R3年度)	103.5% (最終目標比)



《 指標の説明 》

人権尊重社会をめざす県民運動の各種事業や市町村・企業への講師派遣研修会などへの参加者数。

啓発事業への参加を促進することで毎年1,000人の参加者増加を目指し、目標値を設定。

《 総括・今後の課題 》

- 最終目標に到達した。
- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの事業が中止となり参加者が大幅に減少した。一方、令和3年度はオンライン形式による啓発を強化したため、目標を達成した。
- すべての県民がお互いの人権を尊重し、誰もが自分らしく生き生きと活躍できる社会の実現に向けて、あらゆる機会を捉えて人権教育や啓発活動を実施していく。

《 関連する「埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～」の施策 》

- 針路7—施策31「人権の尊重」